

『今月の不動産経済』（データ集）

概 観	1
A. 不 動 産 取 引	
1. 新築マンション分譲市場（首都圏・近畿圏）	3
2. 中古マンション流通市場（首都圏・近畿圏）	7
3. 中古戸建住宅分譲市場（首都圏・近畿圏）	9
4. 土地流通市場（首都圏・近畿圏）	11
5. 売買による土地所有権移転登記件数（全国・首都圏・近畿圏）	13
6. オフィス市場	17
7. 地価変動率の推移（東京圏・大阪圏）	19
8. 市街地価格指数	20
9. 四半期別地価変動率	21
B. 不 動 産 経 営	
1. 不動産業業況指数	23
2. 不動産業の経営指数	24
3. 倒産件数と負債総額	25
4. 新設住宅着工戸数	26
5. 新設住宅・事務所着工床面積	28
6. 標準建築費指数（東京・大阪）	29
C. 不 動 産 金 融	
1. 総貸出残高と不動産業向け貸出残高	31
2. 不動産関連金利の推移	32
3. マネーストック	34
4. J-REIT	35
D. そ の 他	
1. 物価指数	41
2. 勤労者世帯可処分所得・日経平均株価	42
3. GDP、GNP、投資額等	43
ニュースフラッシュ	44

A 1

A 2

A 3

A 4

A 5

A 6

A 7

A 8

A 9

B 1

B 2

B 3

B 4

B 5

B 6

C 1

C 2

C 3

C 4

D 1

D 2

D 3

平成20年 7月の不動産市場の概観

【 今月の主な動き 】

・新築マンション分譲市場(P3～6)

(首都圏)供給戸数は前年比 44.5%減の 3,554戸、11ヶ月連続で減少、契約率は 20.6Pダウンの 53.5%

(近畿圏)供給戸数は前年比 29.5%減の 1,786戸、6ヶ月連続で減少、契約率は 12.0Pダウンの 56.3%

・中古マンション流通市場(P7、8)

(首都圏)成約件数は前年比 5.5%増、3ヶ月連続で増加、平均価格・㎡単価は引き続き上昇

(近畿圏)成約件数は前年比 4.6%増、8ヶ月連続で増加、平均価格・㎡単価は前月は減少したものの再び増加

・オフィス市場(P17、18)

(三鬼) 都心5区 平均空室率は前月比 0.26P上げの3.75%

・倒産件数と負債総額(P25)

全産業の倒産件数は前年比 23.6%増の 1,131件、2ヶ月連続で増加

不動産業の倒産件数は前年比 79.2%増の 43件、2ヶ月連続で増加

・新設住宅着工戸数(P26～28)

6月は、持家は前年比 6.6%減と17ヶ月連続で減少、貸家も同 15.1%減と12ヶ月連続の減少、分譲住宅も同 27.2%減と

12ヶ月連続の減少(うちマンションは同 36.5%の減)となり、全体でも同 16.7%減と12ヶ月連続の減少

・GDP速報値(P43)

平成20年4-6月期の実質GDP速報値は前期比 0.6%減、年率換算で 2.4%減となり、1年ぶりのマイナス成長

A. 不動産取引

1. 新築マンション市場／(株)不動産経済研究所発表(P3～6)

区 分	首 都 圏			近 畿 圏		
	H.20/7	前年同月比	備 考	H.20/7	前年同月比	備 考
供 給 戸 数	3,554 戸	▲44.5%	11ヶ月連続で前年同月比減	1,786 戸	▲29.5%	6ヶ月連続で前年同月比減
発売月契約率	53.5 %	▲20.6P		56.3 %	▲12.0P	
期末在庫数	10,885 戸	48.5%	29ヶ月連続で前年同月比増	5,898 戸	10.3%	29ヶ月連続で前年同月比増
平均 価 格	5,309 万円	0.1%	前月は減少したものの再び増	3,427 万円	▲3.7%	6ヶ月ぶりに前年同月比減
平均 ㎡ 単 価	71.8 万円	1.8%	前月は減少したものの再び増	47.6 万円	2.1%	11ヶ月連続で前年同月比増

2. 3. 中古マンション、中古戸建流通市場／東日本不動産流通機構・近畿圏不動産流通機構発表 (P7～10)

区 分	首 都 圏 (マンション)			近 畿 圏 (マンション)		
	H.20/7	前年同月比	備 考	H.20/7	前年同月比	備 考
成 約 件 数	2,549 件	5.5%	3ヶ月連続で前年同月比増	1,040 件	4.6%	8ヶ月連続で前年同月比増
平均 価 格	2,583 万円	3.9%	48ヶ月連続で前年同月比増	1,709 万円	4.3%	前月は減少したものの再び増
平均 ㎡ 単 価	40.0 万円	1.6%	52ヶ月連続で前年同月比増	24.6 万円	3.4%	前月は減少したものの再び増
区 分	首 都 圏 (戸 建)			近 畿 圏 (戸 建)		
	H.20/7	前年同月比	備 考	H.20/7	前年同月比	備 考
成 約 件 数	1,103 件	▲4.7%	前月は増加したものの再び減	782 件	▲2.0%	2ヶ月連続で前年同月比減
平均 価 格	3,625 万円	▲2.7%	6ヶ月連続で前年同月比減	2,284 万円	▲2.9%	8ヶ月連続で前年同月比減

5. 売買による土地所有権移転登記件数／法務省発表(P13～16)

H.20/5	登記件数	前年同月比	H.20/5	登記件数	前年同月比
全 国(千件)	102	▲17.0%			
首都圏(千件)	30	▲28.3%	東京都(千件)	10	▲37.4%
近畿圏(千件)	13	▲20.0%	大阪府(千件)	6	▲22.9%

6. オフィス市場／東京都心5区／三鬼商事発表(P18)

H.20/7		全体平均	新築ビル	既存ビル
東京都心 5区	空室率	3.75%	9.32%	3.58%

B. 不動産経営

4. 住宅着工戸数／国土交通省発表(P26～28)

H.20/6	全体	持家	貸家	分譲住宅	内マンション
戸 数(千戸)	101	30	45	25	14
前年同月比(%)	▲16.7	▲6.6	▲15.1	▲27.2	▲36.5

C. 不動産金融

3. マネーストック(M3平均残高)／日本銀行発表(P34)

H.20/7 前年同月比 0.8%

D. その他

1. 消費者物価総合指数(全国)(都内)／総務省統計局発表(P41)

区 分		指数	前年同月比
消費者物価総合指数(全国)	H.20/6	102.2	2.0%
消費者物価総合指数(都区部)	H.20/7	101.5	1.6%

(注) 平成17年=100

2. 勤労者世帯可処分所得／総務省統計局発表(P42)

区 分		金額(円)	前年同月比
全国勤労者世帯可処分所得	H.20/6	592,990	▲2.0%

3. 日経平均株価・東証225種／日本経済新聞(P42)

区 分		株価(円)	前月比
日経平均株価(東証225種)	H.20/7	13,168.91	▲6.5%

A 不動産取引

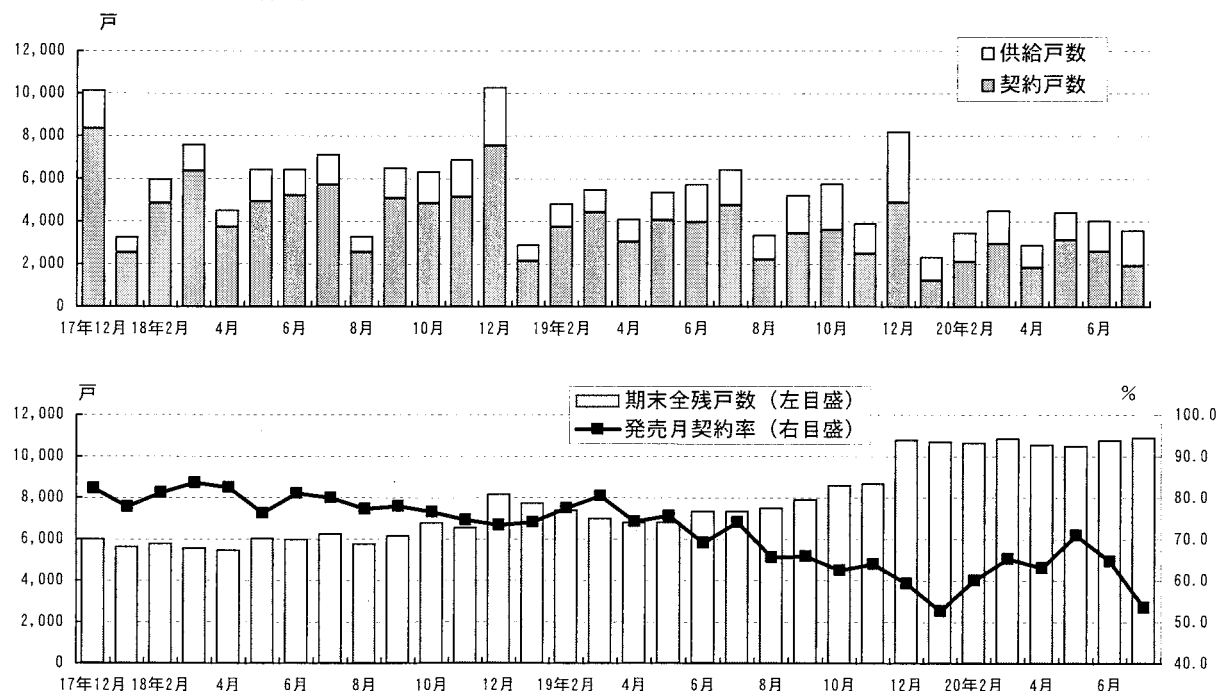
1 新築マンション・首都圏①

年 月	供 給 戸 数		発売月契約戸数		発売月 契約率(%)	期末全残戸数	
	戸 数	前年比(%)	戸 数	前年比(%)		戸 数	前年比(%)
平成14年(2002)	88,516	▲0.8	66,779	▲4.2	75.4	11,611	21.3
平成15年(2003)	83,183	▲6.0	64,947	2.7	78.1	9,728	▲16.2
平成16年(2004)	85,429	2.7	67,459	3.9	79.0	7,900	▲18.8
平成17年(2005)	84,148	▲1.5	69,459	3.0	82.5	5,987	▲24.2
平成18年(2006)	74,463	▲11.5	58,314	▲16.0	78.3	8,173	36.5
平成19年(2007)	61,021	▲18.1	42,554	▲27.0	69.7	10,763	31.7
平成17年12月	10,132	▲6.4	8,336	▲1.0	82.3	5,987	▲24.2
平成18年1月	3,244	▲7.0	2,524	6.2	77.8	5,619	▲21.7
2月	5,959	▲17.0	4,836	▲16.4	81.2	5,773	▲13.1
3月	7,591	13.3	6,349	15.3	83.6	5,563	0.5
4月	4,510	▲2.5	3,723	1.3	82.5	5,450	5.7
5月	6,431	▲18.6	4,906	▲24.5	76.3	6,016	14.6
6月	6,417	▲24.6	5,203	▲29.3	81.1	5,976	12.5
7月	7,124	3.6	5,699	▲0.4	80.0	6,240	21.7
8月	3,274	▲40.5	2,531	▲48.4	77.3	5,760	23.4
9月	6,488	▲0.2	5,061	▲3.4	78.0	6,152	25.8
10月	6,307	▲28.8	4,829	▲35.0	76.6	6,777	31.2
11月	6,859	▲13.3	5,123	▲22.8	74.7	6,541	25.7
12月	10,259	1.3	7,530	▲9.7	73.4	8,173	36.5
平成19年1月	2,868	▲11.6	2,124	▲15.8	74.1	7,741	37.8
2月	4,804	▲19.4	3,722	▲23.0	77.5	7,388	28.0
3月	5,463	▲28.0	4,399	▲30.7	80.5	6,990	25.7
4月	4,090	▲9.3	3,037	▲18.4	74.3	6,791	24.6
5月	5,343	▲16.9	4,044	▲17.6	75.7	6,806	13.1
6月	5,716	▲10.9	3,948	▲24.1	69.1	7,333	22.7
7月	6,409	▲10.0	4,747	▲16.7	74.1	7,330	17.5
8月	3,337	1.9	2,189	▲13.5	65.6	7,494	30.1
9月	5,202	▲19.8	3,426	▲32.3	65.9	7,894	28.3
10月	5,731	▲9.1	3,583	▲25.8	62.5	8,582	27.0
11月	3,868	▲43.6	2,476	▲51.7	64.0	8,669	32.5
12月	8,190	▲20.2	4,859	▲35.5	59.3	10,763	31.7
平成20年1月	2,320	▲19.1	1,223	▲42.4	52.7	10,694	38.1
2月	3,460	▲28.0	2,081	▲44.1	60.1	10,643	44.1
3月	4,490	▲17.8	2,933	▲33.3	65.3	10,837	55.0
4月	2,875	▲29.7	1,813	▲40.3	63.1	10,544	55.3
5月	4,398	▲17.7	3,124	▲22.7	71.0	10,482	54.0
6月	4,004	▲30.0	2,589	▲34.4	64.7	10,760	46.7
7月	3,554	▲44.5	1,902	▲59.9	53.5	10,885	48.5

資料：(株)不動産経済研究所「マンション市場動向」

注1. 首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

2. リゾートマンションは含まず



1 新築マンション・首都圏-②

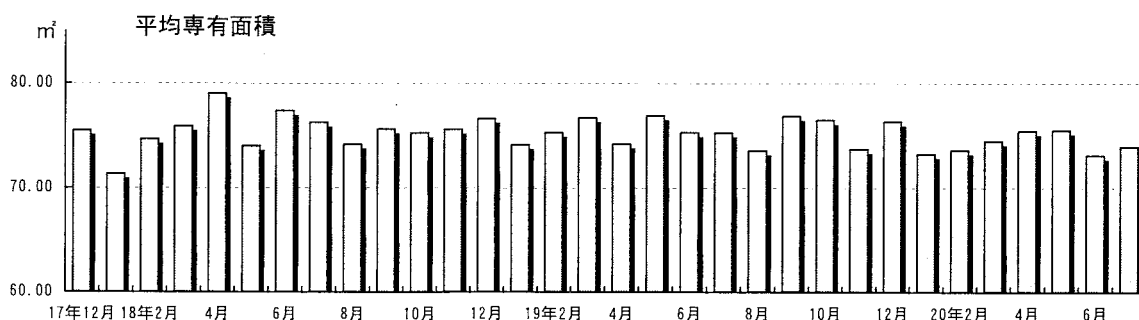
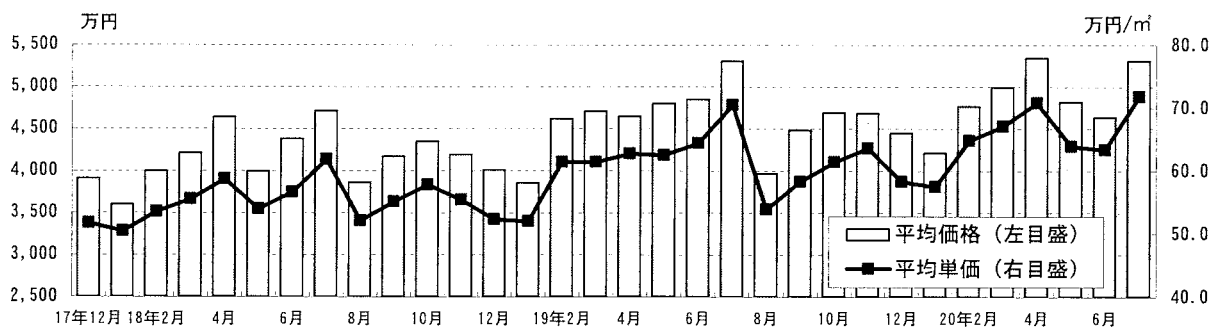
A 1

年 月	平均 価 格		平均 専 有 面 積		平均 m ² 単 価	
	万円	前年比(%)	m ²	前年比(%)	万円	前年比(%)
平成14年(2002)	4,003	▲0.6	78.03	1.4	51.3	▲1.9
平成15年(2003)	4,069	1.6	74.66	▲4.3	54.5	6.2
平成16年(2004)	4,104	0.9	74.62	▲0.1	55.0	0.9
平成17年(2005)	4,108	0.1	75.38	1.0	54.5	▲0.9
平成18年(2006)	4,200	2.2	75.68	0.4	55.5	1.8
平成19年(2007)	4,644	10.6	75.64	▲0.1	61.4	10.6
平成17年12月	3,906	▲2.4	75.51	▲2.2	51.7	▲0.2
平成18年1月	3,599	▲4.8	71.33	▲0.5	50.4	▲4.4
2月	3,994	▲2.1	74.68	▲1.0	53.5	▲1.1
3月	4,210	7.6	75.91	0.8	55.5	6.7
4月	4,639	16.1	79.02	11.1	58.7	4.4
5月	3,996	▲3.8	74.01	▲1.8	54.0	▲2.0
6月	4,378	5.1	77.36	0.9	56.6	4.2
7月	4,710	4.6	76.26	0.5	61.8	4.0
8月	3,861	▲15.0	74.16	▲3.6	52.1	▲11.8
9月	4,170	8.1	75.64	2.1	55.1	5.8
10月	4,347	5.9	75.25	▲0.2	57.8	6.1
11月	4,193	▲0.6	75.63	▲2.3	55.4	1.8
12月	4,011	2.7	76.65	1.5	52.3	1.2
平成19年1月	3,856	7.1	74.13	3.9	52.0	3.2
2月	4,621	15.7	75.28	0.8	61.4	14.8
3月	4,706	11.8	76.70	1.0	61.4	10.6
4月	4,651	0.3	74.19	▲6.1	62.7	6.8
5月	4,804	20.2	76.89	3.9	62.5	15.7
6月	4,853	10.8	75.30	▲2.7	64.4	13.8
7月	5,305	12.6	75.25	▲1.3	70.5	14.1
8月	3,965	2.7	73.55	▲0.8	53.9	3.5
9月	4,481	7.5	76.85	1.6	58.3	5.8
10月	4,693	8.0	76.47	1.6	61.4	6.2
11月	4,684	11.7	73.68	▲2.6	63.6	14.8
12月	4,447	10.9	76.33	▲0.4	58.3	11.5
平成20年1月	4,210	9.2	73.25	▲1.2	57.5	10.6
2月	4,768	3.2	73.61	▲2.2	64.8	5.5
3月	4,998	6.2	74.49	▲2.9	67.1	9.3
4月	5,344	14.9	75.44	1.7	70.8	12.9
5月	4,821	0.4	75.50	▲1.8	63.9	2.2
6月	4,638	▲4.4	73.12	▲2.9	63.4	▲1.6
7月	5,309	0.1	73.95	▲1.7	71.8	1.8

資料：(株)不動産経済研究所「マンション市場動向」

注1. 首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

2. リゾートマンションは含まず



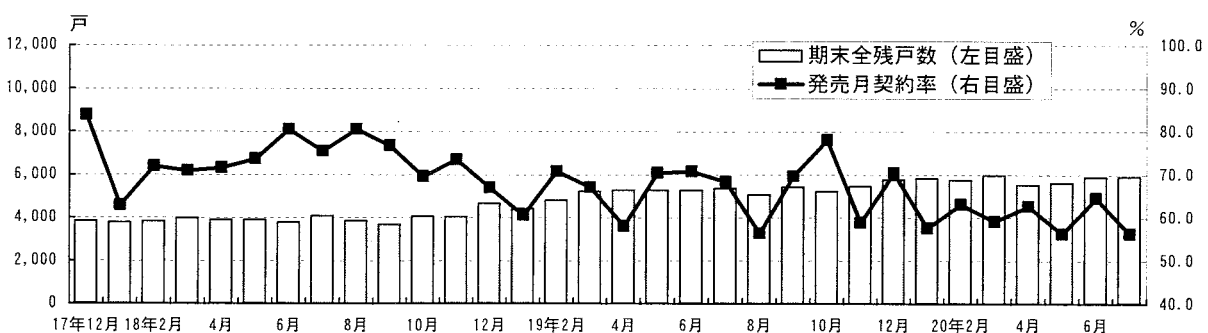
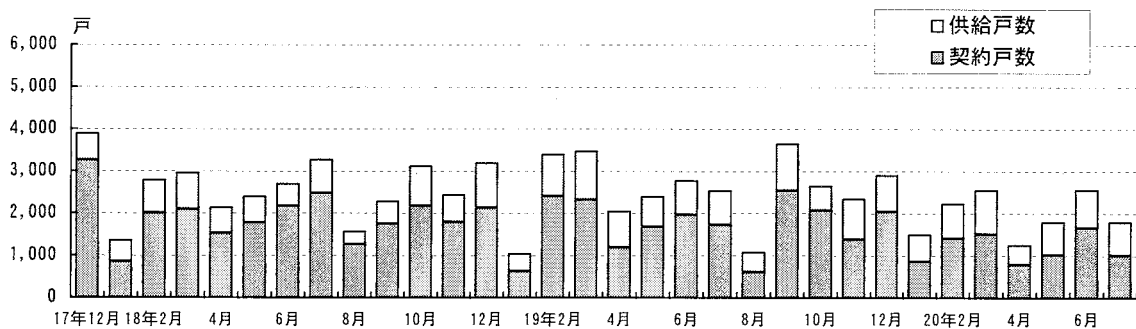
1 新築マンション・近畿圏-①

年 月	供 給 戸 数		発売月契約戸数		発売月 契約率(%)	期末全残戸数	
	戸 数	前年比(%)	戸 数	前年比(%)		戸 数	前年比(%)
平成14年(2002)	39,087	6.9	27,683	1.9	70.8	7,168	16.5
平成15年(2003)	31,258	▲20.0	21,757	▲21.4	69.6	5,664	▲21.0
平成16年(2004)	31,857	1.9	24,329	11.8	76.4	4,344	▲23.3
平成17年(2005)	33,064	3.8	25,416	4.5	76.9	3,854	▲11.3
平成18年(2006)	30,146	▲8.8	21,967	▲13.6	72.9	4,671	21.2
平成19年(2007)	30,219	0.2	20,541	▲6.5	68.0	5,769	23.5
平成17年12月	3,883	51.2	3,258	58.9	83.9	3,854	▲11.3
平成18年1月	1,354	66.7	852	61.1	62.9	3,780	▲6.4
2月	2,783	▲17.2	2,003	▲18.8	72.0	3,838	▲7.2
3月	2,951	5.3	2,091	▲2.9	70.9	3,980	6.6
4月	2,129	6.5	1,524	▲5.0	71.6	3,896	13.6
5月	2,399	▲10.3	1,769	▲16.9	73.7	3,898	18.0
6月	2,695	10.9	2,169	19.4	80.5	3,782	13.5
7月	3,271	▲8.4	2,470	▲13.0	75.5	4,077	14.1
8月	1,566	▲9.2	1,261	2.0	80.5	3,848	11.7
9月	2,275	▲16.1	1,746	▲14.8	76.7	3,688	4.7
10月	3,108	▲24.3	2,164	▲29.9	69.6	4,064	4.1
11月	2,430	▲18.8	1,785	▲20.6	73.5	4,045	3.9
12月	3,185	▲18.0	2,133	▲34.5	67.0	4,671	21.2
平成19年1月	1,033	▲23.7	626	▲26.5	60.6	4,416	16.8
2月	3,392	21.9	2,403	20.0	70.8	4,802	25.1
3月	3,464	17.4	2,323	11.1	67.1	5,220	31.1
4月	2,046	▲3.9	1,189	▲22.0	58.1	5,282	35.6
5月	2,393	▲0.3	1,684	▲4.8	70.4	5,281	35.5
6月	2,768	2.7	1,960	▲9.6	70.8	5,277	39.5
7月	2,533	▲22.6	1,730	▲30.0	68.3	5,347	31.2
8月	1,076	▲31.3	607	▲51.9	56.4	5,075	31.9
9月	3,640	60.0	2,538	45.4	69.7	5,432	47.3
10月	2,648	▲14.8	2,069	▲4.4	78.1	5,224	28.5
11月	2,332	▲4.0	1,374	▲23.0	58.9	5,459	35.0
12月	2,894	▲9.1	2,038	▲4.5	70.4	5,769	23.5
平成20年1月	1,492	44.4	860	37.4	57.6	5,824	31.9
2月	2,226	▲34.4	1,404	▲41.6	63.1	5,760	20.0
3月	2,544	▲26.6	1,507	▲35.1	59.2	5,975	14.5
4月	1,248	▲39.0	782	▲34.2	62.7	5,538	4.8
5月	1,791	▲25.2	1,008	▲40.1	56.3	5,626	6.5
6月	2,556	▲7.7	1,649	▲15.9	64.5	5,887	11.6
7月	1,786	▲29.5	1,006	▲41.8	56.3	5,898	10.3

資料：(株)不動産経済研究所「マンション市場動向」

注 1. 近畿圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県

2. リゾートマンションは含まず



1 新築マンション・近畿圏-②

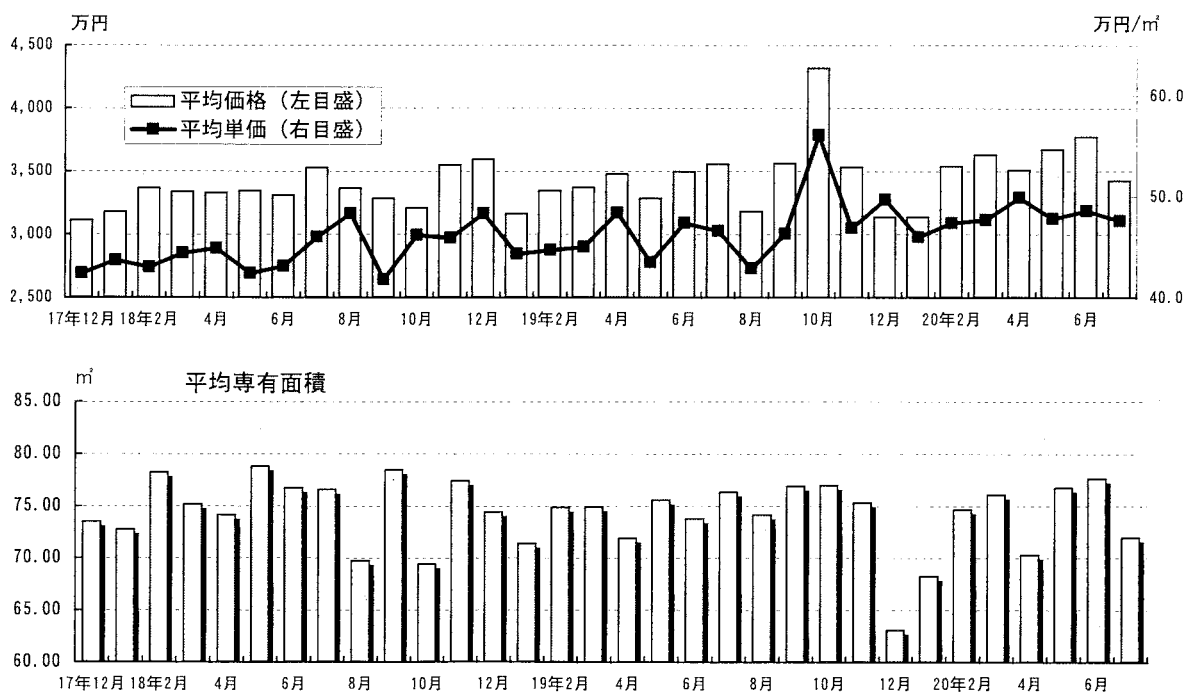
年 月	平均 価 格		平均 専 有 面 積		平均 m ² 単 価	
	万円	前年比(%)	m ²	前年比(%)	万円	前年比(%)
平成14年(2002)	3,237	1.5	78.19	2.3	41.4	▲0.7
平成15年(2003)	3,165	▲2.2	75.90	▲2.9	41.7	0.7
平成16年(2004)	3,177	0.4	75.64	▲0.3	42.0	0.7
平成17年(2005)	3,164	▲0.4	74.27	▲1.8	42.6	1.4
平成18年(2006)	3,380	6.8	75.28	1.4	44.9	5.4
平成19年(2007)	3,478	2.9	74.00	▲1.7	47.0	4.7
平成17年12月	3,114	▲0.9	73.51	0.2	42.4	▲0.9
平成18年1月	3,179	8.1	72.76	▲0.8	43.7	9.0
2月	3,367	7.2	78.25	3.5	43.0	3.4
3月	3,338	4.9	75.17	▲2.4	44.4	7.5
4月	3,331	▲1.7	74.17	▲1.1	44.9	▲0.4
5月	3,345	10.6	78.81	6.8	42.4	3.4
6月	3,309	3.5	76.73	3.8	43.1	▲0.5
7月	3,527	9.9	76.59	0.8	46.0	9.0
8月	3,366	▲0.9	69.74	▲10.5	48.3	10.8
9月	3,283	15.2	78.45	17.5	41.8	▲2.1
10月	3,207	▲0.2	69.42	▲7.2	46.2	7.4
11月	3,551	8.4	77.41	4.1	45.9	4.1
12月	3,595	15.4	74.45	1.3	48.3	13.9
平成19年1月	3,165	▲0.4	71.39	▲1.9	44.3	1.4
2月	3,346	▲0.6	74.88	▲4.3	44.7	4.0
3月	3,370	1.0	74.89	▲0.4	45.0	1.4
4月	3,478	4.4	71.91	▲3.0	48.4	7.8
5月	3,284	▲1.8	75.56	▲4.1	43.5	2.6
6月	3,498	5.7	73.78	▲3.8	47.4	10.0
7月	3,558	0.9	76.33	▲0.3	46.6	1.3
8月	3,183	▲5.4	74.15	6.3	42.9	▲11.2
9月	3,563	8.5	76.90	▲2.0	46.3	10.8
10月	4,318	34.6	76.97	10.9	56.1	21.4
11月	3,532	▲0.5	75.34	▲2.7	46.9	2.2
12月	3,136	▲12.8	63.09	▲15.3	49.7	2.9
平成20年1月	3,136	▲0.9	68.25	▲4.4	46.0	3.8
2月	3,540	5.8	74.65	▲0.3	47.4	6.0
3月	3,631	7.7	76.10	1.6	47.7	6.0
4月	3,511	0.9	70.33	▲2.2	49.9	3.1
5月	3,672	11.8	76.74	1.6	47.8	9.9
6月	3,772	7.8	77.62	5.2	48.6	2.5
7月	3,427	▲3.7	71.97	▲5.7	47.6	2.1

資料：(株)不動産経済研究所「マンション市場動向」

注1. 近畿圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県

2. リゾートマンションは含まず

A 1



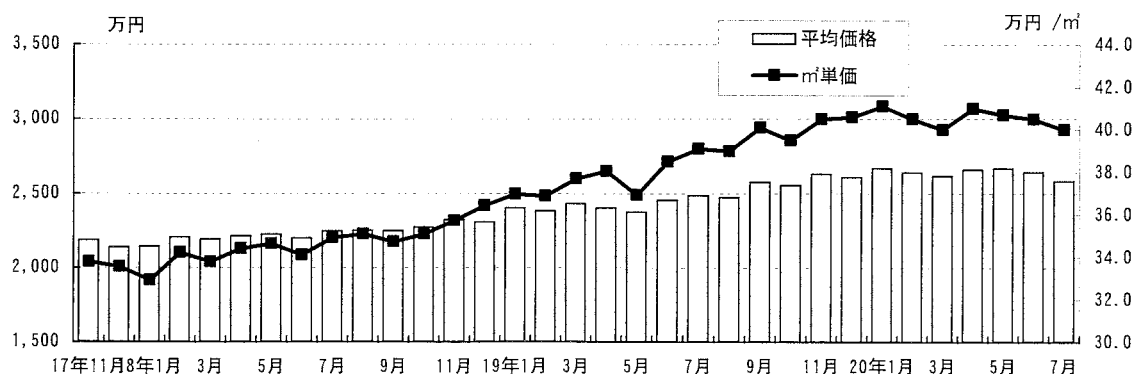
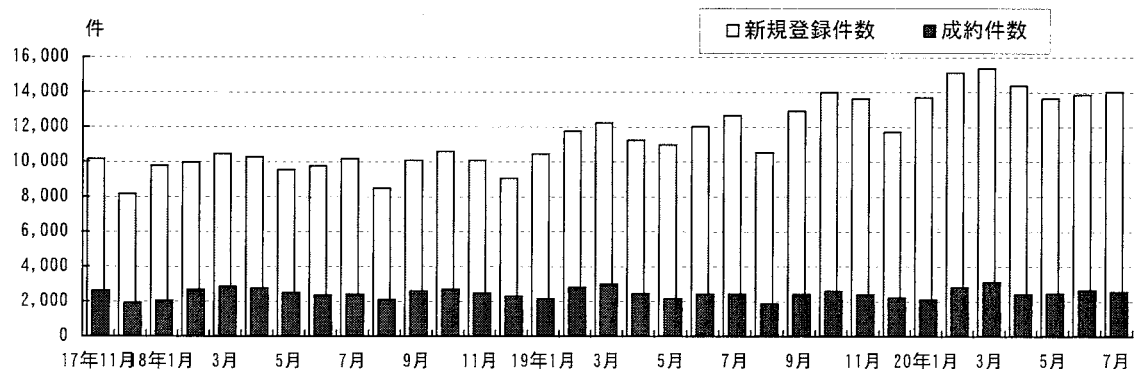
2 中古マンション・首都圏

年 月	新規登録件数		成約件数		平均価格		平均㎡単価	
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	万円	前年比(%)	万円	前年比(%)
平成17年11月	10,147	6.6	2,606	12.6	2,187	6.1	33.8	5.6
12月	8,159	2.4	1,904	▲3.0	2,140	4.6	33.6	6.8
平成18年1月	9,794	2.6	2,027	3.4	2,144	3.8	32.9	1.7
2月	9,968	0.0	2,677	4.2	2,206	5.8	34.2	6.6
3月	10,458	▲0.9	2,837	0.6	2,192	6.3	33.8	5.0
4月	10,281	0.3	2,753	12.6	2,215	9.3	34.4	7.8
5月	9,557	▲1.6	2,486	8.1	2,226	3.9	34.6	4.7
6月	9,746	▲0.5	2,350	1.1	2,200	4.8	34.1	4.2
7月	10,165	2.6	2,408	4.8	2,246	8.4	34.9	7.9
8月	8,489	▲1.6	2,088	0.0	2,252	6.7	35.1	6.2
9月	10,074	2.1	2,582	6.5	2,250	5.9	34.7	6.3
10月	10,602	▲1.9	2,684	4.3	2,272	4.9	35.1	5.3
11月	10,081	▲0.7	2,466	▲5.4	2,322	6.2	35.7	5.7
12月	9,054	11.0	2,292	20.4	2,308	7.9	36.4	8.6
平成19年1月	10,443	6.6	2,139	5.5	2,403	12.1	37.0	12.3
2月	11,739	17.8	2,784	4.0	2,383	8.0	36.9	7.8
3月	12,226	16.9	2,980	5.0	2,433	11.0	37.7	11.6
4月	11,226	9.2	2,443	▲11.3	2,402	8.4	38.1	10.5
5月	10,984	14.9	2,171	▲12.7	2,374	6.7	36.9	6.6
6月	12,017	23.3	2,423	3.1	2,454	11.6	38.5	13.0
7月	12,668	24.6	2,415	0.3	2,487	10.8	39.1	12.0
8月	10,546	24.2	1,843	▲11.7	2,474	9.9	39.0	11.2
9月	12,907	28.1	2,403	▲6.9	2,577	14.6	40.1	15.5
10月	13,983	31.9	2,577	▲4.0	2,555	12.4	39.5	12.5
11月	13,624	35.1	2,392	▲3.0	2,631	13.3	40.5	13.3
12月	11,718	29.4	2,216	▲3.3	2,608	13.0	40.6	11.5
平成20年1月	13,687	31.1	2,113	▲1.2	2,670	11.1	41.1	11.4
2月	15,127	28.9	2,809	0.9	2,640	10.8	40.5	9.7
3月	15,350	25.6	3,116	4.6	2,618	7.6	40.0	6.1
4月	14,363	27.9	2,420	▲0.9	2,661	10.8	41.0	7.7
5月	13,643	24.2	2,447	12.7	2,669	12.4	40.7	10.2
6月	13,859	15.3	2,633	8.7	2,643	7.7	40.5	5.0
7月	14,027	10.7	2,549	5.5	2,583	3.9	40.0	1.6

資料：(財)東日本不動産流通機構「NEWS LETTER」、「マーケットウォッチ」

注1. 首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

2. 成約㎡単価、成約平均価格は、事業用マンション等、集計上不適切な物件を除いた数値

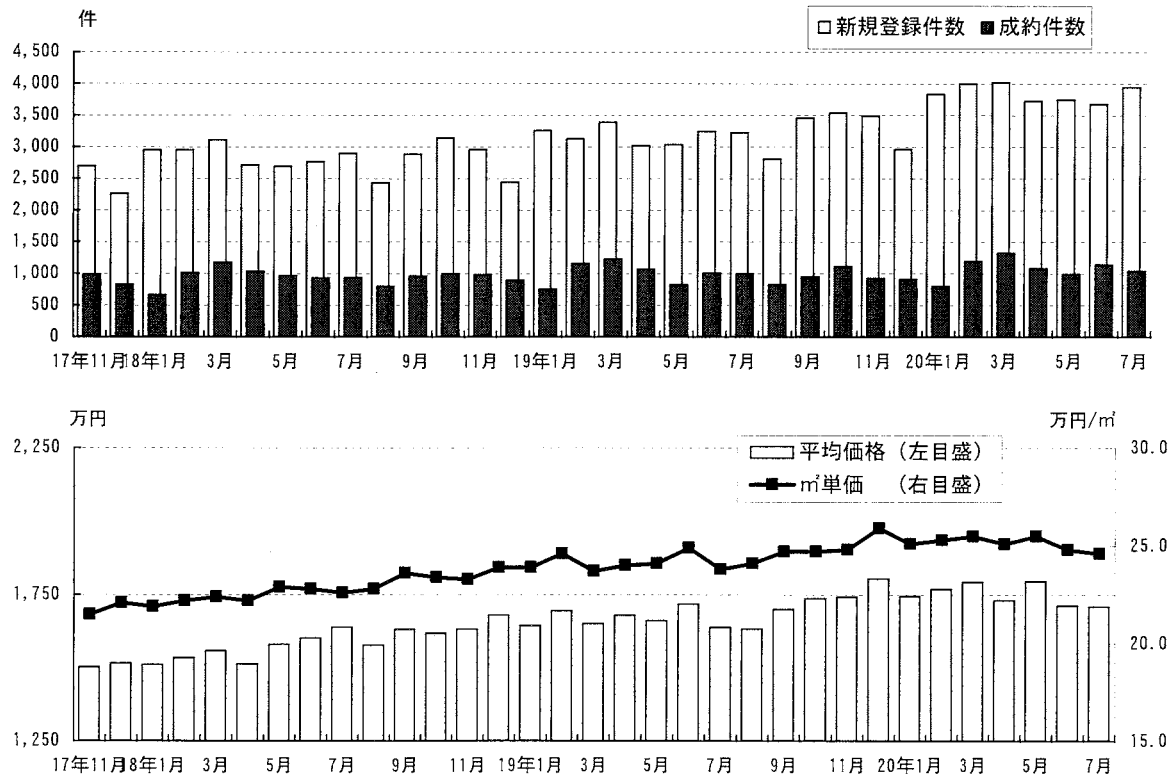


2 中古マンション・近畿圏

年 月	新規登録件数		成約件数		平均価格		平均㎡単価	
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	万円	前年比(%)	万円/㎡	前年比(%)
平成17年11月	2,696	▲4.9	985	7.7	1,502	4.9	21.5	3.9
12月	2,262	▲1.1	821	8.0	1,516	9.5	22.1	7.8
平成18年1月	2,950	1.1	663	3.9	1,511	5.8	21.9	6.3
2月	2,950	▲0.6	1,008	5.0	1,534	3.2	22.2	4.2
3月	3,113	5.6	1,177	15.3	1,558	5.2	22.4	5.7
4月	2,712	▲0.1	1,028	11.1	1,513	4.4	22.2	5.2
5月	2,692	▲3.7	963	10.1	1,580	11.4	22.9	10.6
6月	2,769	0.2	929	5.8	1,602	10.0	22.8	8.1
7月	2,897	2.7	936	3.0	1,639	7.5	22.6	4.1
8月	2,433	▲0.9	799	2.8	1,578	5.5	22.8	5.6
9月	2,882	▲0.8	958	7.5	1,631	10.5	23.6	11.8
10月	3,141	5.3	997	▲2.3	1,618	8.1	23.4	7.3
11月	2,958	9.7	979	▲0.6	1,633	8.7	23.3	8.4
12月	2,446	8.1	893	8.8	1,681	10.9	23.9	8.1
平成19年1月	3,260	10.5	753	13.6	1,644	8.8	23.9	9.1
2月	3,125	5.9	1,156	14.7	1,695	10.5	24.6	10.8
3月	3,387	8.8	1,228	4.3	1,651	6.0	23.7	5.8
4月	3,022	11.4	1,066	3.7	1,679	11.0	24.0	8.1
5月	3,035	12.7	821	▲14.7	1,661	5.1	24.1	5.2
6月	3,246	17.2	1,003	8.0	1,718	7.2	24.9	9.2
7月	3,227	11.4	994	6.2	1,638	▲0.1	23.8	5.3
8月	2,807	15.4	830	3.9	1,632	3.4	24.1	5.7
9月	3,455	19.9	950	▲0.8	1,699	4.2	24.7	4.7
10月	3,533	12.5	1,110	11.3	1,736	7.3	24.7	5.6
11月	3,491	18.0	924	▲5.6	1,742	6.7	24.8	6.4
12月	2,960	21.0	911	2.0	1,804	7.3	25.9	8.4
平成20年1月	3,832	17.5	796	5.7	1,744	6.1	25.1	5.0
2月	4,001	28.0	1,194	3.3	1,768	4.3	25.3	2.8
3月	4,020	18.7	1,322	7.7	1,793	8.6	25.5	7.6
4月	3,728	23.4	1,081	1.4	1,731	3.1	25.1	4.6
5月	3,750	23.6	990	20.6	1,795	8.1	25.5	5.8
6月	3,676	13.2	1,143	14.0	1,712	▲0.3	24.8	▲0.4
7月	3,944	22.2	1,040	4.6	1,709	4.3	24.6	3.4

資料：近畿圏不動産流通機構「Real Time Eyes」

注：近畿圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県



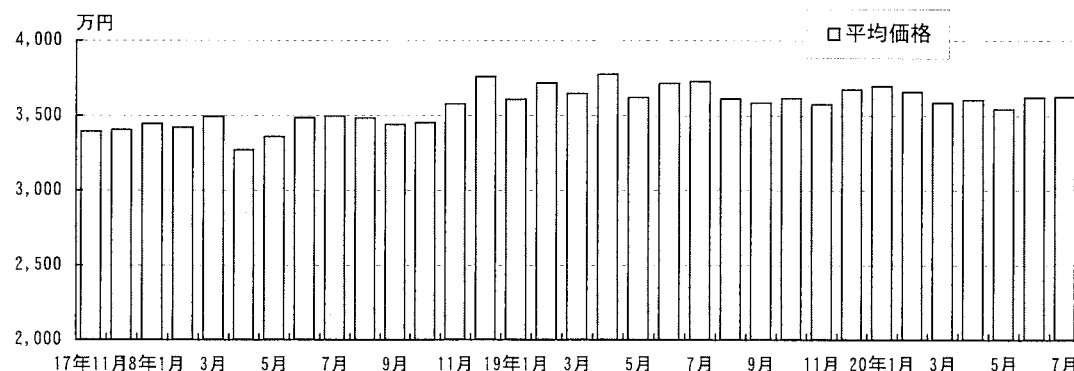
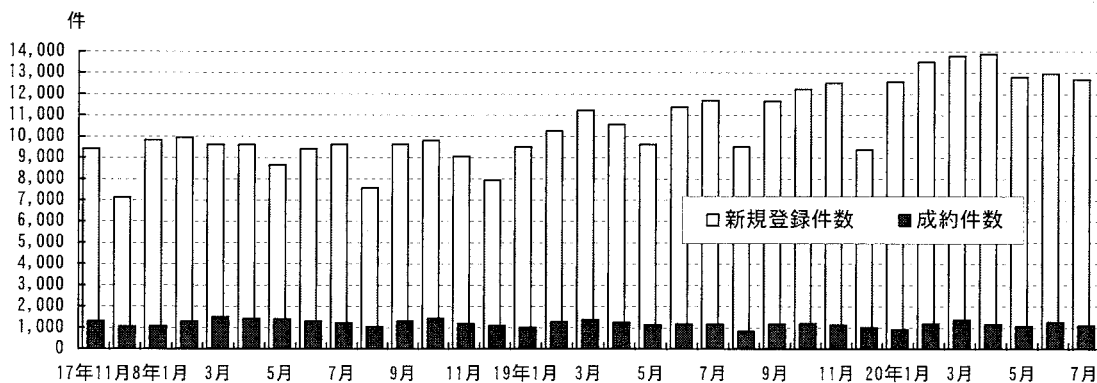
3 中古戸建住宅・首都圏

年 月	新規登録件数		成約件数		平均価格	
	件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)	万 円	前年比(%)
平成17年11月	9,429	7.0	1,293	0.2	3,394	▲0.7
12月	7,121	▲1.1	1,057	5.0	3,405	▲2.6
平成18年1月	9,826	8.1	1,073	14.1	3,445	▲0.6
2月	9,947	5.9	1,296	0.5	3,421	2.4
3月	9,620	▲2.0	1,491	7.3	3,494	5.2
4月	9,607	▲5.5	1,415	15.4	3,270	▲2.0
5月	8,661	▲12.5	1,395	6.7	3,359	0.2
6月	9,405	▲8.2	1,288	9.3	3,487	4.0
7月	9,614	▲3.7	1,217	4.8	3,497	3.4
8月	7,578	▲12.8	1,042	0.1	3,484	6.6
9月	9,628	▲5.4	1,302	10.8	3,441	▲0.5
10月	9,813	▲3.7	1,430	9.7	3,455	0.1
11月	9,059	▲3.9	1,176	▲9.0	3,579	5.5
12月	7,927	11.3	1,077	1.9	3,761	10.4
平成19年1月	9,501	▲3.3	1,006	▲6.2	3,609	4.8
2月	10,249	3.0	1,264	▲2.5	3,718	8.7
3月	11,223	16.7	1,367	▲8.3	3,646	4.4
4月	10,553	9.8	1,241	▲12.3	3,776	15.5
5月	9,625	11.1	1,122	▲19.6	3,620	7.8
6月	11,383	21.0	1,180	▲8.4	3,716	6.6
7月	11,698	21.7	1,157	▲4.9	3,727	6.6
8月	9,516	25.6	834	▲20.0	3,612	3.7
9月	11,645	20.9	1,153	▲11.4	3,584	4.2
10月	12,220	24.5	1,192	▲16.6	3,614	4.6
11月	12,519	38.2	1,135	▲3.5	3,573	▲0.2
12月	9,377	18.3	1,004	▲6.8	3,673	▲2.3
平成20年1月	12,569	32.3	921	▲8.4	3,697	2.4
2月	13,504	31.8	1,188	▲6.0	3,658	▲1.6
3月	13,796	22.9	1,366	▲0.1	3,584	▲1.7
4月	13,885	31.6	1,163	▲6.3	3,603	▲4.6
5月	12,797	33.0	1,067	▲4.9	3,541	▲2.2
6月	12,960	13.9	1,271	7.7	3,622	▲2.5
7月	12,686	8.4	1,103	▲4.7	3,625	▲2.7

資料：(財)東日本不動産流通機構「NEWS LETTER」,「マーケットウォッチ」

注1. 首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

2. 成約平均価格は、集計上不適切な物件を除いた数値



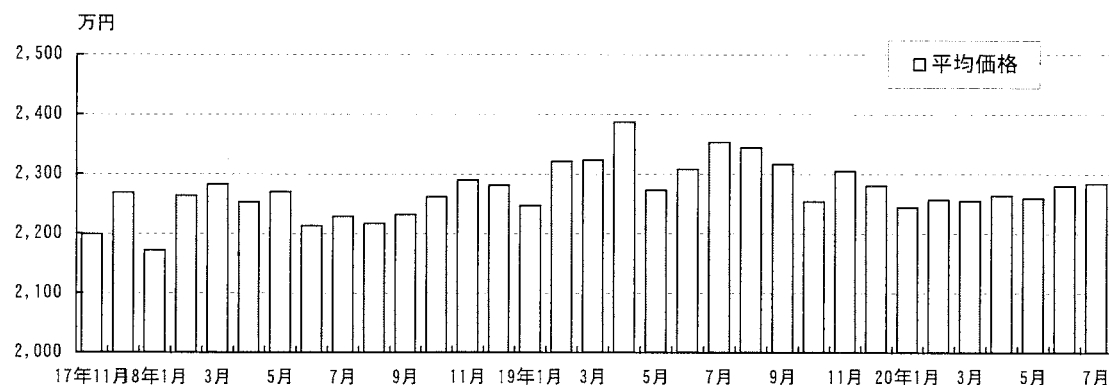
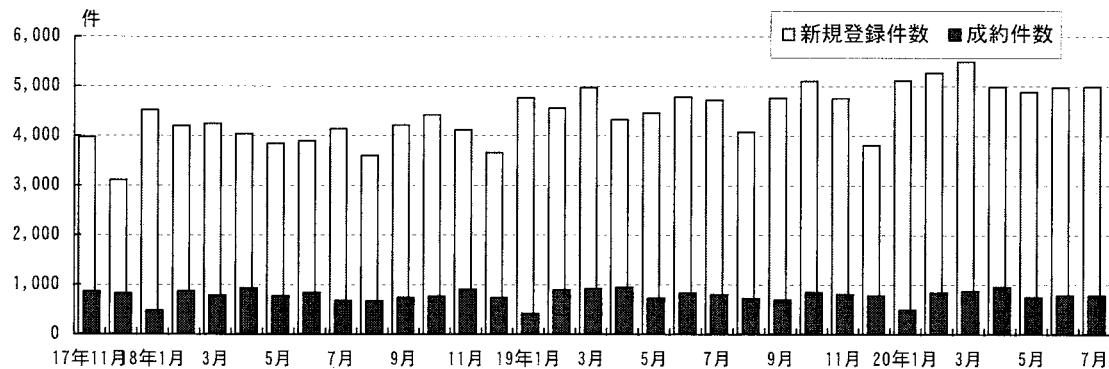
3 中古戸建住宅・近畿圏

年 月	新規登録件数		成約件数		平均価格	
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	万円	前年比(%)
平成17年11月	3,974	2.2	862	11.2	2,199	2.5
12月	3,104	6.2	822	8.7	2,269	2.3
平成18年1月	4,518	13.4	479	2.8	2,172	3.3
2月	4,203	▲1.0	872	19.0	2,264	1.1
3月	4,250	▲1.9	788	9.6	2,283	4.8
4月	4,044	0.2	928	8.2	2,253	4.2
5月	3,846	▲9.8	769	11.6	2,270	4.7
6月	3,900	▲2.6	840	▲1.2	2,213	1.1
7月	4,135	▲3.7	676	▲7.3	2,229	4.0
8月	3,603	▲4.2	672	12.0	2,217	▲0.4
9月	4,212	▲3.1	744	▲2.2	2,232	0.0
10月	4,424	9.3	768	▲0.5	2,262	▲0.6
11月	4,115	3.5	905	5.0	2,290	4.1
12月	3,662	18.0	733	▲10.8	2,281	0.5
平成19年1月	4,760	5.4	419	▲12.5	2,247	3.5
2月	4,557	8.4	894	2.5	2,321	2.5
3月	4,968	16.9	913	15.9	2,323	1.8
4月	4,326	7.0	945	1.8	2,387	5.9
5月	4,461	16.0	730	▲5.1	2,273	0.1
6月	4,788	22.8	829	▲1.3	2,308	4.3
7月	4,723	14.2	798	18.0	2,353	5.6
8月	4,078	13.2	721	7.3	2,344	5.7
9月	4,763	13.1	697	▲6.3	2,316	3.8
10月	5,101	15.3	847	10.3	2,254	▲0.4
11月	4,758	15.6	808	▲10.7	2,305	0.7
12月	3,810	4.0	778	6.1	2,280	▲0.0
平成20年1月	5,114	7.4	495	18.1	2,244	▲0.1
2月	5,270	15.6	839	▲6.2	2,257	▲2.8
3月	5,498	10.7	872	▲4.5	2,255	▲2.9
4月	4,991	15.4	955	1.1	2,264	▲5.2
5月	4,885	9.5	750	2.7	2,259	▲0.6
6月	4,978	4.0	788	▲4.9	2,280	▲1.2
7月	4,988	5.6	782	▲2.0	2,284	▲2.9

資料：近畿圏不動産流通機構「Real Time Eyes」

注1. 近畿圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県

2. 土地面積40～200㎡の物件のみを集計



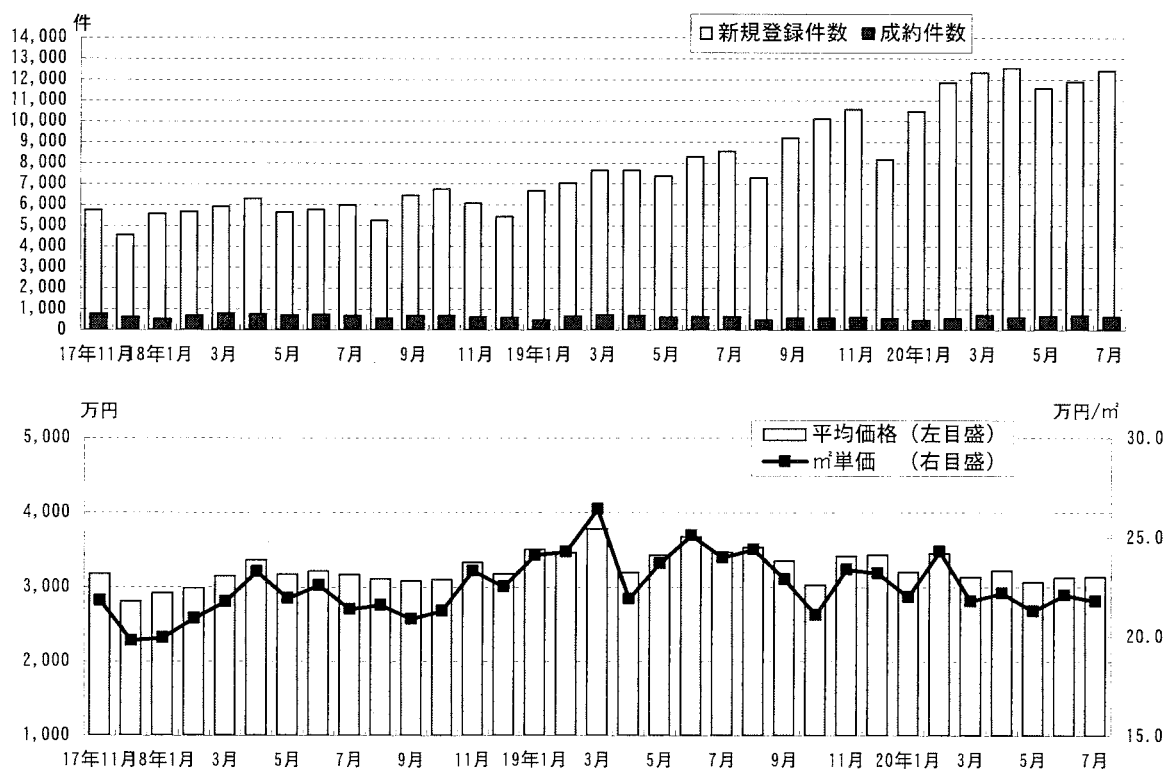
4 土地・首都圏

年 月	新規登録件数		成約件数		平均 価 格		平均 m ² 単 価	
	件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)	万 円	前年比(%)	万円/m ²	前年比(%)
平成17年11月	5,749	8.1	765	7.9	3,179	3.2	21.8	1.2
12月	4,555	2.2	632	5.3	2,810	3.4	19.8	3.6
平成18年1月	5,563	0.3	528	1.5	2,922	▲3.3	19.9	▲4.1
2月	5,671	▲3.5	695	▲0.6	2,983	3.4	20.9	4.1
3月	5,920	▲1.3	803	2.6	3,147	▲5.0	21.8	▲4.6
4月	6,290	5.7	743	0.4	3,364	6.8	23.3	7.1
5月	5,644	▲4.5	705	9.0	3,172	5.1	21.9	3.9
6月	5,755	▲7.1	734	1.8	3,212	2.4	22.6	5.9
7月	5,970	▲4.4	686	▲3.7	3,165	7.5	21.4	3.9
8月	5,257	3.1	544	▲9.3	3,109	6.2	21.6	8.9
9月	6,440	6.9	691	1.8	3,079	0.0	20.9	▲1.0
10月	6,734	5.0	689	▲2.1	3,096	7.5	21.3	8.7
11月	6,066	5.5	629	▲17.8	3,331	4.8	23.3	6.9
12月	5,425	19.1	603	▲4.6	3,173	12.9	22.5	13.8
平成19年1月	6,657	19.7	480	▲9.1	3,505	20.0	24.1	20.9
2月	7,037	24.1	665	▲4.3	3,458	15.9	24.3	16.0
3月	7,647	29.2	717	▲10.7	3,782	20.2	26.4	21.5
4月	7,648	21.6	679	▲8.6	3,198	▲4.9	21.9	▲5.9
5月	7,361	30.4	620	▲12.1	3,427	8.0	23.7	8.1
6月	8,304	44.3	646	▲12.0	3,672	14.3	25.1	11.1
7月	8,560	43.4	636	▲7.3	3,468	9.6	24.0	12.5
8月	7,284	38.6	474	▲12.9	3,530	13.6	24.4	12.9
9月	9,201	42.9	571	▲17.4	3,351	8.8	22.9	9.5
10月	10,107	50.1	569	▲17.4	3,026	▲2.3	21.1	▲0.8
11月	10,568	74.2	606	▲3.7	3,417	2.6	23.4	0.2
12月	8,159	50.4	551	▲8.6	3,431	8.1	23.2	3.4
平成20年1月	10,459	57.1	479	▲0.2	3,201	▲8.7	22.0	▲8.7
2月	11,852	68.4	546	▲17.9	3,450	▲0.2	24.3	0.0
3月	12,329	61.2	709	▲1.1	3,137	▲17.1	21.8	▲17.6
4月	12,542	64.0	601	▲11.5	3,220	0.7	22.2	1.3
5月	11,575	57.2	668	7.7	3,066	▲10.5	21.3	▲10.2
6月	11,879	43.1	687	6.3	3,128	▲14.8	22.1	▲12.0
7月	12,418	45.1	621	▲2.4	3,134	▲9.7	21.8	▲9.2

資料：(財)東日本不動産流通機構「NEWS LETTER」，「マーケットウォッチ」

注1．首都圏：東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県

2．成約m²単価、成約平均価格は、市街化調整区域の土地等、集計上不適切な物件を除いた数値

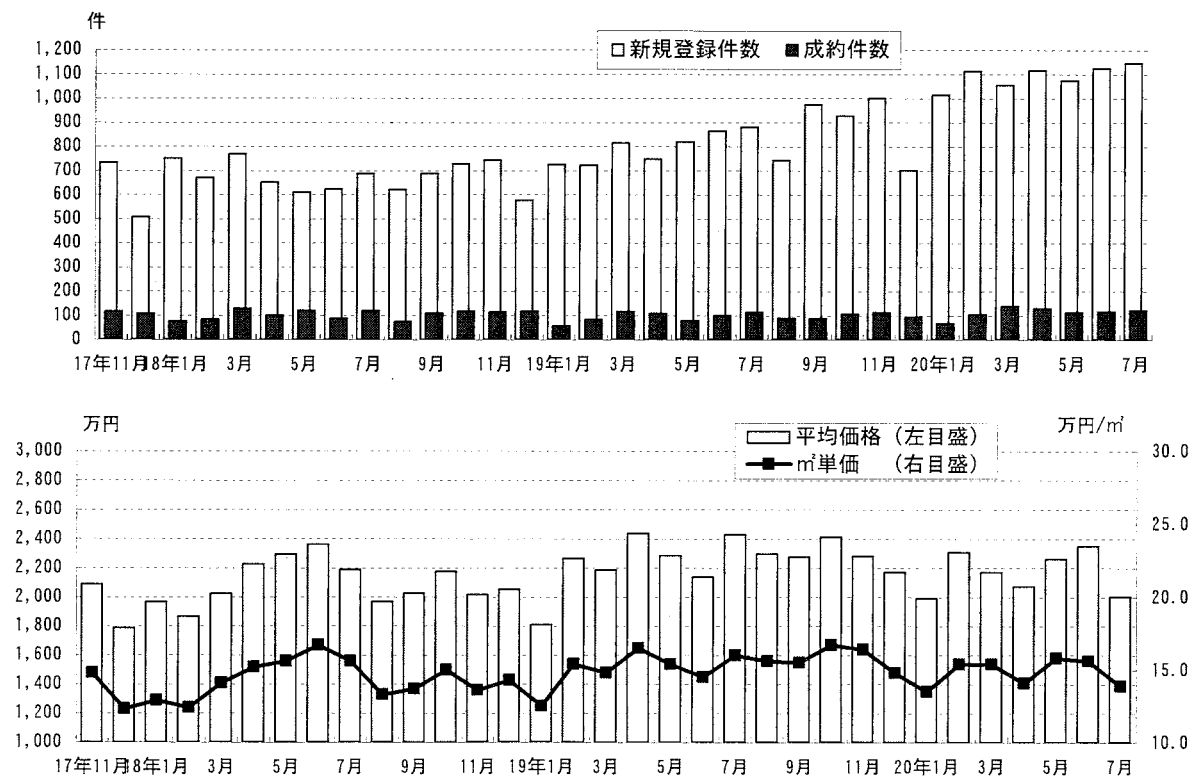


4 土地・近畿圏（参考）

年 月	新規登録件数		成約件数		平均価格		平均㎡単価	
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	万円	前年比(%)	万円/㎡	前年比(%)
平成17年11月	734	31.3	116	13.7	2,088	1.1	14.8	8.0
12月	507	2.6	107	59.7	1,788	▲19.0	12.3	▲16.3
平成18年1月	751	20.2	76	31.0	1,965	▲10.8	12.9	▲14.6
2月	671	▲0.1	84	20.0	1,867	▲8.2	12.4	▲10.1
3月	768	14.5	128	33.3	2,024	2.8	14.1	9.3
4月	652	▲2.5	101	▲10.6	2,226	26.6	15.2	24.6
5月	610	▲18.1	121	8.0	2,293	3.9	15.6	3.3
6月	624	▲8.9	87	▲16.3	2,362	26.6	16.7	30.5
7月	688	▲4.3	119	▲7.0	2,188	13.8	15.6	18.2
8月	621	0.5	74	▲1.3	1,968	0.1	13.3	1.5
9月	689	▲1.4	109	25.3	2,026	5.4	13.7	2.2
10月	729	▲9.8	118	19.2	2,174	1.5	15.0	4.9
11月	745	1.5	114	▲1.7	2,016	▲3.4	13.6	▲8.1
12月	577	13.8	118	10.3	2,055	14.9	14.3	16.3
平成19年1月	726	▲3.3	57	▲25.0	1,809	▲7.9	12.5	▲3.1
2月	722	7.6	84	0.0	2,266	21.4	15.4	24.2
3月	815	6.1	117	▲8.6	2,186	8.0	14.8	5.0
4月	749	14.9	108	6.9	2,437	9.5	16.5	8.6
5月	820	34.4	80	▲33.9	2,284	▲0.4	15.4	▲1.3
6月	865	38.6	100	14.9	2,138	▲9.5	14.5	▲13.2
7月	881	28.1	114	▲4.2	2,428	11.0	16.0	2.6
8月	743	19.6	89	20.3	2,297	16.7	15.6	17.3
9月	974	41.4	88	▲19.3	2,277	12.4	15.5	13.1
10月	927	27.2	106	▲10.2	2,412	10.9	16.7	11.3
11月	1,000	34.2	113	▲0.9	2,281	13.1	16.4	20.6
12月	702	21.7	94	▲20.3	2,170	5.6	14.8	3.5
平成20年1月	1,015	39.8	68	19.3	1,989	10.0	13.5	8.0
2月	1,113	54.2	104	23.8	2,306	1.8	15.4	0.0
3月	1,055	29.4	139	18.8	2,170	▲0.7	15.4	4.1
4月	1,117	49.1	130	20.4	2,073	▲14.9	14.1	▲14.5
5月	1,074	31.0	112	40.0	2,263	▲0.9	15.8	2.6
6月	1,124	29.9	116	16.0	2,351	10.0	15.6	7.6
7月	1,146	30.1	122	7.0	2,004	▲17.5	13.9	▲13.1

資料：近畿圏不動産流通機構「Real Time Eyes」

注：近畿圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県

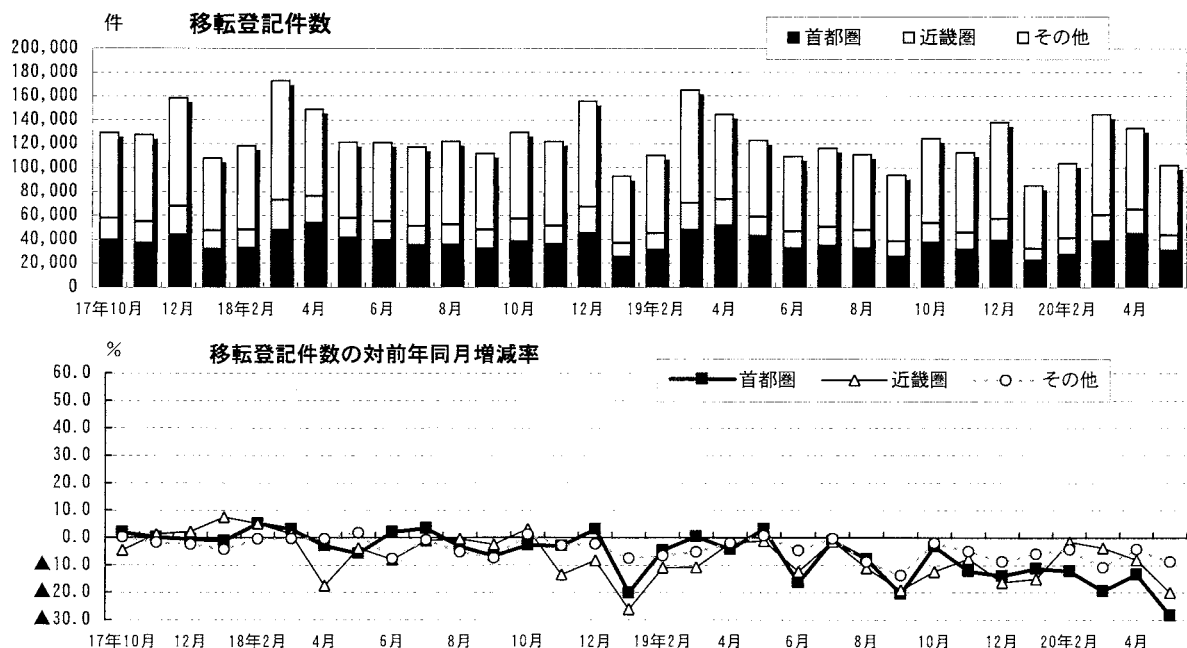


5 売買による土地所有権移転登記件数・全国

年 月	全 国		地 域					
	件 数	前年比(%)	首 都 圏		近 畿 圏		そ の 他	
			件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)
平成14年(2002)	1,600,011	▲2.6	432,668	▲0.3	214,825	▲2.6	952,518	▲3.7
平成15年(2003)	1,608,007	0.5	454,907	5.1	228,664	6.4	924,436	▲2.9
平成16年(2004)	1,600,801	▲0.4	464,712	2.2	224,647	▲1.8	911,442	▲1.4
平成17年(2005)	1,580,441	▲1.3	469,226	1.0	226,916	1.0	884,299	▲3.0
平成18年(2006)	1,546,583	▲2.1	465,763	▲0.7	217,716	▲4.1	863,104	▲2.4
平成19年(2007)	1,440,127	▲6.9	429,517	▲7.8	194,169	▲10.8	816,441	▲5.4
平成17年10月	129,175	0.0	39,176	2.0	18,460	▲4.6	71,539	0.2
11月	127,228	▲0.8	36,666	0.2	18,011	1.3	72,551	▲1.8
12月	158,142	▲1.2	43,805	▲0.5	23,877	2.2	90,460	▲2.4
平成18年1月	107,735	▲1.8	31,652	▲1.0	15,433	7.5	60,650	▲4.3
2月	118,098	1.8	32,350	5.3	15,761	5.1	69,987	▲0.5
3月	172,756	0.8	47,373	3.2	25,426	1.3	99,957	▲0.4
4月	148,787	▲4.3	53,693	▲2.9	22,485	▲17.5	72,609	▲0.5
5月	121,091	▲1.7	41,144	▲5.7	16,525	▲3.9	63,422	1.7
6月	120,900	▲4.8	38,831	2.1	16,177	▲8.0	65,892	▲7.7
7月	117,075	0.4	34,859	3.5	16,104	▲1.0	66,112	▲0.8
8月	121,699	▲4.0	35,039	▲3.1	17,208	▲0.5	69,452	▲5.2
9月	111,853	▲6.6	31,938	▲6.6	16,084	▲2.6	63,831	▲7.5
10月	129,541	0.3	38,118	▲2.7	19,027	3.1	72,396	1.2
11月	121,657	▲4.4	35,621	▲2.9	15,582	▲13.5	70,454	▲2.9
12月	155,399	▲1.7	45,145	3.1	21,904	▲8.3	88,350	▲2.3
平成19年1月	92,727	▲13.9	25,293	▲20.1	11,398	▲26.1	56,036	▲7.6
2月	110,231	▲6.7	30,905	▲4.5	14,022	▲11.0	65,304	▲6.7
3月	164,885	▲4.6	47,610	0.5	22,651	▲10.9	94,624	▲5.3
4月	144,618	▲2.8	51,442	▲4.2	22,037	▲2.0	71,139	▲2.0
5月	122,695	1.3	42,504	3.3	16,321	▲1.2	63,870	0.7
6月	109,402	▲9.5	32,455	▲16.4	14,165	▲12.4	62,782	▲4.7
7月	116,192	▲0.8	34,458	▲1.2	15,877	▲1.4	65,857	▲0.4
8月	110,964	▲8.8	32,358	▲7.7	15,305	▲11.1	63,301	▲8.9
9月	93,492	▲16.4	25,428	▲20.4	13,014	▲19.1	55,050	▲13.8
10月	124,495	▲3.9	36,890	▲3.2	16,669	▲12.4	70,936	▲2.0
11月	112,634	▲7.4	31,310	▲12.1	14,386	▲7.7	66,938	▲5.0
12月	137,792	▲11.3	38,864	▲13.9	18,324	▲16.3	80,604	▲8.8
平成20年1月	84,881	▲8.5	22,451	▲11.2	9,689	▲15.0	52,741	▲5.9
2月	103,496	▲6.1	27,155	▲12.1	13,817	▲1.5	62,524	▲4.3
3月	144,591	▲12.3	38,388	▲19.4	21,819	▲3.7	84,384	▲10.8
4月	133,018	▲8.0	44,608	▲13.3	20,257	▲8.1	68,153	▲4.2
5月	101,829	▲17.0	30,496	▲28.3	13,049	▲20.0	58,284	▲8.7

資料：法務省「法務統計月報」

注：首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県 近畿圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

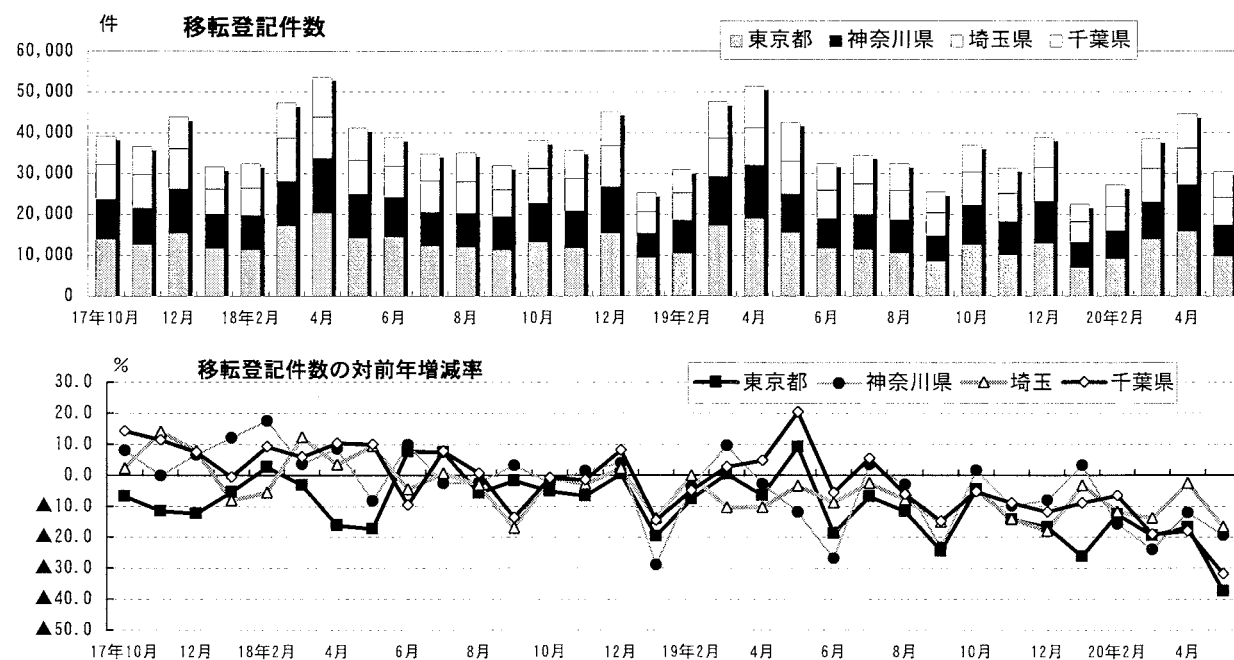


5 売買による土地所有権移転登記件数・首都圏

年 月	首都圏		都 県							
	件 数	前年比(%)	東 京 都		神 奈 川 県		埼 玉 県		千 葉 県	
			件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)
平成14年(2002)	432,668	▲0.3	156,256	1.0	108,381	0.6	82,265	▲4.2	85,766	0.0
平成15年(2003)	454,907	5.1	170,568	9.2	112,086	3.4	89,879	9.3	82,374	▲4.0
平成16年(2004)	464,712	2.2	175,258	2.7	115,808	3.3	93,894	4.5	79,752	▲3.2
平成17年(2005)	469,226	1.0	173,073	▲1.2	111,759	▲3.5	99,478	5.9	84,916	6.5
平成18年(2006)	465,763	▲0.7	164,755	▲4.8	115,367	3.2	98,784	▲0.7	86,857	2.3
平成19年(2007)	429,517	▲7.8	149,171	▲9.5	105,918	▲8.2	89,660	▲9.2	84,768	▲2.4
平成17年10月	39,176	2.0	13,888	▲6.7	9,689	8.0	8,632	2.2	6,967	14.3
11月	36,666	0.2	12,580	▲11.5	8,882	▲0.1	8,242	14.1	6,962	11.4
12月	43,805	▲0.5	15,297	▲12.3	10,817	6.6	9,897	7.9	7,794	7.5
平成18年1月	31,652	▲1.0	11,594	▲5.4	8,444	12.0	6,080	▲8.1	5,534	▲0.6
2月	32,350	5.3	11,270	2.6	8,360	17.5	6,769	▲5.5	5,951	9.3
3月	47,373	3.2	17,164	▲3.1	10,825	3.6	10,681	12.3	8,703	6.0
4月	53,693	▲2.9	20,319	▲16.1	13,290	8.5	10,237	3.5	9,847	10.4
5月	41,144	▲5.7	14,250	▲17.3	10,622	▲8.3	8,356	9.5	7,916	10.0
6月	38,831	2.1	14,421	7.7	9,693	9.8	7,711	▲4.5	7,006	▲9.5
7月	34,859	3.5	12,273	7.5	8,169	▲2.6	7,720	0.7	6,697	7.8
8月	35,039	▲3.1	11,924	▲5.7	8,233	▲2.4	7,821	▲3.1	7,061	0.7
9月	31,938	▲6.6	11,250	▲1.7	8,033	3.2	6,707	▲17.0	5,948	▲13.6
10月	38,118	▲2.7	13,183	▲5.1	9,455	▲2.4	8,572	▲0.7	6,908	▲0.8
11月	35,621	▲2.9	11,745	▲6.6	9,002	1.4	8,013	▲2.8	6,861	▲1.5
12月	45,145	3.1	15,362	0.4	11,241	3.9	10,117	2.2	8,425	8.1
平成19年1月	25,293	▲20.1	9,315	▲19.7	6,004	▲28.9	5,243	▲13.8	4,731	▲14.5
2月	30,905	▲4.5	10,417	▲7.6	8,056	▲3.6	6,772	0.0	5,660	▲4.9
3月	47,610	0.5	17,234	0.4	11,863	9.6	9,575	▲10.4	8,938	2.7
4月	51,442	▲4.2	19,024	▲6.4	12,917	▲2.8	9,179	▲10.3	10,322	4.8
5月	42,504	3.3	15,542	9.1	9,357	▲11.9	8,078	▲3.3	9,527	20.4
6月	32,455	▲16.4	11,727	▲18.7	7,086	▲26.9	7,029	▲8.8	6,613	▲5.6
7月	34,458	▲1.2	11,423	▲6.9	8,454	3.5	7,524	▲2.5	7,057	5.4
8月	32,358	▲7.7	10,543	▲11.6	7,984	▲3.0	7,200	▲7.9	6,631	▲6.1
9月	25,428	▲20.4	8,505	▲24.4	6,155	▲23.4	5,701	▲15.0	5,067	▲14.8
10月	36,890	▲3.2	12,583	▲4.6	9,601	1.5	8,167	▲4.7	6,539	▲5.3
11月	31,310	▲12.1	10,062	▲14.3	8,109	▲9.9	6,886	▲14.1	6,253	▲8.9
12月	38,864	▲13.9	12,796	▲16.7	10,332	▲8.1	8,306	▲17.9	7,430	▲11.8
平成20年1月	22,451	▲11.2	6,874	▲26.2	6,194	3.2	5,073	▲3.2	4,310	▲8.9
2月	27,155	▲12.1	9,105	▲12.6	6,788	▲15.7	5,971	▲11.8	5,291	▲6.5
3月	38,388	▲19.4	13,882	▲19.4	9,017	▲24.0	8,251	▲13.8	7,238	▲19.0
4月	44,608	▲13.3	15,832	▲16.8	11,360	▲12.1	8,954	▲2.5	8,462	▲18.0
5月	30,496	▲28.3	9,723	▲37.4	7,546	▲19.4	6,732	▲16.7	6,495	▲31.8

資料：法務省「法務統計月報」

注：首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

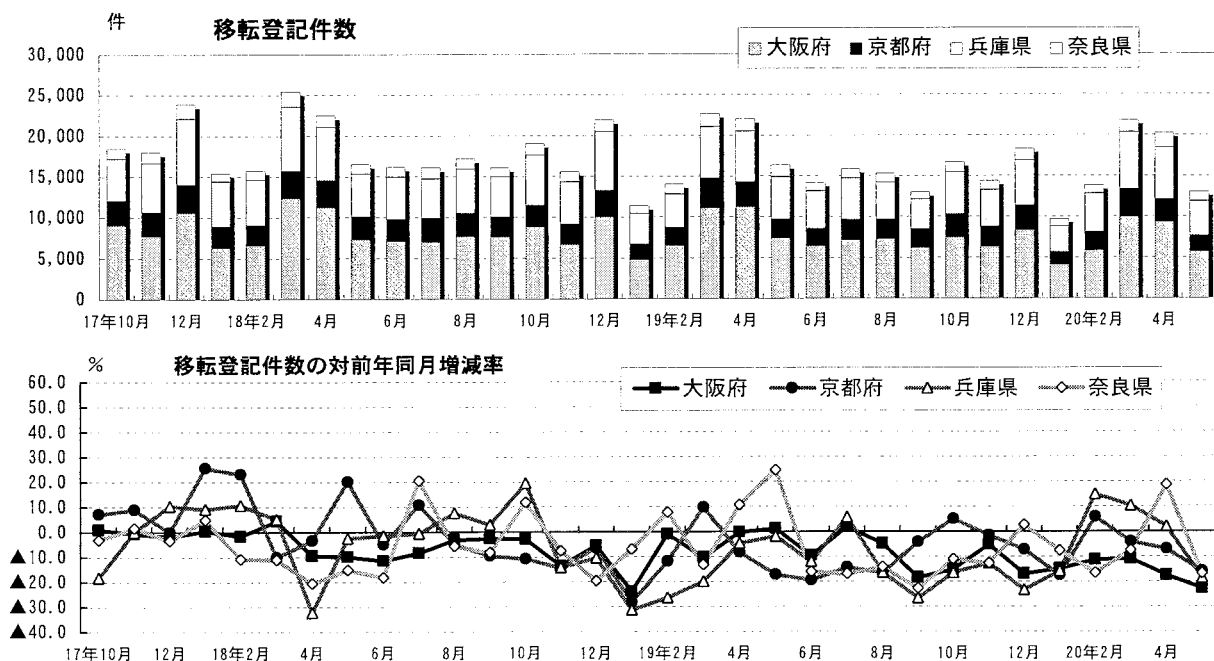


5 売買による土地所有権移転登記件数・近畿圏

年 月	近 畿 圏		府 県							
	件 数	前年比(%)	大 阪 府		京 都 府		兵 庫 県		奈 良 県	
			件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)
平成14年(2002)	214,825	▲2.6	95,835	▲0.2	33,478	▲3.6	69,041	▲4.0	16,471	▲7.5
平成15年(2003)	228,664	6.4	106,866	11.5	34,850	4.1	69,880	1.2	17,068	3.6
平成16年(2004)	224,647	▲1.8	103,126	▲3.5	34,168	▲2.0	71,285	2.0	16,068	▲5.9
平成17年(2005)	226,916	1.0	104,075	0.9	33,755	▲1.2	71,986	1.0	17,100	6.4
平成18年(2006)	217,716	▲4.1	98,636	▲5.2	33,510	▲0.7	69,879	▲2.9	15,691	▲8.2
平成19年(2007)	194,169	▲10.8	90,192	▲8.6	30,438	▲9.2	58,782	▲15.9	14,757	▲6.0
平成17年10月	18,460	▲4.6	9,064	1.0	2,995	7.3	5,141	▲18.2	1,260	▲3.1
11月	18,011	1.3	7,714	▲0.5	2,914	9.1	6,021	0.1	1,362	1.6
12月	23,877	2.2	10,586	▲1.8	3,434	0.0	8,092	10.5	1,765	▲3.4
平成18年1月	15,433	7.5	6,279	0.4	2,588	25.7	5,538	9.3	1,028	4.9
2月	15,761	5.1	6,599	▲1.6	2,434	23.3	5,584	10.8	1,144	▲10.8
3月	25,426	1.3	12,378	4.4	3,283	▲10.1	7,912	5.2	1,853	▲11.0
4月	22,485	▲17.5	11,276	▲9.4	3,267	▲3.4	6,536	▲32.2	1,406	▲20.6
5月	16,525	▲3.9	7,293	▲9.9	2,780	20.2	5,290	▲2.5	1,162	▲15.2
6月	16,177	▲8.0	7,064	▲11.5	2,660	▲4.9	5,229	▲1.4	1,224	▲18.2
7月	16,104	▲1.0	7,003	▲8.4	2,892	10.8	4,833	▲0.6	1,376	20.5
8月	17,208	▲0.5	7,639	▲3.1	2,847	▲4.9	5,439	7.6	1,283	▲5.7
9月	16,084	▲2.6	7,624	▲2.8	2,378	▲9.7	4,954	2.9	1,128	▲8.2
10月	19,027	3.1	8,799	▲2.9	2,672	▲10.8	6,147	19.6	1,409	11.8
11月	15,582	▲13.5	6,663	▲13.6	2,494	▲14.4	5,166	▲14.2	1,259	▲7.6
12月	21,904	▲8.3	10,019	▲5.4	3,215	▲6.4	7,251	▲10.4	1,419	▲19.6
平成19年1月	11,398	▲26.1	4,781	▲23.9	1,859	▲28.2	3,802	▲31.3	956	▲7.0
2月	14,022	▲11.0	6,531	▲1.0	2,147	▲11.8	4,111	▲26.4	1,233	7.8
3月	22,651	▲10.9	11,100	▲10.3	3,606	9.8	6,336	▲19.9	1,609	▲13.2
4月	22,037	▲2.0	11,250	▲0.2	2,998	▲8.2	6,233	▲4.6	1,556	10.7
5月	16,321	▲1.2	7,383	1.2	2,303	▲17.2	5,187	▲1.9	1,448	24.6
6月	14,165	▲12.4	6,392	▲9.5	2,145	▲19.4	4,601	▲12.0	1,027	▲16.1
7月	15,877	▲1.4	7,145	2.0	2,477	▲14.3	5,111	5.8	1,144	▲16.9
8月	15,305	▲11.1	7,276	▲4.8	2,373	▲16.6	4,554	▲16.3	1,102	▲14.1
9月	13,014	▲19.1	6,219	▲18.4	2,280	▲4.1	3,643	▲26.5	872	▲22.7
10月	16,669	▲12.4	7,473	▲15.1	2,808	5.1	5,134	▲16.5	1,254	▲11.0
11月	14,386	▲7.7	6,315	▲5.2	2,458	▲1.4	4,514	▲12.6	1,099	▲12.7
12月	18,324	▲16.3	8,327	▲16.9	2,984	▲7.2	5,556	▲23.4	1,457	2.7
平成20年1月	9,689	▲15.0	4,071	▲14.9	1,534	▲17.5	3,201	▲15.8	883	▲7.6
2月	13,817	▲1.5	5,792	▲11.3	2,272	5.8	4,725	14.9	1,028	▲16.6
3月	21,819	▲3.7	9,885	▲10.9	3,458	▲4.1	6,990	10.3	1,486	▲7.6
4月	20,257	▲8.1	9,267	▲17.6	2,785	▲7.1	6,358	2.0	1,847	18.7
5月	13,049	▲20.0	5,689	▲22.9	1,935	▲16.0	4,223	▲18.6	1,202	▲17.0

資料：法務省「法務統計月報」

注：近畿圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

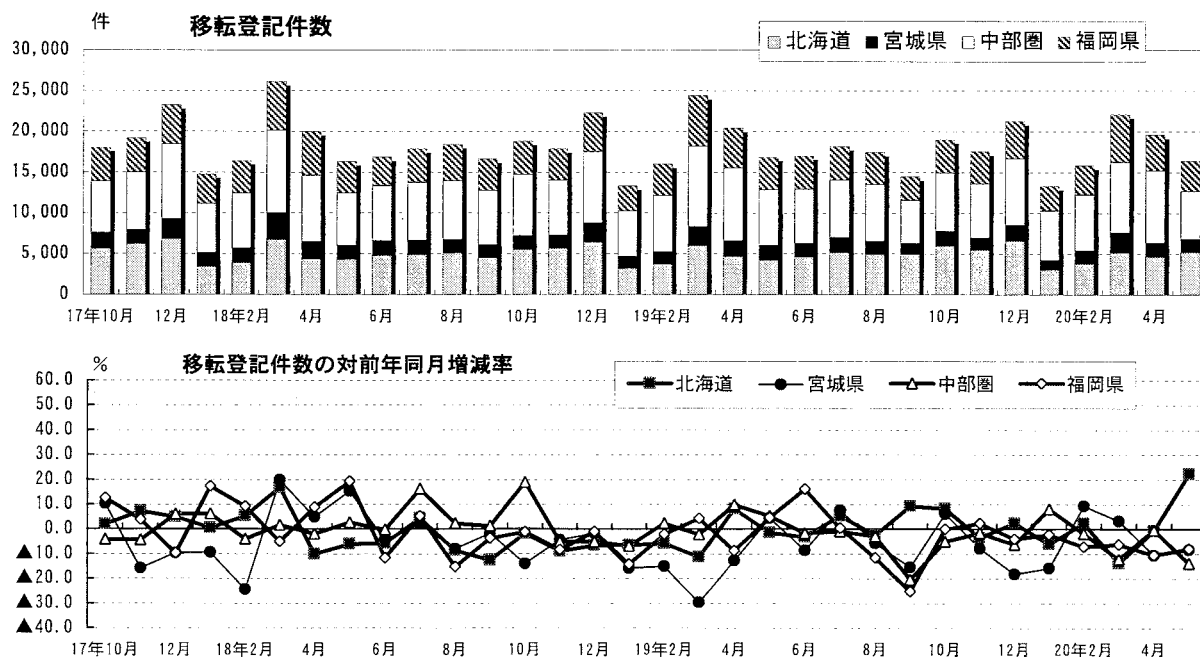


5 売買による土地所有権移転登記件数・その他地域

年 月	そ の 他 地 域									
	北海道		宮城県		愛知県		三重県		福岡県	
	件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)
平成14年(2002)	64,237	▲2.8	26,035	▲2.6	62,643	▲4.0	22,551	▲7.2	49,871	▲2.9
平成15年(2003)	63,341	▲1.4	25,664	▲1.4	61,960	▲1.1	22,476	▲0.3	51,184	2.6
平成16年(2004)	62,137	▲1.9	25,918	1.0	66,758	7.7	22,710	1.0	48,779	▲4.7
平成17年(2005)	61,334	▲1.3	23,505	▲9.3	64,087	▲4.0	22,105	▲2.7	51,651	5.9
平成18年(2006)	59,473	▲3.0	23,022	▲2.1	65,869	2.8	22,200	0.4	51,620	▲0.1
平成19年(2007)	59,394	▲0.1	20,503	▲10.9	65,260	▲0.9	20,724	▲6.6	49,991	▲3.2
平成17年10月	5,616	2.0	1,931	10.2	4,558	▲7.7	1,761	6.7	4,151	12.6
11月	6,228	7.3	1,684	▲15.8	5,240	▲5.7	1,835	▲0.5	4,219	3.9
12月	6,833	4.9	2,395	▲9.6	6,724	4.5	2,474	10.8	4,851	▲9.6
平成18年1月	3,420	0.6	1,699	▲9.4	4,452	8.0	1,537	1.8	3,620	17.4
2月	3,903	5.3	1,758	▲24.4	5,108	▲6.7	1,673	5.0	3,964	9.2
3月	6,731	16.9	3,271	19.8	7,455	0.4	2,663	5.5	5,972	▲5.0
4月	4,328	▲10.0	2,149	4.8	6,171	▲2.9	1,945	1.4	5,389	8.9
5月	4,288	▲6.0	1,719	15.3	4,882	3.1	1,555	1.8	3,854	19.3
6月	4,756	▲5.6	1,820	▲4.4	4,926	0.4	1,827	▲1.8	3,523	▲11.6
7月	4,883	4.4	1,727	2.1	5,239	15.8	1,862	17.9	4,122	5.4
8月	5,067	▲8.6	1,672	▲7.9	5,312	2.0	1,855	3.7	4,492	▲15.2
9月	4,512	▲12.5	1,583	▲1.7	4,938	2.6	1,692	▲2.4	3,908	▲3.7
10月	5,522	▲1.7	1,660	▲14.0	5,754	26.2	1,771	0.6	4,106	▲1.1
11月	5,673	▲8.9	1,610	▲4.4	5,149	▲1.7	1,564	▲14.8	3,868	▲8.3
12月	6,390	▲6.5	2,354	▲1.7	6,483	▲3.6	2,256	▲8.8	4,802	▲1.0
平成19年1月	3,202	▲6.4	1,430	▲15.8	4,210	▲5.4	1,369	▲10.9	3,109	▲14.1
2月	3,681	▲5.7	1,493	▲15.1	5,362	5.0	1,580	▲5.6	3,880	▲2.1
3月	5,978	▲11.2	2,302	▲29.6	7,332	▲1.6	2,559	▲3.9	6,231	4.3
4月	4,682	8.2	1,875	▲12.8	7,132	15.6	1,784	▲8.3	4,919	▲8.7
5月	4,226	▲1.4	1,794	4.4	5,124	5.0	1,657	6.6	4,035	4.7
6月	4,603	▲3.2	1,663	▲8.6	4,876	▲1.0	1,768	▲3.2	4,094	16.2
7月	5,144	5.3	1,859	7.6	5,361	2.3	1,675	▲10.0	4,144	0.5
8月	4,943	▲2.4	1,576	▲5.7	5,309	▲0.1	1,648	▲11.2	3,973	▲11.6
9月	4,931	9.3	1,339	▲15.4	3,992	▲19.2	1,293	▲23.6	2,927	▲25.1
10月	5,979	8.3	1,762	6.1	5,389	▲6.3	1,757	▲0.8	4,104	▲0.0
11月	5,473	▲3.5	1,484	▲7.8	5,016	▲2.6	1,595	2.0	3,960	2.4
12月	6,552	2.5	1,926	▲18.2	6,157	▲5.0	2,039	▲9.6	4,615	▲3.9
平成20年1月	3,010	▲6.0	1,202	▲15.9	4,842	15.0	1,196	▲12.6	3,045	▲2.1
2月	3,771	2.4	1,633	9.4	5,126	▲4.4	1,696	7.3	3,606	▲7.1
3月	5,162	▲13.7	2,377	3.3	6,423	▲12.4	2,272	▲11.2	5,852	▲6.1
4月	4,652	▲0.6	1,676	▲10.6	7,077	▲0.8	1,812	1.6	4,408	▲10.4
5月	5,171	22.4	1,645	▲8.3	4,369	▲14.7	1,476	▲10.9	3,718	▲7.9

資料：法務省「法務統計月報」

注：中部圏：愛知県、三重県



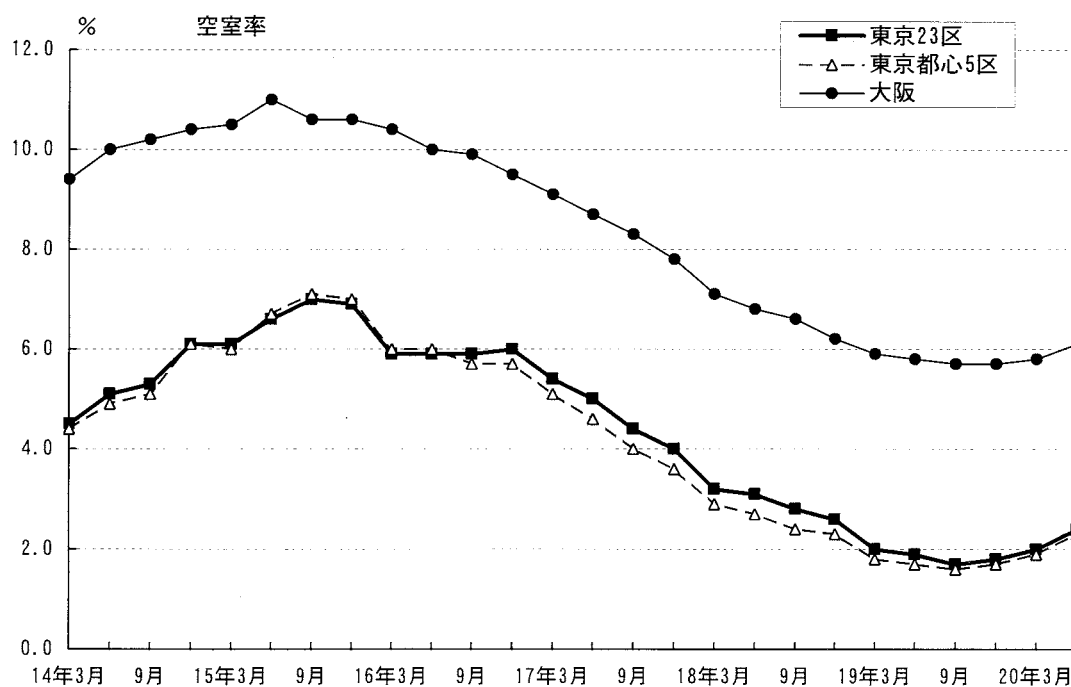
6 オフィス市場・東京、大阪

年 月	東京23区	東京都心5区	大阪
	空室率 (%)	空室率 (%)	空室率 (%)
平成14年3月	4.5	4.4	9.4
6月	5.1	4.9	10.0
9月	5.3	5.1	10.2
12月	6.1	6.1	10.4
平成15年3月	6.1	6.0	10.5
6月	6.6	6.7	11.0
9月	7.0	7.1	10.6
12月	6.9	7.0	10.6
平成16年3月	5.9	6.0	10.4
6月	5.9	6.0	10.0
9月	5.9	5.7	9.9
12月	6.0	5.7	9.5
平成17年3月	5.4	5.1	9.1
6月	5.0	4.6	8.7
9月	4.4	4.0	8.3
12月	4.0	3.6	7.8
平成18年3月	3.2	2.9	7.1
6月	3.1	2.7	6.8
9月	2.8	2.4	6.6
12月	2.6	2.3	6.2
平成19年3月	2.0	1.8	5.9
6月	1.9	1.7	5.8
9月	1.7	1.6	5.7
12月	1.8	1.7	5.7
平成20年3月	2.0	1.9	5.8
6月	2.4	2.3	6.1

資料：生駒シービー・リチャードエリス㈱「OFFICE MARKET REPORT」

注1. 東京都心5区は、千代田区、港区、中央区、新宿区、渋谷区

2. 調査対象ビルは階数が4階以上の賃貸用オフィスでエレベーター付のもの



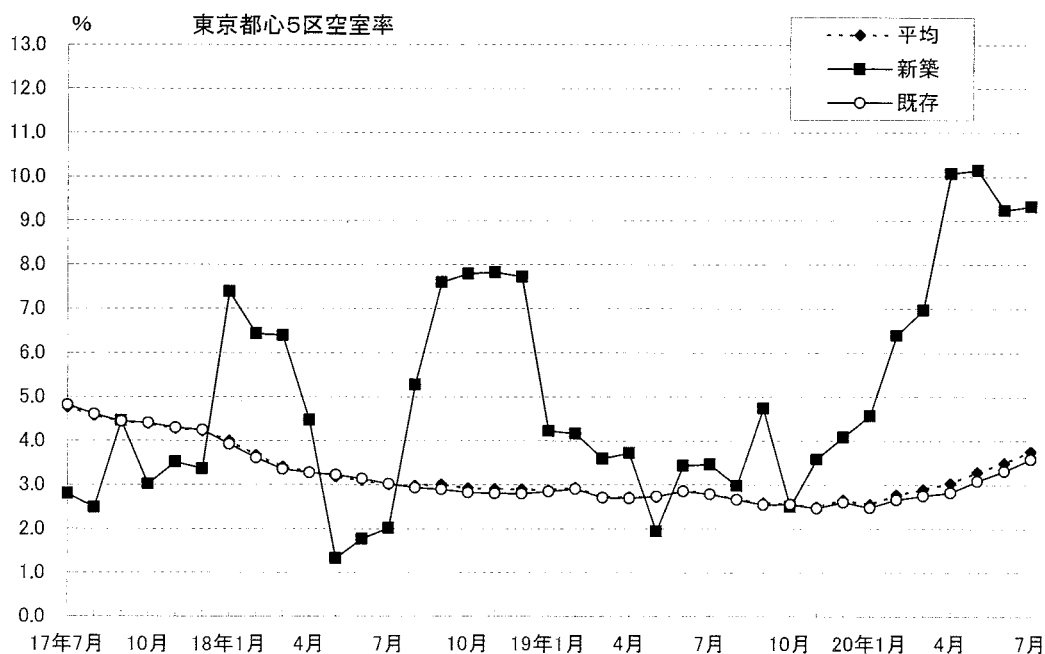
6 オフィス市場・東京都心五区

年 月	東京都心5区		
	平均空室率 (%)	新築ビル空室率 (%)	既存ビル空室率 (%)
平成17年7月	4.76	2.79	4.81
8月	4.57	2.48	4.60
9月	4.44	4.45	4.44
10月	4.38	3.01	4.40
11月	4.28	3.51	4.29
12月	4.22	3.36	4.24
平成18年1月	3.99	7.38	3.92
2月	3.67	6.43	3.61
3月	3.41	6.39	3.35
4月	3.29	4.47	3.27
5月	3.18	1.32	3.22
6月	3.10	1.76	3.13
7月	3.00	2.01	3.02
8月	2.98	5.27	2.93
9月	3.01	7.59	2.89
10月	2.92	7.79	2.82
11月	2.90	7.82	2.80
12月	2.89	7.72	2.79
平成19年1月	2.87	4.22	2.84
2月	2.93	4.16	2.90
3月	2.72	3.59	2.70
4月	2.72	3.72	2.69
5月	2.71	1.94	2.73
6月	2.87	3.43	2.85
7月	2.80	3.46	2.78
8月	2.67	2.97	2.66
9月	2.59	4.74	2.54
10月	2.55	2.50	2.55
11月	2.49	3.58	2.46
12月	2.65	4.08	2.60
平成20年1月	2.55	4.57	2.48
2月	2.77	6.39	2.66
3月	2.89	6.97	2.75
4月	3.03	10.07	2.82
5月	3.29	10.14	3.08
6月	3.49	9.23	3.31
7月	3.75	9.32	3.58

資料：三鬼商事(株)

注1. 東京都心5区は、千代田区、港区、中央区、新宿区、渋谷区

2. 調査対象ビルは基準階面積100坪以上の主要貸事務所ビル（20年7月末 新築ビル48棟、既存ビル2,564棟）

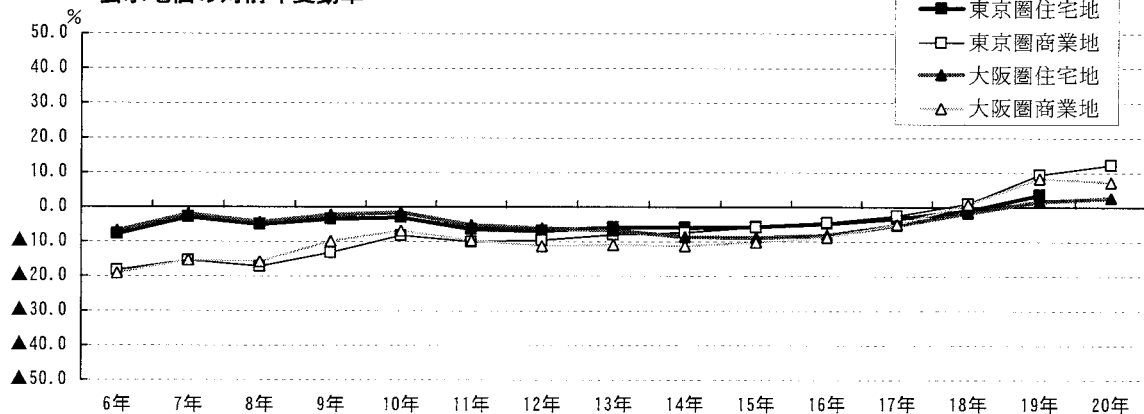


7 地価変動率の推移

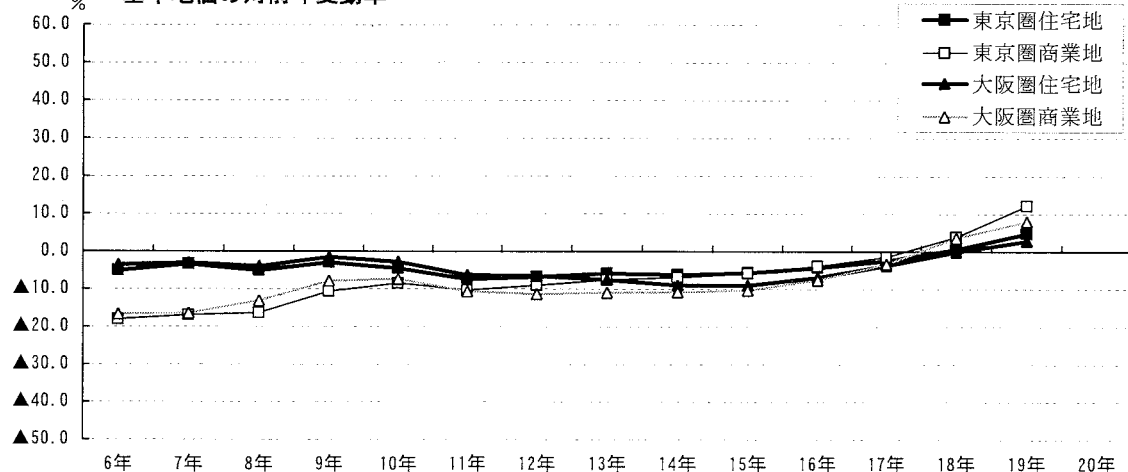
用途 年月	東京 圏						大 阪 圏					
	公示地価対前年比 (%)			基準地価対前年比 (%)			公示地価対前年比 (%)			基準地価対前年比 (%)		
	住宅地	商業地	全用途	住宅地	商業地	全用途	住宅地	商業地	全用途	住宅地	商業地	全用途
平成6年1月	▲7.8	▲18.3	▲9.4	▲5.0	▲18.0	▲7.9	▲6.8	▲19.1	▲8.5	▲3.5	▲16.7	▲6.1
7月												
平成7年1月	▲2.9	▲15.4	▲5.0	▲3.3	▲16.9	▲6.6	▲1.9	▲15.3	▲4.0	▲3.0	▲16.4	▲5.6
7月												
平成8年1月	▲5.0	▲17.2	▲7.0	▲5.0	▲16.3	▲7.6	▲4.3	▲15.8	▲6.0	▲3.9	▲13.1	▲5.7
7月												
平成9年1月	▲3.4	▲13.2	▲5.1	▲2.9	▲10.6	▲4.8	▲2.2	▲9.9	▲3.4	▲1.5	▲7.8	▲2.7
7月												
平成10年1月	▲3.0	▲8.2	▲3.9	▲4.4	▲8.4	▲5.3	▲1.5	▲6.8	▲2.3	▲2.7	▲7.3	▲3.5
7月												
平成11年1月	▲6.4	▲10.1	▲7.1	▲7.3	▲10.3	▲8.1	▲5.2	▲9.6	▲5.9	▲6.2	▲10.6	▲6.9
7月												
平成12年1月	▲6.8	▲9.6	▲7.4	▲6.7	▲9.0	▲7.4	▲6.1	▲11.3	▲6.9	▲6.5	▲11.3	▲7.4
7月												
平成13年1月	▲5.8	▲8.0	▲6.4	▲5.8	▲7.6	▲6.5	▲6.7	▲11.0	▲7.4	▲7.5	▲11.0	▲8.1
7月												
平成14年1月	▲5.9	▲7.4	▲6.4	▲6.1	▲6.9	▲6.6	▲8.6	▲11.3	▲9.1	▲8.9	▲10.8	▲9.2
7月												
平成15年1月	▲5.6	▲5.8	▲5.9	▲5.6	▲5.8	▲6.0	▲8.8	▲10.2	▲9.1	▲8.9	▲10.3	▲9.3
7月												
平成16年1月	▲4.7	▲4.5	▲4.9	▲4.3	▲3.9	▲4.5	▲8.0	▲8.8	▲8.3	▲6.8	▲7.6	▲7.2
7月												
平成17年1月	▲3.2	▲2.5	▲3.2	▲2.4	▲1.5	▲2.5	▲5.2	▲5.0	▲5.4	▲3.7	▲3.3	▲3.9
7月												
平成18年1月	▲0.9	1.0	▲0.7	0.7	3.9	1.3	▲1.6	0.8	▲1.4	0.0	3.6	0.4
7月												
平成19年1月	3.6	9.4	4.6	4.8	12.1	6.3	1.8	8.3	2.7	2.9	8.0	3.5
7月												
平成20年1月	5.5	12.2	6.7				2.7	7.2	3.4			
7月												

注1. 東京圏とは、首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町村の区域である
 2. 大阪圏とは、近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域である

公示地価の対前年変動率



基準地価の対前年変動率



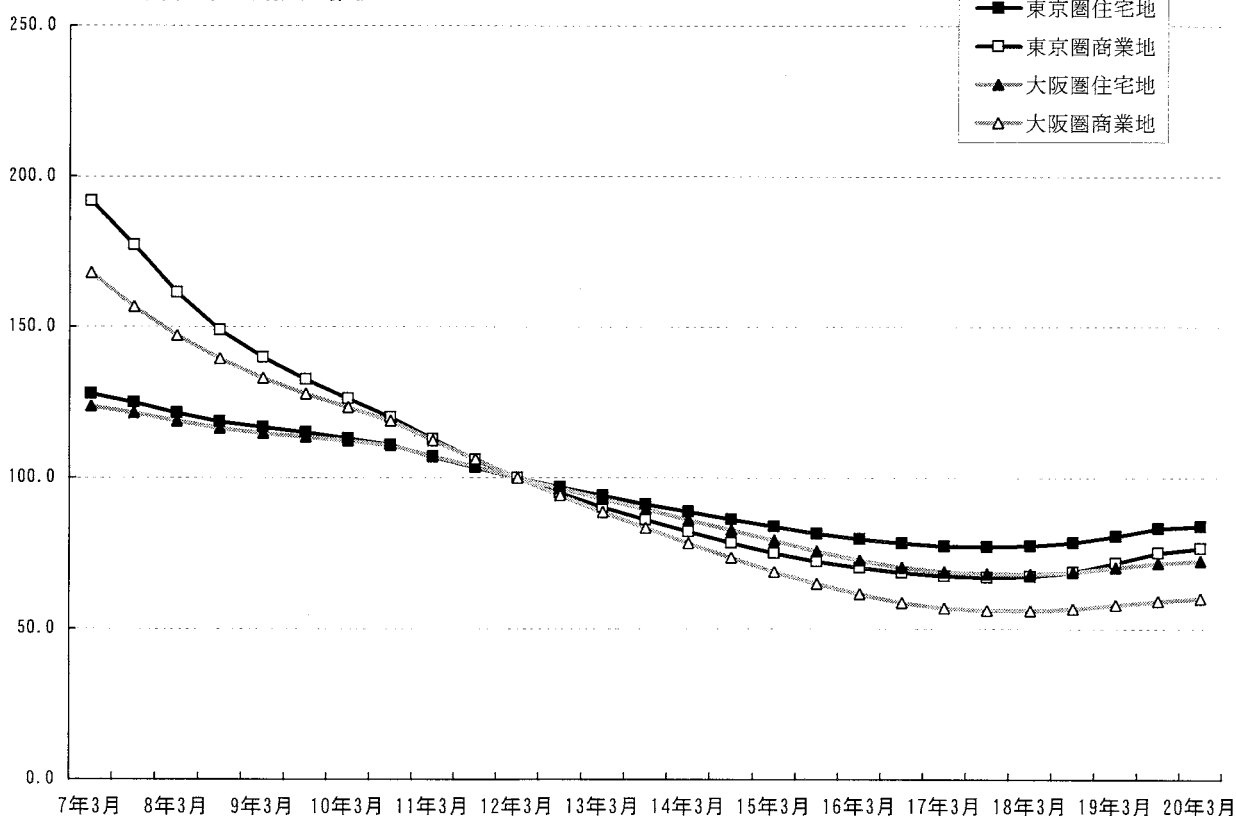
8 市街地価格指数

年月	用途	東京圏						大阪圏					
		住宅地		商業地		全用途		住宅地		商業地		全用途	
		指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)
平成7年3月		127.8	▲4.6	191.9	▲14.5	154.2	▲8.9	123.7	▲4.0	168.0	▲13.8	140.4	▲8.4
9月		125.0	▲4.1	177.2	▲14.6	147.2	▲8.7	121.6	▲4.0	156.7	▲13.9	135.0	▲8.6
平成8年3月		121.4	▲5.0	161.4	▲15.9	139.1	▲9.8	118.8	▲4.0	147.1	▲12.4	129.9	▲7.5
9月		118.6	▲5.1	149.0	▲15.9	132.6	▲9.9	116.4	▲4.3	139.5	▲11.0	125.9	▲6.7
平成9年3月		116.8	▲3.8	139.9	▲13.3	127.7	▲8.2	114.7	▲3.5	133.0	▲9.6	122.3	▲5.9
9月		115.1	▲3.0	132.6	▲11.0	123.5	▲6.9	113.6	▲2.4	127.8	▲8.4	119.5	▲5.1
平成10年3月		113.1	▲3.2	126.2	▲9.8	119.5	▲6.4	112.3	▲2.1	123.4	▲7.2	117.0	▲4.3
9月		110.9	▲3.6	120.1	▲9.4	115.6	▲6.4	110.8	▲2.5	118.9	▲7.0	114.2	▲4.4
平成11年3月		107.0	▲5.4	112.8	▲10.6	110.0	▲7.9	107.1	▲4.6	112.4	▲8.9	109.4	▲6.5
9月		103.5	▲6.7	106.0	▲11.7	104.9	▲9.3	103.7	▲6.4	106.2	▲10.7	104.8	▲8.2
平成12年3月		100.0	▲6.5	100.0	▲11.3	100.0	▲9.1	100.0	▲6.6	100.0	▲11.0	100.0	▲8.6
9月		96.9	▲6.4	95.0	▲10.4	95.6	▲8.9	96.6	▲6.8	94.2	▲11.3	95.2	▲9.2
平成13年3月		94.1	▲5.9	90.3	▲9.7	91.6	▲8.4	93.1	▲6.9	88.7	▲11.3	90.6	▲9.4
9月		91.3	▲5.8	86.2	▲9.3	88.1	▲7.8	89.7	▲7.1	83.5	▲11.4	86.0	▲9.7
平成14年3月		88.8	▲5.6	82.2	▲9.0	84.7	▲7.5	86.2	▲7.4	78.4	▲11.6	81.5	▲10.0
9月		86.3	▲5.5	78.5	▲8.9	81.4	▲7.6	82.8	▲7.7	73.6	▲11.9	77.2	▲10.2
平成15年3月		83.9	▲5.5	75.1	▲8.6	78.2	▲7.7	79.4	▲7.9	69.0	▲12.0	73.1	▲10.3
9月		81.6	▲5.4	72.4	▲7.8	75.3	▲7.5	75.8	▲8.5	65.0	▲11.7	69.0	▲10.6
平成16年3月		79.8	▲4.9	70.3	▲6.4	73.0	▲6.6	72.8	▲8.3	61.6	▲10.7	65.5	▲10.4
9月		78.4	▲3.9	68.7	▲5.1	71.2	▲5.4	70.4	▲7.1	58.8	▲9.5	62.6	▲9.3
平成17年3月		77.5	▲2.9	67.6	▲3.8	70.0	▲4.1	69.0	▲5.2	57.0	▲7.5	60.8	▲7.2
9月		77.2	▲1.5	67.2	▲2.2	69.4	▲2.5	68.3	▲3.0	56.2	▲4.4	59.8	▲4.5
平成18年3月		77.6	0.1	67.5	▲0.1	69.5	▲0.7	68.2	▲1.2	56.1	▲1.6	59.7	▲1.8
9月		78.6	1.8	68.8	2.3	70.4	1.5	68.8	0.8	56.7	0.9	60.2	0.5
平成19年3月		80.8	4.2	71.9	6.5	72.8	4.7	70.4	3.2	58.0	3.4	61.5	3.1
9月		83.3	6.0	75.2	9.4	75.5	7.2	71.8	4.3	59.3	4.6	62.7	4.2
平成20年3月		84.0	4.0	76.7	6.6	76.7	5.4	72.6	3.0	60.1	3.6	63.5	3.2

資料：(財)日本不動産研究所「市街地価格指数」

- 注1. 東京圏とは、首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯の全域である
 2. 大阪圏とは、近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域の全域である
 3. 指数は、平成12年3月末を100とした指数

市街地価格指数の推移

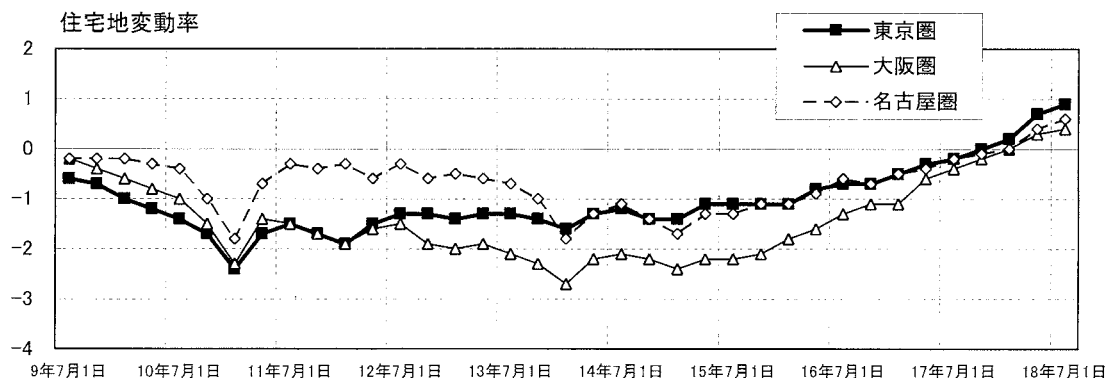


9 四半期別地価変動率

1) 住宅地

年 月	東 京 圏		大 阪 圏		名 古 屋 圏	
	変動率 (%)	東京都区部 変動率 (%)	変動率 (%)	大阪市 変動率 (%)	変動率 (%)	名古屋市中区 変動率 (%)
平成9年7月1日	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.3
10月1日	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.3
平成10年1月1日	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 0.2
4月1日	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.4
7月1日	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 0.6
10月1日	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.6
平成11年1月1日	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 2.4
4月1日	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 0.9
7月1日	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 0.5
10月1日	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 0.3
平成12年1月1日	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 0.4
4月1日	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 0.6
7月1日	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 0.4
10月1日	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 0.6
平成13年1月1日	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 0.7
4月1日	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.9
7月1日	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 1.0
10月1日	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 1.8
平成14年1月1日	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 2.5
4月1日	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.9
7月1日	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.5
10月1日	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.8
平成15年1月1日	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 2.0
4月1日	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.8
7月1日	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.7
10月1日	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.4
平成16年1月1日	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.2
4月1日	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.9
7月1日	▲ 0.7	0.0	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.5
10月1日	▲ 0.7	0.0	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.4
平成17年1月1日	▲ 0.5	0.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.2
4月1日	▲ 0.3	0.3	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.4	0.2
7月1日	▲ 0.2	0.4	▲ 0.4	0.1	▲ 0.2	0.3
10月1日	0.0	0.8	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.7
平成18年1月1日	0.2	1.0	0.0	0.2	0.0	0.6
4月1日	0.7	2.3	0.3	0.5	0.4	1.9
7月1日	0.9	2.8	0.4	0.7	0.6	2.3

住宅地変動率



資料：国土交通省、(財)土地総合研究所「代表標準地(地価公示)・指定基準地(都道府県地価調査)における四半期別地価変動率の推移」

(注1) 東京圏、大阪圏及び名古屋圏とは、次の各地域をいう(商業地の表について同じ)。

東京圏：首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町村の区域。

大阪圏：近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市区町村の区域。

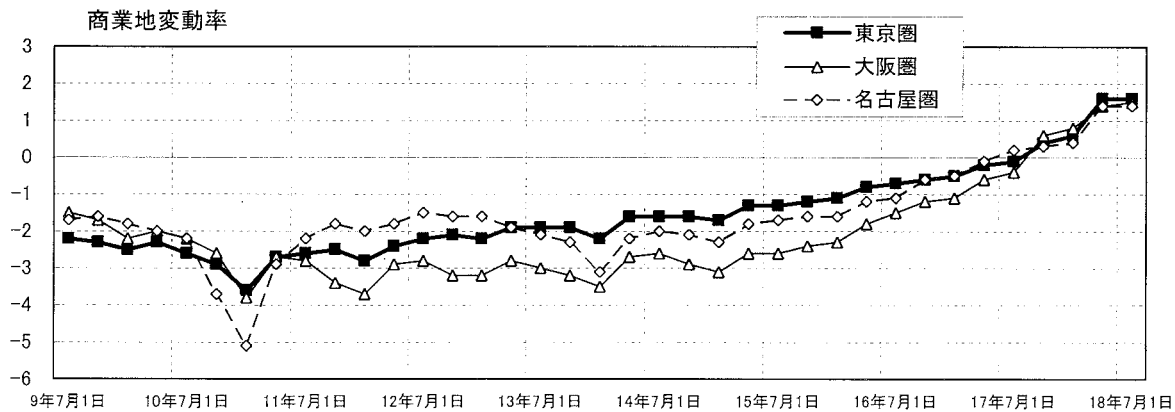
名古屋圏：中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市区町村の区域。

(注2) これまで住宅地及び商業地の「四半期別地価変動率」については、10月1日及び1月1日時点のものは「地価公示」における「代表標準地における年後半の変動率」を、また、4月1日及び7月1日時点のものは「都道府県地価調査」における「指定基準地における年前半の変動率」を掲載してきましたが、19年からは両変動率に係る調査が取止めとなっています。このため、今後「四半期別地価変動率」は更新されませんので御承知置き下さい。

2) 商業地

年 月	東 京 圏		大 阪 圏		名 古 屋 圏	
	変動率 (%)	東京都区部 変動率 (%)	変動率 (%)	大阪市 変動率 (%)	変動率 (%)	名古屋市 変動率 (%)
平成9年7月1日	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 2.4
10月1日	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 1.8
平成10年1月1日	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 1.8	▲ 2.0
4月1日	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 2.4
7月1日	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 3.0
10月1日	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 3.7	▲ 4.7
平成11年1月1日	▲ 3.6	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 3.9	▲ 5.1	▲ 5.8
4月1日	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 2.7	▲ 3.4	▲ 2.9	▲ 3.3
7月1日	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 3.3	▲ 2.2	▲ 2.6
10月1日	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 3.4	▲ 5.0	▲ 1.8	▲ 2.0
平成12年1月1日	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 3.7	▲ 5.4	▲ 2.0	▲ 1.9
4月1日	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 1.8	▲ 1.8
7月1日	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 2.8	▲ 3.8	▲ 1.5	▲ 1.3
10月1日	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 3.2	▲ 4.0	▲ 1.6	▲ 1.3
平成13年1月1日	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 3.2	▲ 4.0	▲ 1.6	▲ 1.3
4月1日	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 2.0
7月1日	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 2.1	▲ 2.2
10月1日	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 2.6
平成14年1月1日	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 3.3
4月1日	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 2.4
7月1日	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 2.0
10月1日	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 2.1
平成15年1月1日	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 2.2
4月1日	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 1.9
7月1日	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 1.5
10月1日	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 1.6
平成16年1月1日	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 1.5
4月1日	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 1.1
7月1日	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 1.1
10月1日	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.2
平成17年1月1日	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.5	0.2
4月1日	▲ 0.2	0.3	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.1	0.7
7月1日	▲ 0.1	0.4	▲ 0.4	0.0	0.2	1.0
10月1日	0.4	1.1	0.6	1.6	0.3	1.6
平成18年1月1日	0.6	1.3	0.8	2.0	0.4	1.5
4月1日	1.6	2.8	1.4	3.1	1.4	3.9
7月1日	1.6	2.8	1.5	3.2	1.4	3.9

A 9



B 不動産経営

1 不動産業業況指数・全国

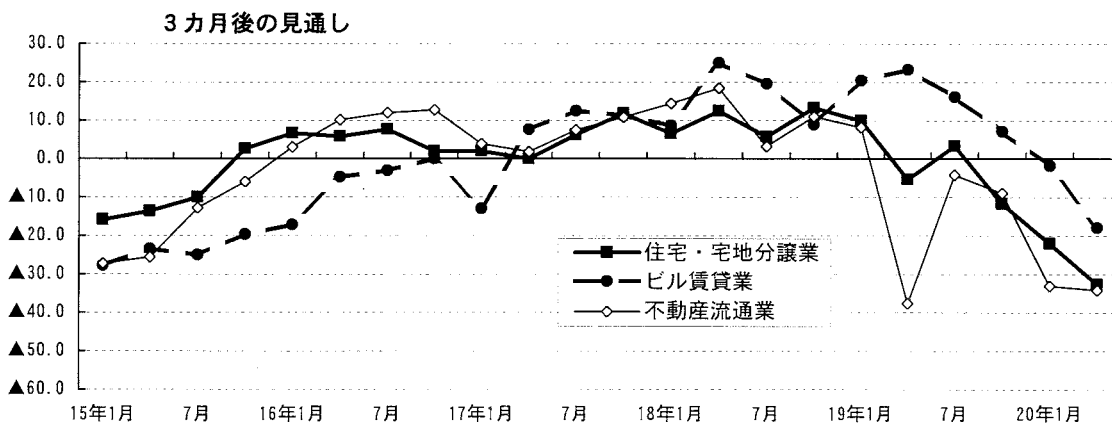
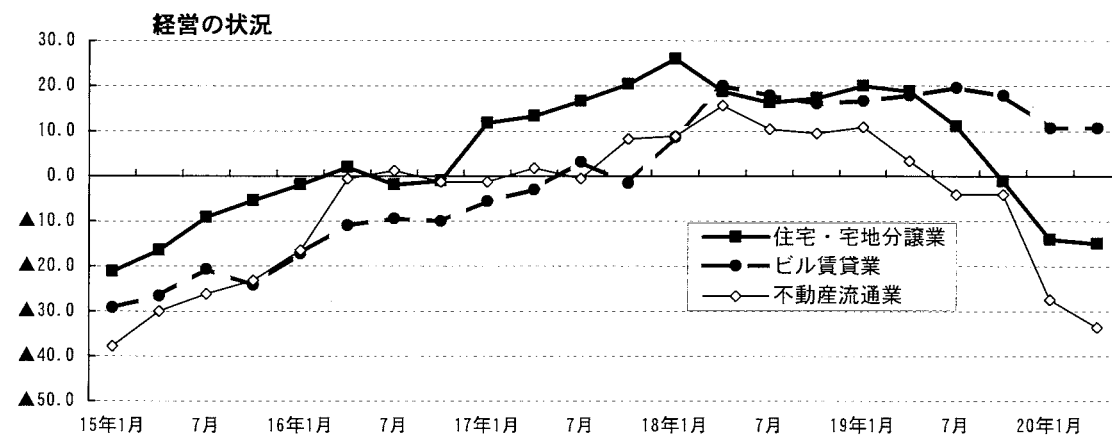
年 月	住宅・宅地分譲業		ビル賃貸業		不動産流通業	
	経営の状況	3カ月後の見通し	経営の状況	3カ月後の見通し	経営の状況	3カ月後の見通し
平成15年1月	▲21.1	▲15.8	▲29.2	▲27.8	▲37.8	▲27.3
4月	▲16.4	▲13.6	▲26.6	▲23.4	▲30.0	▲25.6
7月	▲9.1	▲10.0	▲20.7	▲25.0	▲26.2	▲12.8
10月	▲5.4	2.7	▲24.2	▲19.7	▲23.2	▲6.0
平成16年1月	▲1.9	6.7	▲17.2	▲17.2	▲16.5	3.0
4月	2.0	5.9	▲10.9	▲4.7	▲0.6	10.1
7月	▲1.9	7.7	▲9.4	▲3.1	1.2	12.0
10月	▲1.0	2.0	▲10.0	0.0	▲1.3	12.7
平成17年1月	11.8	2.0	▲5.6	▲13.0	▲1.3	3.9
4月	13.3	0.0	▲3.0	7.6	1.8	1.8
7月	16.7	6.3	3.1	12.5	▲0.6	7.5
10月	20.4	11.8	▲1.6	11.3	8.2	10.8
平成18年1月	26.0	6.6	8.6	8.6	8.8	14.4
4月	18.8	12.5	20.0	25.0	15.6	18.4
7月	16.3	5.8	17.9	19.6	10.4	3.2
10月	17.3	13.3	16.1	8.9	9.5	11.0
平成19年1月	20.0	10.0	16.7	20.4	10.8	8.1
4月	18.8	▲5.3	17.9	23.2	3.3	▲37.6
7月	11.1	3.4	19.6	16.1	▲4.1	▲4.2
10月	▲1.1	▲11.7	17.9	7.1	▲4.1	▲9.0
平成20年1月	▲14.0	▲22.0	10.7	▲1.8	▲27.5	▲33.1
4月	▲14.9	▲32.6	10.7	▲17.9	▲33.6	▲34.2

資料：(財)土地総合研究所「不動産業業況等調査結果」

注1. 経営の状況＝{「良い」×2+「やや良い」}－{「悪い」×2+「やや悪い」}/2/回答数×100

2. 3ヶ月後の見通し＝{「良くなる」×2+「やや良くなる」}－{「悪くなる」×2+「やや悪くなる」}/2/回答数×100

B 1



2 不動産業の経営指標・全国

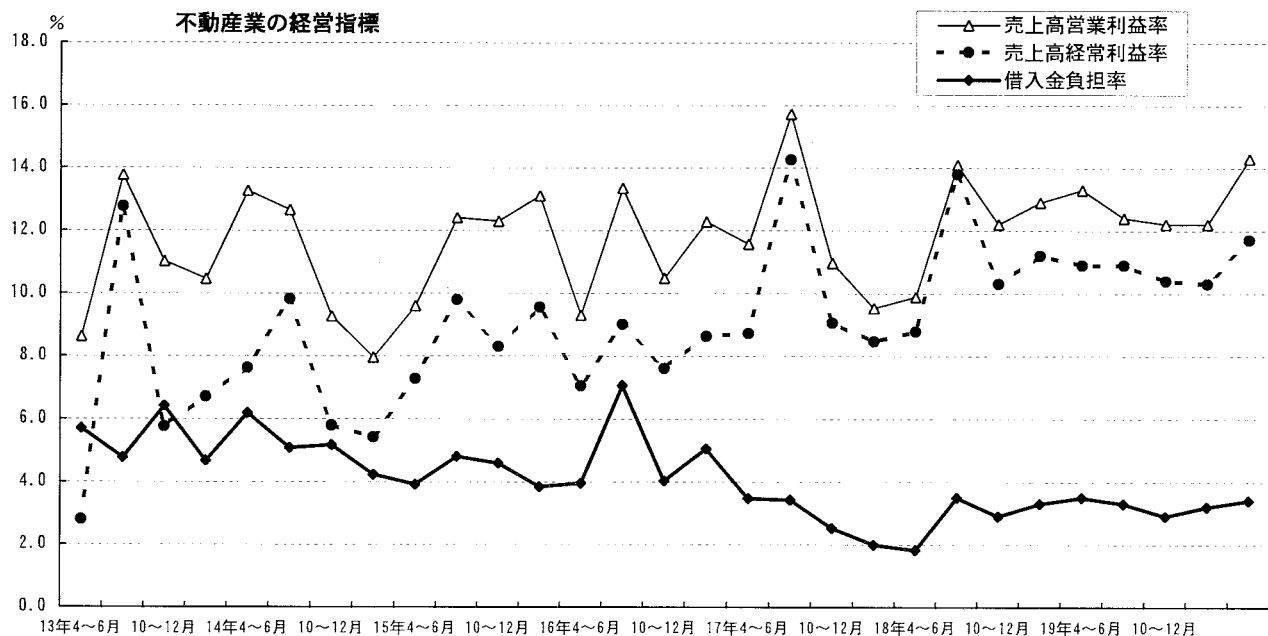
項目 業種 年度・期	売上高営業利益率 (%)			売上高経常利益率 (%)			借入金負担率 (%)		
	全産業	建設業	不動産業	全産業	建設業	不動産業	全産業	建設業	不動産業
平成13年1～3月	3.4	4.9	8.6	3.1	4.9	2.8	0.9	0.6	5.7
4～6月	2.8	0.4	13.8	2.9	0.4	12.8	0.8	0.8	4.8
7～9月	2.1	0.2	11.0	1.8	0.1	5.8	0.9	0.7	6.4
10～12月	2.4	▲0.0	10.5	2.2	▲0.2	6.7	0.8	0.8	4.7
平成14年1～3月	3.0	5.0	13.3	2.8	4.9	7.6	0.8	0.5	6.2
4～6月	2.8	▲1.2	12.7	2.6	▲1.2	9.8	0.9	0.8	5.1
7～9月	2.6	0.3	9.3	2.4	0.2	5.8	0.8	0.7	5.2
10～12月	2.9	▲0.2	8.0	2.9	▲0.4	5.4	0.8	0.6	4.2
平成15年1～3月	3.4	5.4	9.6	3.2	5.2	7.3	0.8	0.5	3.9
4～6月	2.8	0.0	12.4	2.9	0.1	9.8	0.8	0.8	4.8
7～9月	2.8	▲0.2	12.3	2.5	▲0.4	8.3	0.8	0.7	4.6
10～12月	3.4	0.7	13.1	3.3	0.8	9.6	0.7	0.8	3.8
平成16年1～3月	4.0	5.5	9.3	3.8	5.4	7.1	0.7	0.6	4.0
4～6月	3.6	0.2	13.4	3.7	0.2	9.0	0.7	0.6	7.1
7～9月	3.4	0.5	10.5	3.3	0.2	7.6	0.7	1.0	4.0
10～12月	3.7	0.4	12.3	3.7	0.7	8.6	0.6	0.6	5.1
平成17年1～3月	4.2	4.4	11.6	4.2	4.3	8.7	0.7	0.7	3.5
4～6月	3.6	▲0.4	15.7	4.1	▲0.3	14.3	0.6	0.7	3.4
7～9月	3.4	1.0	11.0	3.4	0.6	9.1	0.6	0.8	2.5
10～12月	3.7	0.7	9.5	3.9	0.8	8.5	0.5	0.5	2.0
平成18年1～3月	4.0	5.0	9.9	4.2	5.0	8.8	0.6	0.6	1.8
4～6月	3.5	0.1	14.1	4.2	0.3	13.8	0.6	0.5	3.5
7～9月	3.5	1.7	12.2	3.6	1.8	10.3	0.6	0.7	2.9
10～12月	3.7	1.4	12.9	3.9	1.6	11.2	0.5	0.5	3.3
平成19年1～3月	4.1	5.1	13.3	4.2	5.2	10.9	0.6	0.3	3.5
4～6月	3.7	1.6	12.4	4.5	1.9	10.9	0.6	0.6	3.3
7～9月	3.5	1.6	12.2	3.5	1.8	10.4	0.6	0.6	2.9
10～12月	3.4	1.7	12.2	3.7	1.7	10.3	0.6	0.6	3.2
平成20年1～3月	3.6	3.3	14.3	3.5	2.8	11.7	0.6	0.5	3.4

資料：財務省 法人企業統計季報

注1. 売上高営業利益率＝営業利益／売上高×100

2. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

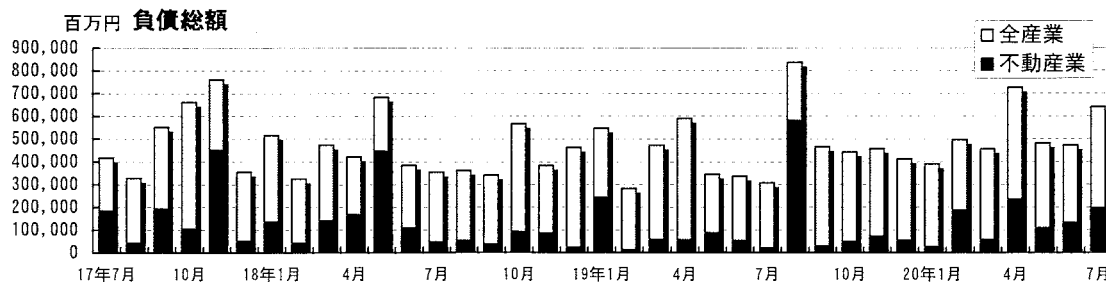
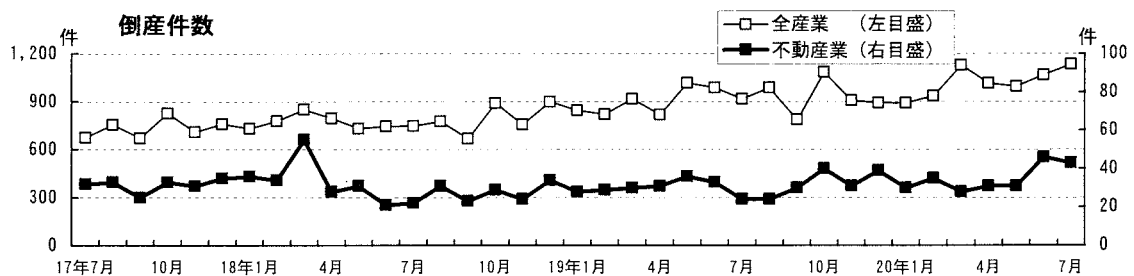
3. 借入金負担率＝支払利息・割引料／売上高×100



3 倒産件数と負債総額

年 月	倒 産 件 数				負 債 総 額			
	全 産 業		不 動 産 業		全 産 業		不 動 産 業	
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)
平成13年(2001)	19,441	1.9	703	8.2	16,212,985	▲32.4	2,751,639	▲45.4
平成14年(2002)	19,458	0.1	672	▲4.4	13,755,678	▲15.2	2,298,464	▲16.5
平成15年(2003)	16,624	▲14.6	591	▲12.1	11,770,038	▲14.4	2,671,352	16.2
平成16年(2004)	13,837	▲16.8	526	▲11.0	7,927,392	▲32.6	1,887,293	▲29.4
平成17年(2005)	9,599	▲30.6	402	▲23.6	6,401,014	▲19.3	1,665,631	▲11.7
平成18年(2006)	9,351	▲2.6	368	▲8.5	5,271,797	▲17.6	1,335,869	▲18.6
平成19年(2007)	10,959	17.2	375	1.9	5,491,728	4.2	1,275,990	▲4.5
平成17年7月	675	▲41.4	32	▲17.9	417,424	▲31.0	181,007	4.5
8月	754	▲30.2	33	0.0	328,053	▲45.2	39,258	▲55.3
9月	671	▲40.0	25	▲60.3	550,838	31.9	189,189	138.7
10月	825	▲22.5	33	▲23.3	660,576	▲2.9	100,747	▲45.0
11月	708	▲36.0	31	▲8.8	760,359	112.9	447,418	858.1
12月	758	▲28.8	35	▲16.7	354,431	▲60.5	47,438	▲81.0
平成18年1月	730	▲29.7	36	▲18.2	516,512	▲13.7	131,623	22.9
2月	777	▲26.4	34	▲15.0	325,283	▲59.8	38,218	▲46.2
3月	848	▲22.9	55	▲3.5	473,959	▲15.5	136,130	▲37.3
4月	795	31.4	28	16.7	421,862	24.8	164,665	182.3
5月	731	19.1	31	40.9	683,898	17.0	443,031	489.2
6月	744	▲6.3	21	▲19.2	383,207	▲12.8	105,867	▲19.7
7月	746	10.5	22	▲31.3	354,840	▲15.0	43,366	▲76.0
8月	774	2.7	31	▲6.1	360,930	10.0	48,727	24.1
9月	667	▲0.6	23	▲8.0	339,920	▲38.3	33,344	▲82.4
10月	889	7.8	29	▲12.1	566,029	▲14.3	88,758	▲11.9
11月	754	6.5	24	▲22.6	382,348	▲49.7	80,889	▲81.9
12月	896	18.2	34	▲2.9	463,009	30.6	21,251	▲55.2
平成19年1月	842	15.3	28	▲22.2	546,799	5.9	238,983	81.6
2月	818	5.3	29	▲14.7	280,597	▲13.7	10,007	▲73.8
3月	916	8.0	30	▲45.5	473,076	▲0.2	54,156	▲60.2
4月	817	2.8	31	10.7	591,268	40.2	52,809	▲67.9
5月	1,016	39.0	36	16.1	344,387	▲49.6	84,423	▲80.9
6月	985	32.4	33	57.1	336,427	▲12.2	50,555	▲52.2
7月	915	22.7	24	9.1	306,297	▲13.7	18,310	▲57.8
8月	985	27.3	24	▲22.6	835,122	131.4	576,826	1,083.8
9月	785	17.7	30	30.4	465,928	37.1	25,066	▲24.8
10月	1,083	21.8	40	37.9	441,669	▲22.0	45,134	▲49.1
11月	906	20.2	31	29.2	457,604	19.7	69,335	▲14.3
12月	891	▲0.6	39	14.7	412,554	▲10.9	50,386	137.1
平成20年1月	888	5.5	30	7.1	389,063	▲28.8	22,610	▲90.5
2月	935	14.3	35	20.7	496,033	76.8	182,542	1,724.1
3月	1,127	23.0	28	▲6.7	455,934	▲3.6	54,801	1.2
4月	1,013	24.0	31	0.0	725,441	22.7	232,732	340.7
5月	994	▲2.2	31	▲13.9	481,073	39.7	105,554	25.0
6月	1,065	8.1	46	39.4	471,920	40.3	127,931	153.1
7月	1,131	23.6	43	79.2	640,232	109.0	192,966	953.9

資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」 平成17年4月以降、集計対象を変更（任意整理を除外）

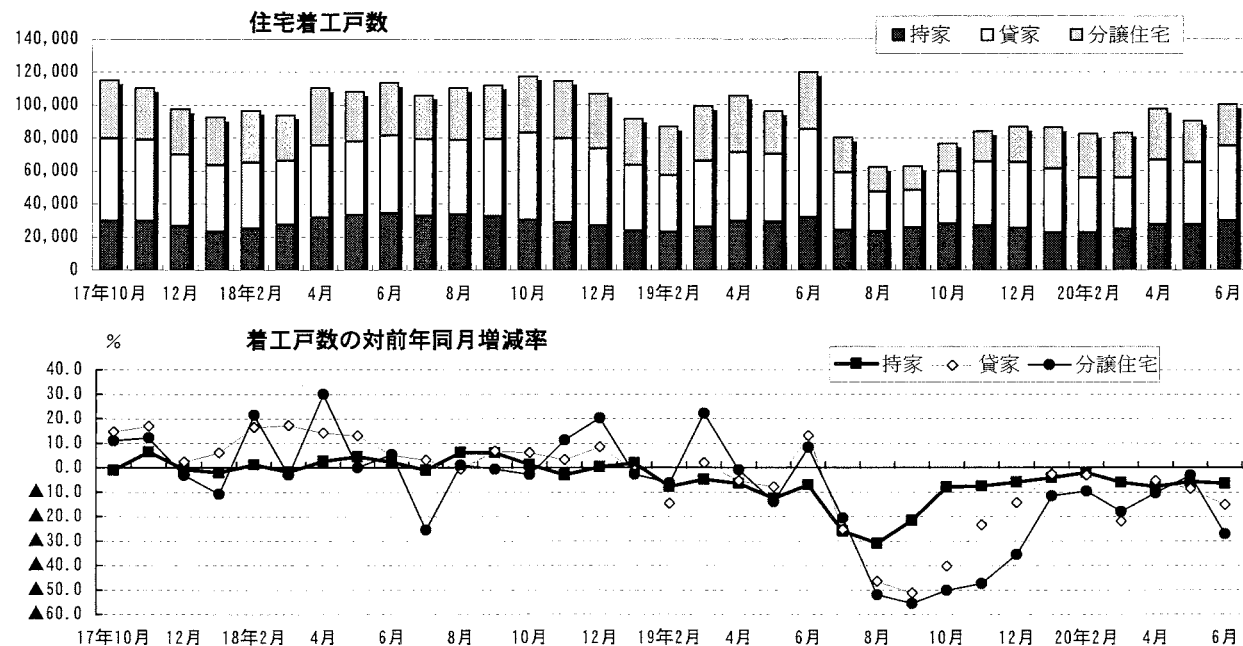


4 新設住宅着工戸数（利用関係別）・全国

年 月	総 数		持 家		貸 家		分 譲 住 宅			
	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	内マンション	前年比 (%)
平成13年度(2001)	1,173,170	▲3.3	377,066	▲13.9	442,250	5.8	343,918	▲0.7	222,858	2.1
平成14年度(2002)	1,145,553	▲2.4	365,507	▲3.1	454,505	2.8	316,002	▲8.1	198,432	▲11.0
平成15年度(2003)	1,173,649	2.5	373,015	2.1	458,708	0.9	333,825	5.6	202,376	2.0
平成16年度(2004)	1,193,038	1.7	367,233	▲1.6	467,348	1.9	349,044	4.6	207,442	2.5
平成17年度(2005)	1,249,366	4.7	352,577	▲4.0	517,999	10.8	370,275	6.1	230,674	11.2
平成18年度(2006)	1,285,246	2.9	355,700	0.9	537,943	3.9	382,503	3.3	241,826	4.8
平成19年度(2007)	1,035,598	▲19.4	311,803	▲12.3	430,867	▲19.9	282,617	▲26.1	159,685	▲34.0
平成17年10月	115,822	9.1	29,797	▲1.1	49,880	14.6	35,203	11.0	23,692	18.4
11月	110,986	12.6	29,679	6.4	49,119	17.0	31,519	12.2	19,795	19.7
12月	97,932	▲0.9	26,689	▲0.8	42,998	2.3	27,823	▲3.1	16,391	▲2.7
平成18年1月	92,899	▲2.2	23,050	▲2.1	40,337	6.2	29,099	▲10.8	17,837	▲16.6
2月	96,995	13.7	24,923	1.2	39,949	16.5	31,602	21.5	20,318	38.1
3月	94,318	3.9	27,382	▲1.8	38,888	17.2	27,438	▲3.0	16,476	▲4.3
4月	111,260	15.0	31,648	2.6	43,721	14.3	34,963	30.0	23,758	55.8
5月	108,652	6.7	33,060	4.5	44,744	13.1	30,164	0.0	18,656	0.6
6月	114,331	4.7	34,125	2.2	47,238	5.2	32,012	5.4	19,565	9.4
7月	106,649	▲7.5	32,564	▲1.0	46,553	3.1	26,743	▲25.5	14,659	▲38.3
8月	111,187	1.8	33,624	6.1	44,925	▲0.6	31,694	1.0	19,230	1.1
9月	112,442	4.0	32,439	6.0	46,733	6.8	32,701	▲0.7	21,176	▲2.4
10月	118,360	2.2	30,144	1.2	52,984	6.2	34,195	▲2.9	22,731	▲4.1
11月	115,392	4.0	28,790	▲3.0	50,754	3.3	35,096	11.3	23,077	16.6
12月	107,906	10.2	26,770	0.3	46,637	8.5	33,474	20.3	21,131	28.9
平成19年1月	92,219	▲0.7	23,475	1.8	39,868	▲1.2	28,327	▲2.7	16,301	▲8.6
2月	87,360	▲9.9	22,983	▲7.8	34,123	▲14.6	29,623	▲6.3	18,926	▲6.9
3月	99,488	5.5	26,078	▲4.8	39,663	2.0	33,511	22.1	22,616	37.3
4月	107,255	▲3.6	29,577	▲6.5	41,395	▲5.3	34,652	▲0.9	23,391	▲1.5
5月	97,076	▲10.7	28,848	▲12.7	41,264	▲7.8	25,956	▲14.0	14,863	▲20.3
6月	121,149	6.0	31,695	▲7.1	53,406	13.1	34,627	8.2	22,730	16.2
7月	81,714	▲23.4	24,093	▲26.0	34,763	▲25.3	21,243	▲20.6	12,165	▲17.0
8月	63,076	▲43.3	23,187	▲31.0	24,001	▲46.6	15,206	▲52.0	7,069	▲63.2
9月	63,018	▲44.0	25,431	▲21.6	22,749	▲51.3	14,531	▲55.6	5,328	▲74.8
10月	76,920	▲35.0	27,724	▲8.0	31,706	▲40.2	17,037	▲50.2	6,567	▲71.1
11月	84,252	▲27.0	26,604	▲7.6	38,859	▲23.4	18,478	▲47.4	8,331	▲63.9
12月	87,214	▲19.2	25,170	▲6.0	39,936	▲14.4	21,586	▲35.5	10,631	▲49.7
平成20年1月	86,971	▲5.7	22,480	▲4.2	38,776	▲2.7	25,052	▲11.6	14,343	▲12.0
2月	82,962	▲5.0	22,494	▲2.1	33,063	▲3.1	26,757	▲9.7	16,680	▲11.9
3月	83,991	▲15.6	24,500	▲6.1	30,949	▲22.0	27,492	▲18.0	17,587	▲22.2
4月	97,930	▲8.7	27,274	▲7.8	39,220	▲5.3	31,048	▲10.4	20,889	▲10.7
5月	90,804	▲6.5	27,194	▲5.7	37,733	▲8.6	25,157	▲3.1	15,459	4.0
6月	100,929	▲16.7	29,605	▲6.6	45,325	▲15.1	25,196	▲27.2	14,430	▲36.5

資料：国土交通省「建築着工統計」

注：総数には給与住宅を含む(下の棒グラフの一番上が給与住宅)



4 新設住宅着工戸数（地域別）・全国

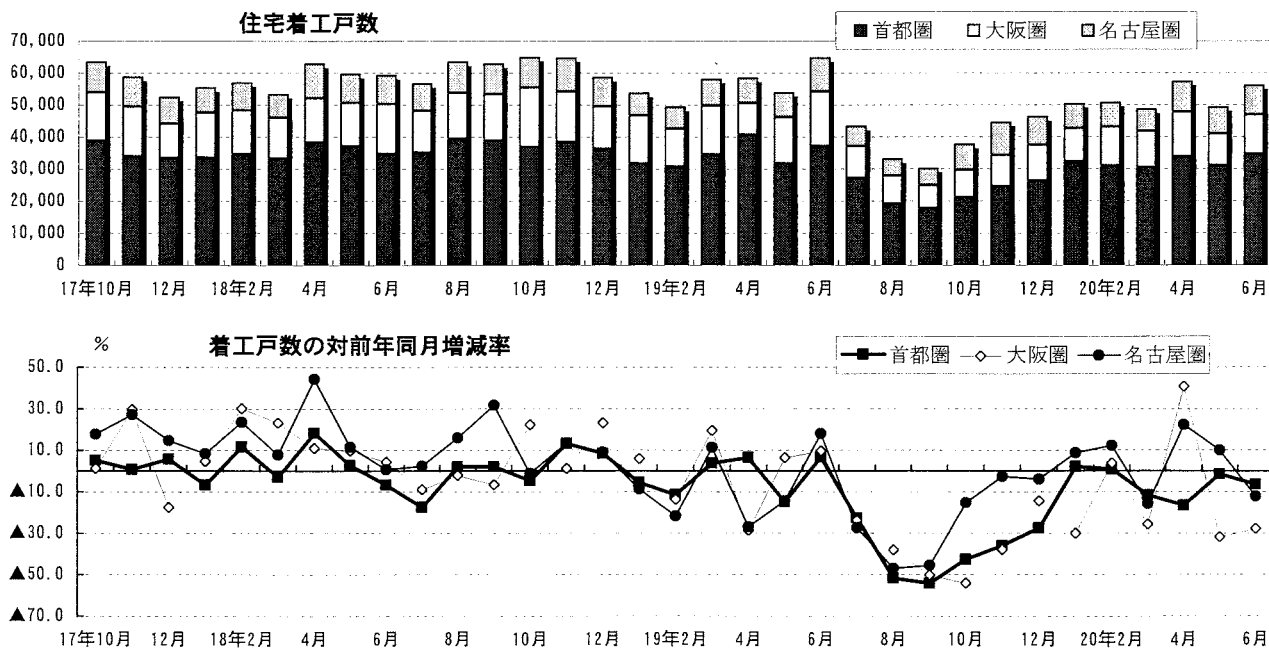
年 月	全 国		首 都 圏		大 阪 圏		名 古 屋 圏		地 方 圏	
	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)
平成13年度(2001)	1,173,170	▲3.3	393,625	▲0.4	158,236	▲2.0	87,211	▲4.9	534,098	▲5.5
平成14年度(2002)	1,145,553	▲2.4	393,296	▲0.1	152,571	▲3.6	81,707	▲6.3	517,979	▲3.0
平成15年度(2003)	1,173,649	2.5	422,750	7.5	151,856	▲0.5	84,928	3.9	514,115	▲0.7
平成16年度(2004)	1,193,038	1.7	419,088	▲0.9	155,107	2.1	86,702	2.1	532,141	3.5
平成17年度(2005)	1,249,366	4.7	432,005	3.1	166,673	7.5	98,663	13.8	552,025	3.7
平成18年度(2006)	1,285,246	2.9	431,200	▲0.2	174,782	4.9	106,843	8.3	572,421	3.7
平成19年度(2007)	1,035,598	▲19.4	338,286	▲21.5	131,269	▲24.9	91,142	▲14.7	474,901	▲17.0
平成17年10月	115,822	9.1	38,712	5.1	15,220	1.3	9,458	17.8	52,432	13.3
11月	110,986	12.6	33,871	0.8	15,601	29.6	9,278	27.1	52,236	14.5
12月	97,932	▲0.9	33,411	5.7	10,689	▲17.6	8,344	14.7	45,488	▲3.2
平成18年1月	92,899	▲2.2	33,457	▲6.8	14,193	4.7	7,666	8.4	37,583	▲2.2
2月	96,995	13.7	34,616	11.6	13,704	30.1	8,610	23.5	40,065	9.0
3月	94,318	3.9	33,178	▲3.1	12,800	23.1	7,340	7.7	41,000	4.3
4月	111,260	15.0	38,170	18.2	13,937	11.0	10,666	44.2	48,487	8.9
5月	108,652	6.7	37,089	2.7	13,641	9.8	8,871	11.6	49,051	8.1
6月	114,331	4.7	34,709	▲6.8	15,558	4.3	8,890	0.6	55,174	14.5
7月	106,649	▲7.5	35,056	▲17.6	13,055	▲8.9	8,504	2.3	50,034	▲0.3
8月	111,187	1.8	39,395	2.1	14,429	▲2.1	9,588	15.9	47,775	0.4
9月	112,442	4.0	38,785	2.0	14,493	▲6.6	9,473	31.6	49,691	5.0
10月	118,360	2.2	36,849	▲4.8	18,597	22.2	9,346	▲1.2	53,568	2.2
11月	115,392	4.0	38,345	13.2	15,775	1.1	10,511	13.3	50,761	▲2.8
12月	107,906	10.2	36,207	8.4	13,163	23.1	9,087	8.9	49,449	8.7
平成19年1月	92,219	▲0.7	31,553	▲5.7	15,034	5.9	7,001	▲8.7	38,631	2.8
2月	87,360	▲9.9	30,636	▲11.5	11,821	▲13.7	6,738	▲21.7	38,165	▲4.7
3月	99,488	5.5	34,406	3.7	15,279	19.4	8,168	11.3	41,635	1.5
4月	107,255	▲3.6	40,565	6.3	9,933	▲28.7	7,801	▲26.9	48,956	1.0
5月	97,076	▲10.7	31,570	▲14.9	14,520	6.4	7,581	▲14.5	43,405	▲11.5
6月	121,149	6.0	37,031	6.7	17,051	9.6	10,479	17.9	56,588	2.6
7月	81,714	▲23.4	27,072	▲22.8	9,935	▲23.9	6,165	▲27.5	38,542	▲23.0
8月	63,076	▲43.3	18,983	▲51.8	8,933	▲38.1	5,085	▲47.0	30,075	▲37.0
9月	63,018	▲44.0	17,746	▲54.2	7,203	▲50.3	5,153	▲45.6	32,916	▲33.8
10月	76,920	▲35.0	21,109	▲42.7	8,539	▲54.1	7,903	▲15.4	39,369	▲26.5
11月	84,252	▲27.0	24,525	▲36.0	9,790	▲37.9	10,216	▲2.8	39,721	▲21.7
12月	87,214	▲19.2	26,226	▲27.6	11,248	▲14.5	8,721	▲4.0	41,019	▲17.0
平成20年1月	86,971	▲5.7	32,212	2.1	10,516	▲30.1	7,604	8.6	36,639	▲5.2
2月	82,962	▲5.0	30,875	0.8	12,259	3.7	7,560	12.2	32,268	▲15.5
3月	83,991	▲15.6	30,372	▲11.7	11,342	▲25.8	6,874	▲15.8	35,403	▲15.0
4月	97,930	▲8.7	33,802	▲16.7	13,974	40.7	9,538	22.3	40,616	▲17.0
5月	90,804	▲6.5	31,100	▲1.5	9,888	▲31.9	8,339	10.0	41,477	▲4.4
6月	100,929	▲16.7	34,614	▲6.5	12,304	▲27.8	9,207	▲12.1	44,804	▲20.8

資料：国土交通省「建築着工統計」

注：首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県

名古屋圏：愛知県、三重県

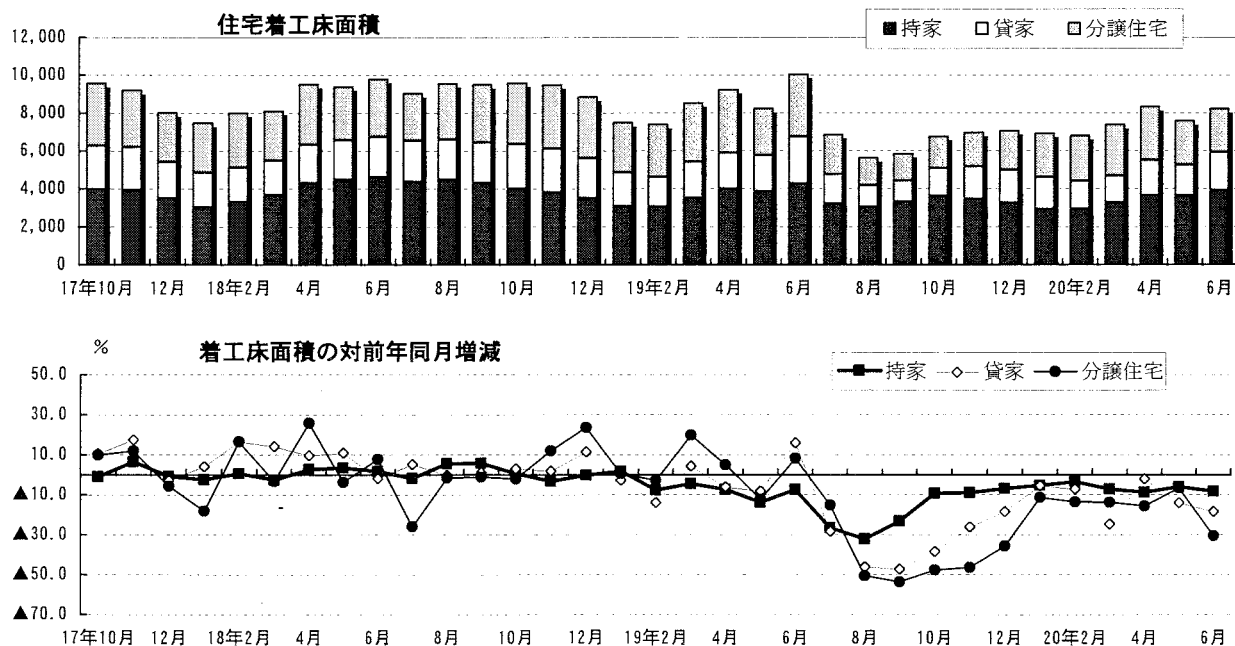


5 新設住宅（利用関係別）、事務所着工床面積・全国

年 月	住宅総数		持 家		貸 家		分譲住宅		事 務 所	
	面 積 (千㎡)	前年比 (%)	面 積 (千㎡)	前年比 (%)	面 積 (千㎡)	前年比 (%)	面 積 (千㎡)	前年比 (%)	面 積 (千㎡)	前年比 (%)
平成13年度(2001)	108,800	▲7.4	51,668	▲15.1	22,723	2.6	33,725	▲0.1	8,321	1.8
平成14年度(2002)	103,438	▲4.9	49,640	▲3.9	22,736	0.1	30,374	▲9.9	6,833	▲17.9
平成15年度(2003)	104,945	1.5	50,284	1.3	22,391	▲1.5	31,697	4.4	7,550	10.5
平成16年度(2004)	105,531	0.6	49,280	▲2.0	22,144	▲1.1	33,459	5.6	8,076	7.0
平成17年度(2005)	106,651	1.1	47,162	▲4.3	24,176	9.2	34,739	3.8	7,759	▲3.9
平成18年度(2006)	108,647	1.9	47,409	0.5	24,742	2.3	35,889	3.3	7,926	2.1
平成19年度(2007)	88,360	▲18.7	41,037	▲13.4	19,606	▲20.8	27,061	▲24.6	7,391	▲6.7
平成17年10月	9,628	5.3	3,965	▲1.0	2,299	10.5	3,300	9.9	847	47.0
11月	9,241	10.8	3,924	6.4	2,274	17.6	3,000	12.0	559	▲2.6
12月	8,046	▲3.3	3,507	▲0.8	1,899	▲2.8	2,607	▲5.7	464	▲17.0
平成18年1月	7,500	▲7.5	3,012	▲2.4	1,847	4.1	2,610	▲18.1	515	▲40.3
2月	8,025	9.5	3,290	0.5	1,832	16.6	2,867	16.6	515	▲47.3
3月	8,137	▲0.3	3,668	▲2.7	1,826	14.1	2,601	▲3.3	765	35.6
4月	9,590	11.1	4,301	2.7	2,024	9.7	3,194	25.9	712	13.7
5月	9,419	2.8	4,468	3.5	2,090	11.0	2,816	▲3.8	688	▲15.9
6月	9,842	2.9	4,604	1.7	2,133	▲1.9	3,043	7.8	646	▲2.9
7月	9,074	▲8.8	4,360	▲1.8	2,183	5.2	2,486	▲26.0	714	21.0
8月	9,626	2.1	4,476	5.5	2,124	▲0.3	2,949	▲1.7	674	4.9
9月	9,540	2.3	4,316	5.7	2,116	1.1	3,069	▲1.2	552	▲26.5
10月	9,636	0.1	3,987	0.6	2,367	3.0	3,230	▲2.1	661	▲22.0
11月	9,528	3.1	3,800	▲3.2	2,316	1.8	3,358	11.9	576	3.0
12月	8,898	10.6	3,497	▲0.3	2,115	11.4	3,224	23.6	834	79.9
平成19年1月	7,519	0.3	3,062	1.7	1,795	▲2.8	2,623	0.5	694	34.7
2月	7,433	▲7.4	3,035	▲7.7	1,575	▲14.0	2,781	▲3.0	591	14.7
3月	8,542	5.0	3,503	▲4.5	1,904	4.2	3,116	19.8	584	▲23.6
4月	9,358	▲2.4	3,980	▲7.5	1,901	▲6.1	3,350	4.9	874	22.8
5月	8,293	▲12.0	3,848	▲13.9	1,919	▲8.2	2,472	▲12.2	758	10.2
6月	10,127	2.9	4,264	▲7.4	2,475	16.0	3,295	8.3	882	36.5
7月	6,955	▲23.4	3,199	▲26.6	1,564	▲28.4	2,105	▲15.3	467	▲34.6
8月	5,667	▲41.1	3,032	▲32.3	1,145	▲46.1	1,454	▲50.7	387	▲42.6
9月	5,872	▲38.4	3,315	▲23.2	1,115	▲47.3	1,423	▲53.6	309	▲44.0
10月	6,802	▲29.4	3,618	▲9.3	1,459	▲38.4	1,688	▲47.7	418	▲36.8
11月	6,986	▲26.7	3,453	▲9.1	1,711	▲26.1	1,798	▲46.5	542	▲5.9
12月	7,095	▲20.3	3,253	▲7.0	1,726	▲18.4	2,071	▲35.8	546	▲34.5
平成20年1月	6,961	▲7.4	2,900	▲5.3	1,695	▲5.6	2,323	▲11.4	636	▲8.4
2月	6,822	▲8.2	2,925	▲3.6	1,461	▲7.2	2,400	▲13.7	547	▲7.4
3月	7,420	▲13.1	3,250	▲7.2	1,434	▲24.7	2,682	▲13.9	1,024	75.3
4月	8,354	▲10.7	3,628	▲8.8	1,860	▲2.2	2,823	▲15.7	980	12.1
5月	7,624	▲8.1	3,615	▲6.1	1,649	▲14.1	2,304	▲6.8	740	▲2.4
6月	8,265	▲18.4	3,905	▲8.4	2,018	▲18.5	2,288	▲30.6	797	▲9.6

資料：国土交通省「建築着工統計」

注：住宅総数には給与住宅を含む



6 標準建築費指数・東京

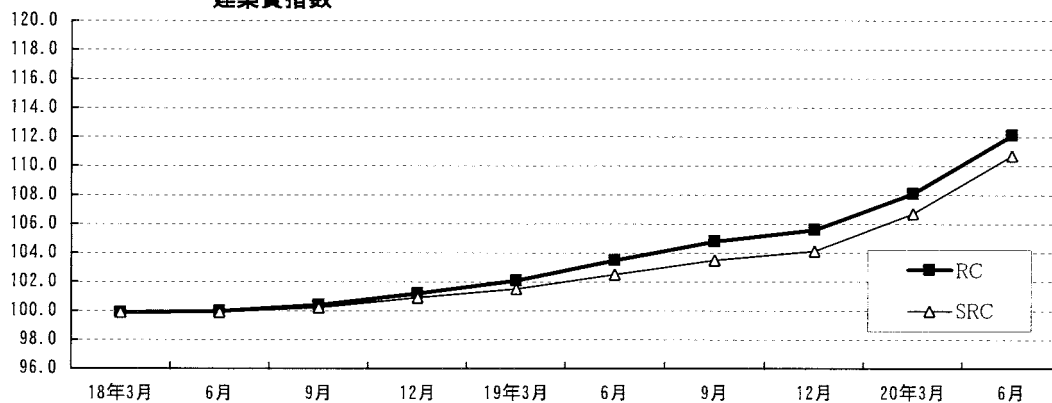
年 月	集合住宅（R C）			集合住宅（S R C）		
	建築	躯体	仕上	建築	躯体	仕上
平成17年(2005)平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成18年(2006)平均	100.4	100.7	100.0	100.2	100.5	100.0
平成19年(2007)平均	104.0	107.6	100.8	102.9	105.2	100.8
平成18年3月	99.9	99.8	100.0	99.9	99.9	100.0
6月	100.0	100.0	99.9	99.9	100.1	99.8
9月	100.4	100.7	100.0	100.2	100.5	100.0
12月	101.2	102.2	100.2	100.9	101.6	100.1
平成19年3月	102.1	104.2	100.2	101.5	102.8	100.2
6月	103.5	106.6	100.7	102.5	104.4	100.7
9月	104.8	109.2	101.0	103.5	106.2	100.9
12月	105.6	110.5	101.2	104.1	107.2	101.2
平成20年3月	108.1	115.5	101.6	106.7	111.8	101.6
6月	112.1	122.1	103.4	110.7	118.2	103.5

資料：建設工業経営研究会「経研標準建築費指数季報」

注.平成17年（2005年）4ヶ月平均東京＝100

注.「住宅等（W）」の指数は廃止されました。

建築費指数



6 標準建築費指数・大阪

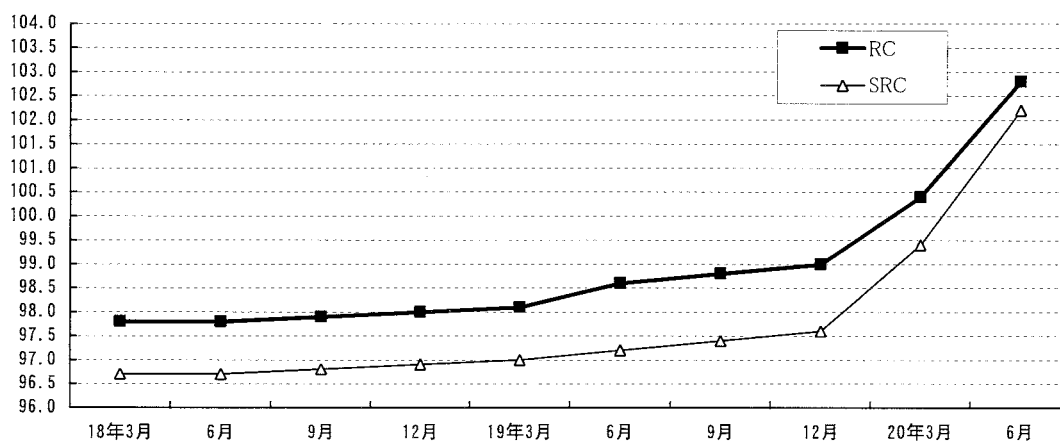
年 月	集合住宅（R C）			集合住宅（S R C）		
	建築	躯体	仕上	建築	躯体	仕上
平成17年(2005)平均	97.8	91.0	103.5	96.7	90.4	102.6
平成18年(2006)平均	97.9	91.2	103.6	96.8	90.5	102.7
平成19年(2007)平均	98.6	92.6	103.6	97.3	91.5	102.8
平成18年3月	97.8	91.0	103.5	96.7	90.4	102.7
6月	97.8	91.0	103.5	96.7	90.4	102.6
9月	97.9	91.2	103.6	96.8	90.5	102.7
12月	98.0	91.5	103.6	96.9	90.7	102.7
平成19年3月	98.1	91.6	103.6	97.0	90.8	102.7
6月	98.6	92.5	103.6	97.2	91.3	102.8
9月	98.8	93.0	103.6	97.4	91.6	102.8
12月	99.0	93.4	103.7	97.6	92.1	102.8
平成20年3月	100.4	96.0	104.0	99.4	95.4	103.1
6月	102.8	99.7	105.3	102.2	99.8	104.4

資料：建設工業経営研究会「経研標準建築費指数季報」

注.平成17年（2005年）4ヶ月平均東京＝100

注.「住宅等（W）」の指数は廃止されました。

建築費指数



C 不動産金融

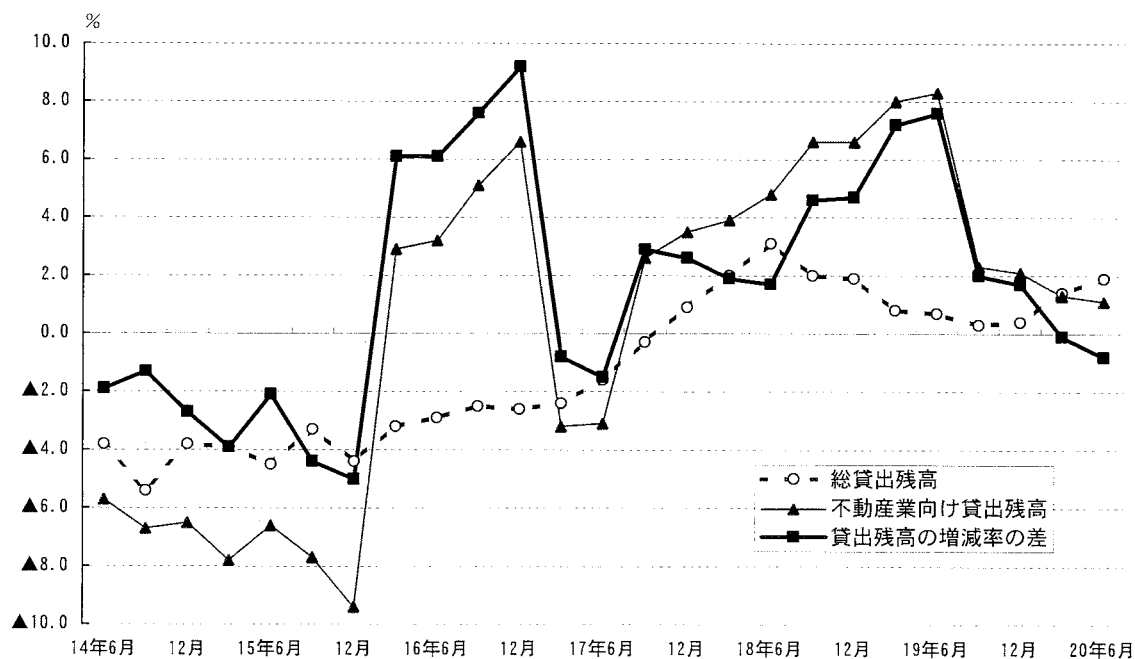
1 総貸出残高と不動産業向け貸出残高・国内

年 月	総貸出残高		不動産業向け貸出残高		B - A
	億円	A 前年比(%)	億円	B 前年比(%)	
平成13年(2001)12月	4,575,678	▲3.8	568,537	▲4.6	▲0.8
平成14年(2002)12月	4,403,442	▲3.8	531,329	▲6.5	▲2.7
平成15年(2003)12月	4,211,866	▲4.4	481,611	▲9.4	▲5.0
平成16年(2004)12月	4,103,916	▲2.6	513,548	6.6	9.2
平成17年(2005)12月	4,142,354	0.9	531,733	3.5	2.6
平成18年(2006)12月	4,221,184	1.9	567,036	6.6	4.7
平成19年(2007)12月	4,238,670	0.4	578,735	2.1	1.7
平成14年6月	4,404,321	▲3.8	539,874	▲5.7	▲1.9
9月	4,356,133	▲5.4	529,113	▲6.7	▲1.3
12月	4,403,442	▲3.8	531,329	▲6.5	▲2.7
平成15年3月	4,321,513	▲3.9	511,333	▲7.8	▲3.9
6月	4,204,030	▲4.5	504,446	▲6.6	▲2.1
9月	4,213,621	▲3.3	488,516	▲7.7	▲4.4
12月	4,211,866	▲4.4	481,611	▲9.4	▲5.0
平成16年3月	4,184,520	▲3.2	525,962	2.9	6.1
6月	4,082,461	▲2.9	520,384	3.2	6.1
9月	4,107,289	▲2.5	513,327	5.1	7.6
12月	4,103,916	▲2.6	513,548	6.6	9.2
平成17年3月	4,082,463	▲2.4	509,022	▲3.2	▲0.8
6月	4,018,352	▲1.6	504,008	▲3.1	▲1.5
9月	4,096,766	▲0.3	526,732	2.6	2.9
12月	4,142,354	0.9	531,733	3.5	2.6
平成18年3月	4,165,396	2.0	529,015	3.9	1.9
6月	4,141,934	3.1	528,333	4.8	1.7
9月	4,178,200	2.0	561,422	6.6	4.6
12月	4,221,184	1.9	567,046	6.6	4.7
平成19年3月	4,197,225	0.8	571,381	8.0	7.2
6月	4,172,481	0.7	572,175	8.3	7.6
9月	4,189,193	0.3	574,150	2.3	2.0
12月	4,238,656	0.4	578,735	2.1	1.7
平成20年3月	4,255,990	1.4	578,887	1.3	▲0.1
6月	4,251,175	1.9	578,600	1.1	▲0.8

資料：日本銀行「金融経済統計月報」

注1. 総貸出残高は国内銀行の銀行勘定と信託勘定の合計。不動産向け貸出残高は国内銀行の銀行勘定、信託勘定、海外店勘定（国内向け）の合計。

2. 総貸出残高はオフショア勘定を含むベース、不動産業向け貸出残高はオフショア勘定を除くベースである。



2 不動産関連金利の推移・全国

年	公定歩合		長期プライムレート		都銀住宅ローン	住宅金融支援機構(%)		貸出約定平均金利	
平成14年 (2002)	(H13/9/19)	(0.10)	8/9	1.90	(H13年4月)	(2.375)		平成14年8月	1.866
			9/10	1.70				9月	1.865
			10/10	1.60			11/7	10月	1.857
			12/10	1.65			11/15	11月	1.854
平成15年 (2003)								12月	1.834
			2/12	1.55			1/15	平成15年1月	1.836
			3/11	1.50			3/3	2月	1.837
			4/10	1.40			4/16	3月	1.829
			5/9	1.35			4/21	4月	1.833
			6/10	1.25			6/18	5月	1.836
			7/10	1.60				6月	1.828
			8/8	1.50			9/2	7月	1.828
			9/10	1.85			9/18	8月	1.820
			10/10	1.65			9/22	9月	1.803
			11/11	1.80			11/21	10月	1.811
			12/10	1.70				11月	1.805
平成16年 (2004)							1/19	12月	1.799
			2/10	1.60			2/17	平成16年1月	1.797
			3/10	1.65			3/23	2月	1.796
			4/9	1.70			4/21	3月	1.774
							5/21	4月	1.779
			6/10	1.90			6/11	5月	1.780
			7/9	1.80			7/16	6月	1.771
			8/10	1.75				7月	1.770
			9/10	1.70			9/14	8月	1.763
							10/18	9月	1.743
							12/14	10月	1.750
平成17年 (2005)			12/10	1.55				11月	1.744
							2/16	12月	1.732
			3/10	1.65			3/15	平成17年1月	1.729
			4/8	1.55			4/1	2月	1.723
			5/10	1.50			5/10	3月	1.703
			6/10	1.45			6/3	4月	1.699
							7/5	5月	1.698
			8/10	1.60			8/3	6月	1.687
			9/9	1.55			9/5	7月	1.674
			10/12	1.80			10/4	8月	1.666
			11/10	1.90			11/4	9月	1.640
			12/9	1.85			12/6	10月	1.645
平成18年 (2006)			1/11	1.80			1/10	11月	1.635
			2/10	2.00			2/3	12月	1.623
			3/10	2.10			3/7	平成18年1月	1.619
			4/11	2.45			4/4	2月	1.620
			5/10	2.50			5/9	3月	1.599
			6/9	2.45			6/5	4月	1.607
	7/14	0.40	7/11	2.65			7/4	5月	1.616
			8/10	2.50			8/3	6月	1.632
			9/8	2.30			9/5	7月	1.651
			10/11	2.35	10月	2.625		8月	1.681
			11/10	2.30			11/6	9月	1.712
			12/8	2.35			12/5	10月	1.735
平成19年 (2007)			1/10	2.40			1/10	11月	1.740
	2/21	0.75	2/9	2.30			2/5	12月	1.766
			3/9	2.20			3/6	平成19年1月	1.776
			4/10	2.25			4/1	2月	1.798
							5/9	3月	1.829
			6/8	2.45			6/5	4月	1.858
			7/10	2.55			7/4	5月	1.873
							8/3	6月	1.892
			9/11	2.25			9/4	7月	1.902
			10/10	2.45			10/4	8月	1.917
			11/9	2.20	10月	2.875	11/5	9月	1.933
			12/11	2.30			12/4	10月	1.938
平成20年 (2008)			1/10	2.10			1/9	11月	1.938
			2/8	2.15			2/5	12月	1.945
			3/11	2.10			3/5	平成20年1月	1.930
							4/3	2月	1.922
			5/9	2.40			5/9	3月	1.926
			6/10	2.45			6/3	4月	1.916
			7/10	2.40			7/4	5月	1.916
			8/8	2.25			8/5	6月	1.913

資料：日本銀行、住宅金融支援機構

注1. 金利の自由化により民間住宅ローンの金利を平成6年9月以降載せていなかったが、平成8年1月号から

変動型は平成6年9月以降都市銀行の長期貸出最優遇金利を基準に決定される貸出金利を載せている。

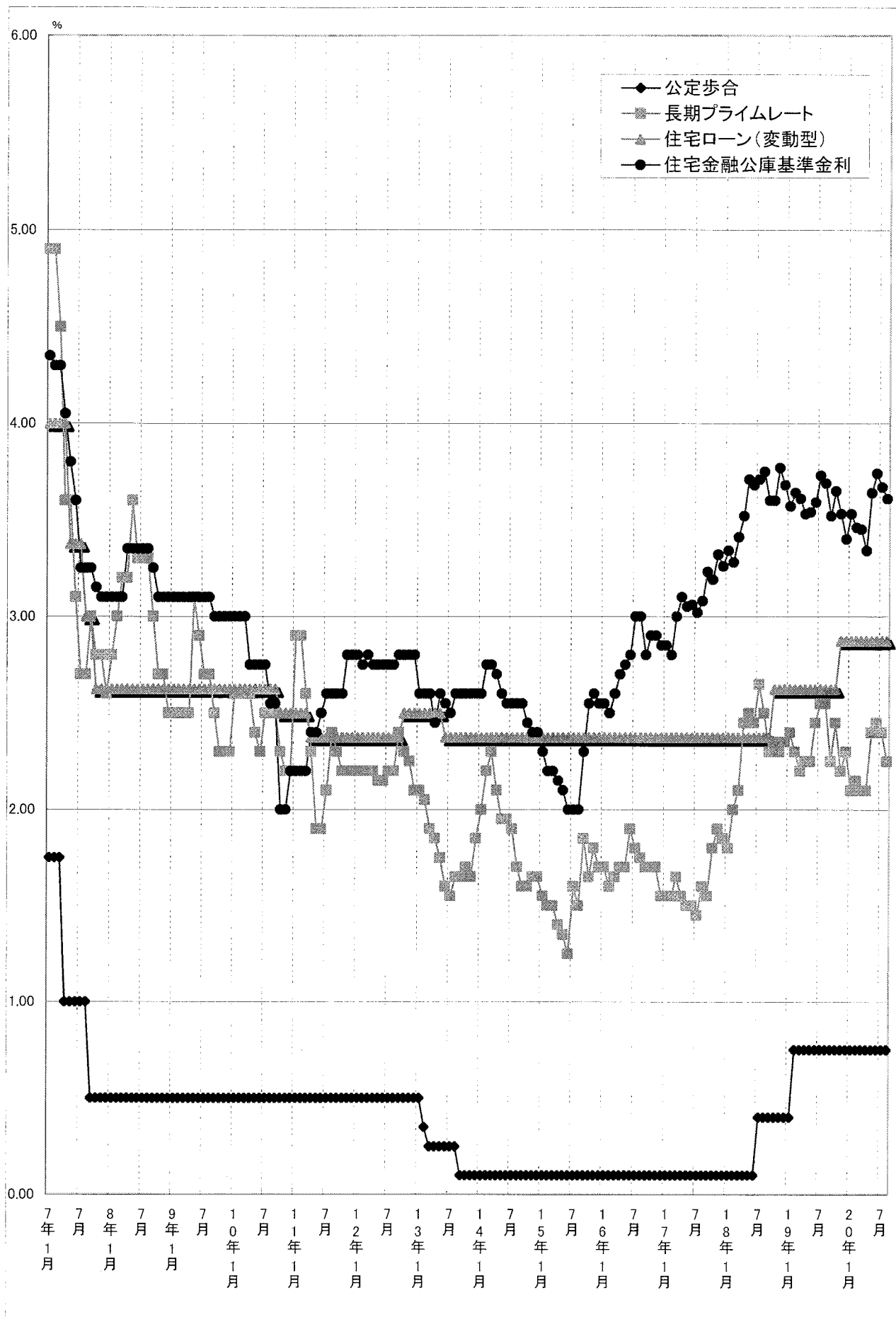
なお、金利は各行の中央値を採用。

注2. 住宅金融支援機構の金利は「経過措置融資」のA（基準金利が適用される住宅）に対する金利を掲載しています。

注. 約定平均金利は

国内銀行の総合

金利（ストック）

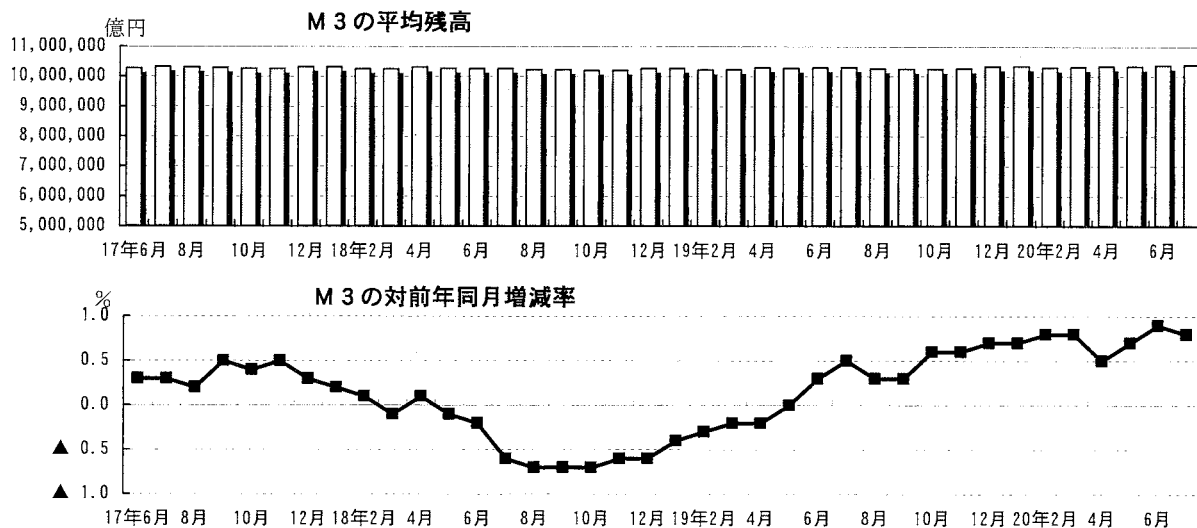


3 マネーストック

年 月	日本銀行券発行高				マネーストック			
	末残高		平均残高		M1平均残高		M3平均残高	
	億 円	前年比(%)	億 円	前年比(%)	億 円	前年比(%)	億 円	前年比(%)
平成16年(2004)	779,564	1.4	715,019	2.0	4,484,684	—	10,234,483	—
平成17年(2005)	792,705	1.7	736,323	3.0	4,693,420	4.7	10,284,807	0.5
平成18年(2006)	798,367	0.7	744,033	1.0	4,832,383	3.0	10,252,051	▲ 0.3
平成19年(2007)	812,777	1.8	754,389	1.4	4,828,488	▲ 0.1	10,269,945	0.2
平成17年6月	740,167	3.5	727,636	3.5	4,673,515	4.5	10,276,219	0.3
7月	740,976	3.4	736,087	3.4	4,716,251	4.5	10,326,177	0.3
8月	735,764	2.7	732,365	3.1	4,700,416	4.4	10,306,170	0.2
9月	734,711	2.8	730,651	2.6	4,715,145	5.0	10,294,548	0.5
10月	737,916	2.8	730,566	2.9	4,728,960	5.0	10,261,225	0.4
11月	739,132	1.8	732,589	1.1	4,732,646	5.1	10,264,664	0.5
12月	792,705	1.7	763,121	1.9	4,838,082	5.1	10,321,436	0.3
平成18年1月	747,488	2.1	760,040	1.9	4,835,788	4.9	10,312,876	0.2
2月	746,616	2.2	738,828	2.3	4,793,436	5.0	10,248,324	0.1
3月	749,781	0.4	743,874	1.5	4,845,235	4.5	10,253,627	▲ 0.1
4月	760,911	0.1	743,547	0.4	4,926,570	4.6	10,312,484	0.1
5月	739,543	0.7	745,519	0.6	4,891,280	4.1	10,266,223	▲ 0.1
6月	745,626	0.7	734,456	0.9	4,851,543	3.8	10,256,759	▲ 0.2
7月	746,246	0.7	740,971	0.7	4,860,987	3.1	10,259,058	▲ 0.6
8月	744,769	1.2	740,449	1.1	4,813,652	2.4	10,232,578	▲ 0.7
9月	741,388	0.9	737,148	0.9	4,792,667	1.6	10,227,400	▲ 0.7
10月	744,469	0.9	737,348	0.9	4,774,920	1.0	10,193,094	▲ 0.7
11月	745,566	0.9	739,249	0.9	4,760,105	0.6	10,199,463	▲ 0.6
12月	798,367	0.7	766,969	0.5	4,842,409	0.1	10,262,722	▲ 0.6
平成19年1月	752,440	0.7	765,125	0.7	4,835,761	▲ 0.0	10,269,541	▲ 0.4
2月	756,627	1.3	748,201	1.3	4,796,722	0.1	10,214,979	▲ 0.3
3月	758,941	1.2	753,603	1.3	4,842,796	▲ 0.1	10,229,318	▲ 0.2
4月	771,287	1.4	753,051	1.3	4,905,350	▲ 0.4	10,295,441	▲ 0.2
5月	749,858	1.4	753,971	1.1	4,871,485	▲ 0.4	10,269,907	0.0
6月	758,370	1.7	746,596	1.6	4,843,910	▲ 0.2	10,291,171	0.3
7月	755,407	1.2	752,954	1.6	4,845,967	▲ 0.3	10,306,034	0.5
8月	752,063	1.0	749,744	1.3	4,787,940	▲ 0.5	10,263,072	0.3
9月	756,298	2.0	747,946	1.5	4,775,814	▲ 0.4	10,253,291	0.3
10月	755,892	1.5	749,865	1.7	4,788,063	0.3	10,252,564	0.6
11月	758,486	1.7	751,580	1.7	4,780,223	0.4	10,262,720	0.6
12月	812,777	1.8	780,036	1.7	4,867,830	0.5	10,331,302	0.7
平成20年1月	762,561	1.3	776,902	1.5	4,851,685	0.3	10,343,323	0.7
2月	763,579	0.9	756,569	1.1	4,797,068	0.0	10,301,783	0.8
3月	764,615	0.7	759,282	0.8	4,829,243	▲ 0.3	10,309,097	0.8
4月	773,312	0.3	757,564	0.6	4,863,901	▲ 0.8	10,347,769	0.5
5月	755,697	0.8	759,585	0.7	4,840,205	▲ 0.6	10,338,816	0.7
6月	762,909	0.6	751,914	0.7	4,828,854	▲ 0.3	10,381,836	0.9
7月	760,337	0.7	757,150	0.6	4,807,059	▲ 0.8	10,386,860	0.8

資料：日本銀行「金融経済統計月報」等

注：日銀統計の「マネーストック統計」への移行に伴い、従来掲載の「M2+CD」は「M3（M1+準通貨+CD）」に変更しています。



C 3

4. J-REIT(No. 1)

投資法人名称	日本ビルファンド	ジャパンリアルエステイト	日本リテールファンド	オリックス不動産
略称(銘柄コード)	NBF(8951)	JRE(8952)	JRF(8953)	OJR(8954)
投資口価格 (8/19終値)	1,234,000	1,058,000	501,000	581,000
分配金(円/口) 実績及び予定	22,549(H20/6) 21,100(H20/12予)	29,223(H20/3) 18,310(H20/9予)	15,865(H20/2) <i>15,131(H20/8予)</i> <i>15,628(H21/2予)</i>	16,233(H20/2) <i>14,608(H20/8予)</i> <i>14,772(H21/2予)</i>
決算期	6月末、12月末	3月末、9月末	2月末、8月末	2月末、8月末
総資産額(百万円)	725,626	527,537	546,831	248,759
当期純利益(百万円)	12,221	12,945	6,131	4,084
保有物件数	58	53	45	43
上場年月日	2001/9/10	2001/9/10	2002/3/12	2002/6/12
特色	オフィスビル特化型 (都心5区中心)	オフィスビル特化型	商業施設特化型	総合型 (首都圏中心)
主要物件	・大和生命ビル ・芝NBFタワー ・西新宿三井ビルディング	・渋谷クロスタワー ・三菱総合研究所ビル ・北の丸スクエア	・奈良ファミリー ・大阪心斎橋ビル ・博多リバレイン	・クロスゲート ・シーフォートスクエアビル ・オリックス池袋ビル
運用会社	日本ビルファンドマネジ メント(株)	ジャパンリアルエステイト アセットマネジメント(株)	三菱商事・ユービーエス・ リアルティ(株)	オリックス・アセットマネ ジメント(株)
運用会社の 主要株主	・三井不動産(株) ・住友生命保険	・三菱地所(株) ・東京海上日動火災保険(株) ・第一生命保険 ・三井物産(株)	・三菱商事(株) ・ユービーエス・エイ・ ジー	・オリックス(株)

投資法人名称	日本プライムリアルティ	プレミア	東急リアル・エステート	グローバル・ワン不動産
略称	JPR(8955)	PIC(8956)	東急RE(8957)	GOR(8958)
投資口価格 (8/19終値)	221,200	473,000	806,000	1,166,000
分配金(円/口) 実績及び予定	7,122(H20/6) 7,000(H20/12予)	28,484(H20/4) 16,560(H20/10予)	15,364(H20/1) <i>16,000(H20/7予)</i> <i>15,300(H21/1予)</i>	58,347(H20/3) 20,600(H20/9予)
決算期	6月末、12月末	4月末、10月末	1月末、7月末	3月末、9月末
総資産額(百万円)	303,459	138,160	193,080	143,442
当期純利益(百万円)	4,451	3,742	2,602	5,653
保有物件数	50	42	20	7
上場年月日	2002/6/14	2002/9/10	2003/9/10	2003/9/25
特色	複合型 (オフィスビル・商業施設)	複合型 (オフィスビル・住居)	複合型 (オフィスビル・商業施設)	オフィスビル特化型 (三大都市圏)
主要物件	・兼松ビル ・クラレニッセイビル ・神南一丁目ビル	・ランディック第2新橋ビル ・かながわサイエンスパークR&D棟 ・ランディック新橋ビル ・六番町ビル	・世田谷ビジネススクエア ・Q FRONT(キューフロント) ・リそな・マルハビル ・cocoti(ココチ)	・TK南青山ビル ・近鉄新名古屋ビル ・大手町ファーストスクエア
運用会社	(株)東京リアルティ・インベ ストメント・マネジメント	プレミア・リート・アドバイ ザーズ(株)	東急リアル・エステート・イン ベストメント・マネジメント(株)	グローバル・アライアンス・ リアルティ(株)
運用会社の 主要株主	・東京建物(株) ・明治安田生命保険 ・大成建設(株) ・安田不動産(株) ・(株)損害保険ジャパン	・(株)ケン・コーポレーション ・日興プロパティーズ(株) ・中央三井アセットマネジメント(株) ・三井住友海上火災保険(株)	・東京急行電鉄(株) ・東急不動産(株)	・キャップマークジャパン(株) ・近畿日本鉄道(株) ・明治安田生命保険 ・(株)三菱東京UFJ銀行 ・三菱UFJ信託銀行(株)

資料: EDINET、各投資法人HPより、土地総合研究所にて作成

4. J-REIT (NO. 2)

投資法人名称	野村不動産 オフィスファンド	ユナイテッド・アーバン	森トラスト総合リート	日本レジデンシャル
略称 (銘柄コード)	NOF (8959)	UUR (8960)	森トラスト (8961)	日レジデンス (8962)
投資口価格 (8/19終値)	765,000	465,000	926,000	269,000
分配金 (円/口) 実績及び予定	16,923 (H20/4) 16,350 (H20/10予)	19,368 (H20/5) 16,150 (H20/11予)	17,608 (H20/3) 19,609 (H20/9予)	14,577 (H20/5) 12,000 (H20/11予)
決算期	4月末、10月末	5月末、11月末	3月末、9月末	5月末、11月末
総資産額 (百万円)	353,730	208,841	167,186	331,384
当期純利益 (百万円)	4,499	3,095	2,817	3,602
保有物件数	37	41	12	139
上場年月日	2003/12/4	2003/12/22	2004/2/13	2004/3/2
特色	オフィスビル特化型 (首都圏)	総 合 型	総 合 型	住居特化型
主要物件	・新宿野村ビル ・NOF日本橋本町ビル ・JALビルディング	・新宿ワシントンホテル本館 ・川崎東芝ビル ・新大阪セントラルタワー	・赤坂見附MTビル ・日産自動車本社ビル新館 ・ホテルオークラ神戸	・元麻布グレイス ・パシフィックタワー六本木 ・アパートメンツ西麻布
運用会社	野村不動産投信(株)	ジャパン・リート・アドバイザーズ(株)	森トラスト・アセットマネジメント(株)	パシフィックレジデンシャル(株)
運用会社の 主要株主	・野村不動産ホールディングス(株)	・丸紅(株) ・極東証券株 ・クレディ・スイス・プリンシパル・インベストメンツ・リミテッド東京支店	・森トラスト(株) ・(株)バルコ ・(株)損害保険ジャパン ・(株)三井住友銀行 ・(株)みずほコーポレート銀行	・パシフィックマネジメント(株) ・モルガン・スタンレー・プロパティーズ・ジャパン(株) ・(株)三菱東京UFJ銀行 ・小田急不動産(株)

投資法人名称	東京グロースリート	フロンティア不動産	ニューシティ・レジデンス	クレッシェンド
略称	TGR (8963)	FRI (8964)	NCR (8965)	CIC (8966)
投資口価格 (8/19終値)	180,300	625,000	170,000	239,700
分配金 (円/口) 実績及び予定	9,800 (H20/6) 9,018 (H20/12予)	17,960 (H20/6) 17,900 (H20/12予)	14,954 (H20/2) 10,050 (H20/8予)	10,865 (H20/5) 10,180 (H20/11予)
決算期	6月末、12月末	6月末、12月末	2月末、8月末	5月末、11月末
総資産額 (百万円)	48,196	123,605	202,743	111,644
当期純利益 (百万円)	528	2,245	2,453	1,180
保有物件数	57	12	108	48
上場年月日	2004/5/17・2006/8/1	2004/8/9	2004/12/15	2005/3/8
特色	総 合 型 (首都圏)	商業施設特化型	住居特化型 (首都圏)	総 合 型 (首都圏)
主要物件	・日本橋第二ビル ・パークピラハ雲 ・上野東相ビル	・イオン品川シーサイドSC ・マイカル茨木 ・ジョイフルタウン岡山	・NCR横浜イースト ・NCR高輪 ・NCR阿倍野	・恵比寿スクエア ・エムズ原宿 ・ミルーム若林公園
運用会社	グロースリート・アドバイザーズ(株)	フロンティア・リート・マネジメント(株)	シービーアールイー・レジデンシャル・マネジメント(株)	カナル投信(株)
運用会社の 主要株主	・(株)バレックス	・日本たばこ産業(株)	・シービー・リチャード・エリス・インベスターズ(株) ・(株)ニューシティコーポレーション ・(株)CSKホールディングス ・三菱UFJ信託銀行(株)	・平和不動産(株) ・轉 充宏 ・秋山 健一 ・伊藤忠ファイナンス(株)

4. J-REIT(No. 3)

投資法人名称	日本ロジスティクス ファンド	福岡リート	プロスペクト・ レジデンシャル	ジャパン・シングル レジデンス
略称(銘柄コード)	JLF(8967)	FRC(8968) 東証・福岡	PRC(8969)	JSR(8970)
投資口価格 (8/19終値)	594,000	541,000	209,700	198,000
分配金(円/口) 実績及び予定	14,022 (H20/1) 14,500 (H20/7予) 14,800 (H21/1予)	18,499 (H20/2) 17,800 (H20/8予) 17,400 (H21/2予)	8,820 (H20/1) 9,039 (H20/7予)	10,498 (H20/1) 9,250 (H20/7予)
決算期	1月末、7月末	2月末、8月末	1月末、7月末	1月末、7月末
総資産額(百万円)	97,619	121,654	74,343	60,302
当期純利益(百万円)	1,714	1,980	662	589
保有物件数	22	14	54	43
上場年月日	2005/5/9	2005/6/21	2005/7/12	2005/7/13
特色	物流施設特化型	複合型 (オフィスビル・商業施設、福岡中心)	住居特化型	複合型 (住居・ホテル)
主要物件	・船橋流通センター ・大東流通センター ・川崎流通センター	・キャナルシティ博多 ・呉服町ビジネスセンター ・パークプレイス大分	・TKフラッグ渋谷 ・プロスペクト・グラサ広尾 ・プロスペクト東雲橋	・トールジョーンズ駒沢公園 ・シングルレジデンス梅田TOWER ・シングルレジデンス平尾
運用会社	三井物産ロジスティクス・ パートナーズ(株)	(株)福岡リアルティ	プロスペクト・レジデ ンシャル・アドバイザーズ(株)	ジャパン・シングルレジデンス・ アセットマネジメント(株)
運用会社の 主要株主	・三井物産(株) ・中央三井リース(株) ・ケネディクス(株)	・福岡地所(株) ・九州電力(株) ・西日本鉄道(株)	・(株)プロスペクト	・(株)インボイスRM ・リーマンブラザーズ・インベストメ ンツ・ジャパン・インク ・(株)クリアート

投資法人名称	ケネディクス不動産	ジョイント・リート	ラサール・ジャパン	FCレジデンシャル
略称(銘柄コード)	KRI(8972)	JOR(8973)	LSJ(8974)	FCR(8975)
投資口価格 (8/19終値)	528,000	200,900	218,000	391,000
分配金(円/口) 実績及び予定	16,711 (H20/4) 15,000 (H20/10予)	14,402 (H20/3) 11,000 (H20/9予)	13,807 (H20/4) 10,500 (H20/10予)	26,846 (H20/4) 21,494 (H20/10予)
決算期	4月末、10月末	3月末、9月末	4月末、10月末	4月末、10月末
総資産額(百万円)	230,520	98,569	130,568	26,207
当期純利益(百万円)	3,342	1,507	1,663	877
保有物件数	68	48	21	19
上場年月日	2005/7/21	2005/7/28	2005/9/7	2005/10/12
特色	総合型 (首都圏)	複合型 (住居・商業施設、首都 圏)	総合型 (首都圏)	複合型 (住居・ホテル)
主要物件	・神南坂フレーム ・ベルモードビル ・日本橋313ビル	・浜松プラザ ・スペース銀座 ・りんくう羽倉崎プラザ	・ラ・ポルト青山 ・イオンモールむさし村山 ・ミュー	・アバンシェル赤坂 ・ファルコン心斎橋 ・フォレシティ秋葉原
運用会社	ケネディクス・リート・マ ネジメント(株)	(株)ジョイント・キャピタル・ パートナーズ	ラサール インベストメン ト アドバイザーズ(株)	ファンドクリエーション不 動産投信(株)
運用会社の 主要株主	・ケネディクス(株)	・(株)ジョイント・アセッ トマネジメント ・(株)ジョイント・コーポ レーション	・ラサール インベスト メント マネージメント (株)	・(株)ファンドクリエー ション

4. J-REIT (NO. 4)

投資法人名称	DAオフィス	阪急リート	アドバンス・レジデンス	スタートプロシード
略称(銘柄コード)	DAO(8976)	阪急(8977)	ADR(8978)	SPI(8979) JASDAQ
投資口価格 (8/19終値)	427,000	447,000	358,000	89,000
分配金(円/口) 実績及び予定	19,277(H20/5) 14,232(H20/11予) 9,372(H21/5予)	14,990(H20/5) 15,000(H20/11予)	14,087(H20/6) 13,600(H20/12予)	5,494(H20/4) 4,926(H20/10予)
決算期	5月末、11月末	5月末、11月末	6月末、12月末	4月末、10月末
総資産額(百万円)	296,142	120,736	89,734	40,541
当期純利益(百万円)	3,951	1,280	1,070	593
保有物件数	33	11	50	73
上場年月日	2005/10/19	2005/10/26	2005/11/22	2005/11/30
特色	オフィスビル特化型 (東京都中心)	総合型 (関西圏)	住居特化型 (東京都中心)	住居特化型 (首都圏中心)
主要物件	・ダヴィンチ銀座 ・ダヴィンチ御徒町 ・プライム神谷町	・HEPファイブ ・高槻城西ショッピングセンター ・北野阪急ビル	・アルティスコート赤坂松町 ・日吉台学生ハイツ ・アルティス上野御徒町	・プロシード三田 ・第1パークハウス ・プロシード大井町
運用会社	(株)ダヴィンチ・セレクト	阪急リート投信(株)	ADインベストメント・マネジメント(株)	スタートアセットマネジメント投信(株)
運用会社の 主要株主	・(株)ダヴィンチ・アドバイザーズ	・阪急電鉄(株)	・伊藤忠商事(株) ・伊藤忠都市開発(株) ・日本土地建物(株)	・スタートアメニティ(株) ・スタートコーポレーション(株)

投資法人名称	ジャパン・ホテル・アンド・リゾート	トップリート	クリード・オフィス	ビ・ライフ
略称(銘柄コード)	JHR(8981)	TOP(8982)	クリードO(8983)	BLI(8984)
投資口価格 (8/19終値)	271,100	372,000	172,600	296,100
分配金(円/口) 実績及び予定	26,944(H19/8) 22,022(H20/8予)	11,884(H20/4) 12,500(H20/10予)	12,588(H20/4) 7,000(H20/10予) 9,000(H21/4予)	13,262(H20/5予) 12,300(H20/11予)
決算期	8月末	4月末、10月末	4月末、10月末	5月末、11月末
総資産額(百万円)	82,721	175,226	143,454	55,546
当期純利益(百万円)	2,470	1,841	1,679	653
保有物件数	7	13	64	24
上場年月日	2006/2/15	2006/3/1	2006/3/15	2006/3/22
特色	ホテル特化型	総合型	オフィスビル特化型 (中規模オフィス)	複合型 (住宅・商業施設)
主要物件	・ホテル日航アリビラ ・オリエンタルホテル東京ベイ ・なんばオリエンタルホテル	・日本電気本社ビル ・晴海アイランドトリトンスクエア ・オフィスタワー ・相模原ショッピングセンター	・新ビル ・五反田富士ビル ・名古屋プラザビル	・目黒かむる坂レジデンス ・フォーティーンヒルズイーストタワー ・クイズ恵比寿 ・イブセ麻布十番七面坂
運用会社	ジャパン・ホテル・アンド・リゾート(株)	トップリート・アセットマネジメント(株)	クリード・リート・アドバイザーズ(株)	モリモト・アセットマネジメント(株)
運用会社の 主要株主	・MLQ Investors, L.P. ・森トラスト(株)	・住友信託銀行(株) ・(株)新日鉄都市開発 ・王子不動産(株)	・(株)クリード ・伊藤忠商事(株) ・中央三井信託銀行(株) ・(株)モルガ・スタンレー・プロパティーズ・ジャパン	・(株)モリモト ・大和ハウス工業(株) ・(株)モルガ・スタンレー・プロパティーズ・ジャパン ・(株)みずほ銀行

C 4

4. J-REIT(No. 5)

投資法人名称	エルシーピー	日本ホテルファンド	リプラス・レジデンシャル	ジャパンエクセレント
略称(銘柄コード)	LCP(8980)	NHF(8985)	re + R(8986)	イクセレント(8987)
投資口価格 (8/19終値)	221,600	260,000	195,800	530,000
分配金(円/口) 実績及び予定	15,637(H20/2) 11,100(H20/8予)	13,275(H20/3) 12,007(H20/9予)	14,312(H20/3) 10,321(H20/9予)	17,218(H20/6) 19,500(H20/12予)
決算期	2月末、8月末	3月末、9月末	3月末、9月末	6月末、12月末
総資産額(百万円)	101,516	40,831	112,029	206,079
当期純利益(百万円)	1,435	560	1,395	2,661
保有物件数	46	17	128	20
上場年月日	2006/5/23	2006/6/14	2006/6/22	2006/6/27
特色	総 合 型	ホテル特化型	住居特化型	オフィスビル特化型
主要物件	・レキシントン・プラザ八幡 ・ウインベル神楽坂 ・シティハウス東京新橋	・ザ・ビーチタワー沖縄 ・新宿NHビル ・新潟NHビル	・磯子フラット ・Kiyosumi ht ・チェルシーガーデン	・大森ベルポートD館 ・武蔵小杉タワープレイス ・興和川崎東口ビル
運用会社	エルシーピー・リート・アド バイザーズ(株)	ジャパン・ホテル・リート・ アドバイザーズ(株)	リプラス・リート・マネジメ ント(株)	ジャパンエクセレントアセット マネジメント(株)
運用会社の 主要株主	・ザ・エル・シー・ピー・グ ループ・エルピー ・極東証券(株)	・(株)クリエイティブ・リノ ベーション・グループ・ ジャパン ・(株)共立メンテナンス	・(株)リプラス ・(株)エイブル ・(株)三菱東京UFJ銀行	・興和不動産(株) ・第一生命保険 ・積水ハウス(株)

投資法人名称	日本アコモデーション ファンド	MIDリート	日本コマーシャル	森ビルズリート
略称(銘柄コード)	アコモ F(3226)	MID(3227)	NCI(3229)	MHR(3234)
投資口価格 (8/19終値)	500,000	216,400	235,000	422,000
分配金(円/口) 実績及び予定	14,366(H20/2) 14,370(H20/8予)	18,217(H20/6) 11,128(H20/12予)	13,746(H20/2) 15,000(H20/8予) 11,300(H21/2予)	14,197(H20/1) 13,500(H20/7予)
決算期	2月末、8月末	6月末、12月末	2月末、8月末	1月末、7月末
総資産額(百万円)	129,969	179,916	291,527	154,891
当期純利益(百万円)	1,630	3,345	3,538	1,842
保有物件数	37	11	43	9
上場年月日	2006/8/4	2006/8/29	2006/9/26	2006/11/30
特色	住居特化型	複 合 型 (オフィスビル・商業施 設、大阪圏)	複 合 型 (オフィスビル・商業施 設)	総 合 型 (東京都心)
主要物件	・大川端賃貸棟 ・パークアクセス御茶ノ水ステージ ・パークアクセス日本橋ステージ	・ツイン21 ・松下IMPビル ・イオン津田沼ショッピングセンター	・心斎橋OPA本館 ・日立ハイテクビルディング ・後楽園新宿ビル	・六本木ヒルズゲートタワー ・元麻布ヒルズ ・後楽森ビル
運用会社	(株)三井不動産アコモデーション ファンドマネジメント	MIDリートマネジメント(株)	パシフィック・コマーシャル・インベスト メント(株)	森ビル・インベストメント マネジメント(株)
運用会社の 主要株主	・三井不動産(株)	・MID都市開発(株)	・パシフィックマネジメ ント(株)	・森ビル(株)

4. J-REIT (NO. 6)

投資法人名称	野村不動産レジデンシャル	産業ファンド
略称(銘柄コード)	NRF(3240)	(3249)
投資口価格 (8/19終値)	406,000	339,000
分配金(円/口) 実績及び予定	12,127(H20/5)	12,072(H20/6)
	13,920(H20/11予)	11,037(H20/12予)
決算期	5月末、11月末	6月末、12月末
総資産額(百万円)	118,747	114,898
当期純利益(百万円)	1,173	954
保有物件数	131	10
上場年月日	2007/2/14	2007/10/18
特色	住居特化型	複合型 (物流施設・インフラ施設)
主要物件	・アーバンステージ勝どき ・プラウドフラット隅田リバーサイド ・プライムアーバン門前仲町	・ⅡF神戸地域冷暖房センター ・ⅡF東雲ロジスティクスセンター ・ⅡF船橋ロジスティクスセンター
運用会社	野村不動産投信(株)	三菱商事・ユービーエス・リアルティ(株)
運用会社の 主要株主	・野村不動産ホールディングス(株)	・三菱商事(株) ・ユービーエス・エイ・ジー

D その他

1 物価指数

年 月	全国消費者物価		都区部消費者物価		全国家賃		都区部家賃	
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)
平成14年(2002)	100.6	▲ 0.9	101.0	▲ 1.0	100.1	0.0	100.7	▲ 0.9
平成15年(2003)	100.3	▲ 0.3	100.6	▲ 0.4	100.2	0.1	100.2	▲ 0.5
平成16年(2004)	100.3	0.0	100.5	▲ 0.1	100.0	▲ 0.2	100.0	▲ 0.2
平成17年(2005)	100.0	▲ 0.3	100.0	▲ 0.5	100.0	0.0	100.0	0.0
平成18年(2006)	100.3	0.3	100.1	0.1	100.0	0.0	100.1	0.1
平成19年(2007)	100.3	0.0	100.2	0.1	99.8	▲ 0.2	100.2	0.1
平成17年4月	100.2	0.0	100.2	▲ 0.4	100.0	▲ 0.3	99.8	▲ 0.3
5月	100.3	0.2	100.4	▲ 0.2	100.0	▲ 0.2	99.8	▲ 0.3
6月	99.9	▲ 0.5	100.0	▲ 0.7	99.9	0.0	99.9	0.1
7月	99.8	▲ 0.3	99.8	▲ 0.3	99.9	0.0	99.8	0.3
8月	99.9	▲ 0.3	99.8	▲ 0.5	99.9	0.1	100.0	0.5
9月	100.2	▲ 0.3	100.1	▲ 0.6	100.0	0.3	100.4	0.3
10月	100.2	▲ 0.7	100.1	▲ 1.0	100.0	0.3	100.1	▲ 0.1
11月	99.8	▲ 0.8	99.8	▲ 1.0	100.1	0.4	99.9	▲ 0.2
12月	99.9	▲ 0.1	99.8	▲ 0.5	100.2	0.5	99.9	▲ 0.3
平成18年1月	100.0	▲ 0.1	99.8	▲ 0.3	100.2	0.2	99.8	▲ 0.4
2月	99.7	▲ 0.1	99.5	▲ 0.3	100.2	0.2	100.0	▲ 0.1
3月	99.9	▲ 0.2	99.8	▲ 0.4	100.0	0.0	100.1	0.1
4月	100.1	▲ 0.1	100.1	▲ 0.1	100.0	0.0	100.3	0.5
5月	100.4	0.1	100.4	0.0	100.1	0.1	100.4	0.6
6月	100.4	0.5	100.3	0.3	100.1	0.2	100.1	0.2
7月	100.1	0.3	100.0	0.2	100.0	0.1	100.1	0.3
8月	100.8	0.9	100.6	0.8	99.8	▲ 0.1	100.1	0.1
9月	100.8	0.6	100.6	0.5	99.8	▲ 0.2	100.1	▲ 0.3
10月	100.6	0.4	100.5	0.4	99.8	▲ 0.2	100.0	▲ 0.1
11月	100.1	0.3	100.0	0.2	99.7	▲ 0.4	99.9	0.0
12月	100.2	0.3	100.1	0.3	99.8	▲ 0.4	100.0	0.1
平成19年1月	100.0	0.0	99.9	0.1	99.8	▲ 0.4	100.2	0.4
2月	99.5	▲ 0.2	99.5	0.0	99.9	▲ 0.3	100.1	0.1
3月	99.8	▲ 0.1	99.9	0.1	99.8	▲ 0.2	100.1	0.0
4月	100.1	0.0	100.2	0.1	99.7	▲ 0.3	100.2	▲ 0.1
5月	100.4	0.0	100.4	0.0	99.8	▲ 0.3	100.2	▲ 0.2
6月	100.2	▲ 0.2	100.1	▲ 0.2	99.8	▲ 0.3	100.1	0.0
7月	100.1	0.0	99.9	▲ 0.1	99.8	▲ 0.2	100.1	0.0
8月	100.6	▲ 0.2	100.3	▲ 0.3	99.7	▲ 0.1	100.0	▲ 0.1
9月	100.6	▲ 0.2	100.5	▲ 0.1	99.7	▲ 0.1	100.2	0.1
10月	100.9	0.3	100.6	0.1	99.8	0.0	100.2	0.2
11月	100.7	0.6	100.3	0.3	99.8	0.1	100.2	0.3
12月	100.9	0.7	100.5	0.4	99.8	0.0	100.3	0.3
平成20年1月	100.7	0.7	100.2	0.3	99.8	0.0	100.2	0.0
2月	100.5	1.0	99.9	0.4	99.8	▲ 0.1	100.3	0.2
3月	101.0	1.2	100.5	0.6	99.8	0.0	100.2	0.1
4月	100.9	0.8	100.8	0.6	99.8	0.1	100.3	0.1
5月	101.7	1.3	101.3	0.9	99.8	0.0	100.7	0.5
6月	102.2	2.0	101.6	1.5	99.8	0.0	100.7	0.6
7月			p 101.5	1.6			p 100.6	0.5

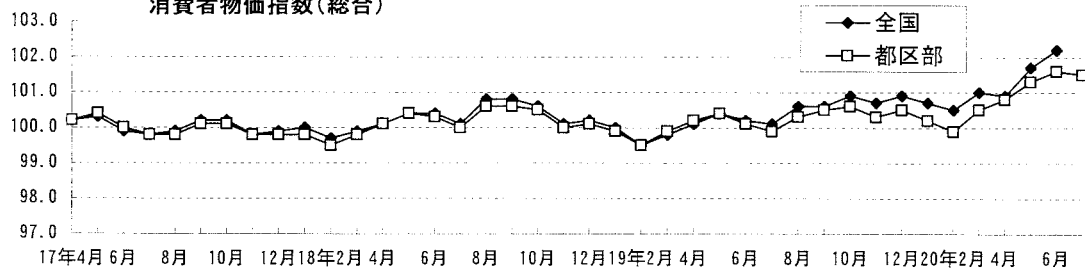
資料:総務省統計局「消費者物価指数」

注1. 指数は平成17年を100とした数字

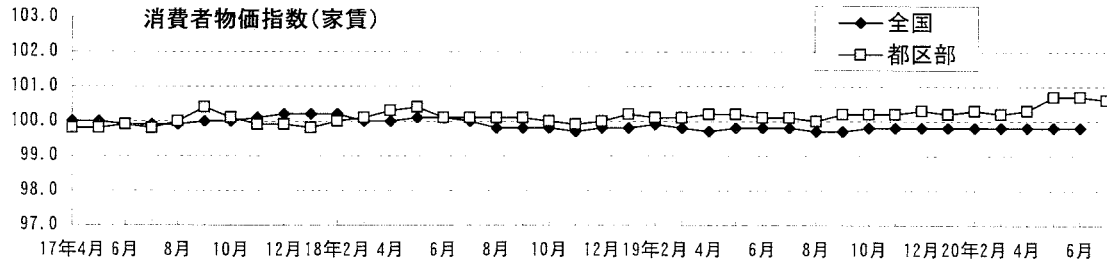
2. 平成17年1～12月の前年同月比は、旧基準(平成12年=100)の指数によって計算されたものを用いている。

3. pは速報値

消費者物価指数(総合)



消費者物価指数(家賃)



2 勤労者世帯可処分所得・日経平均株価

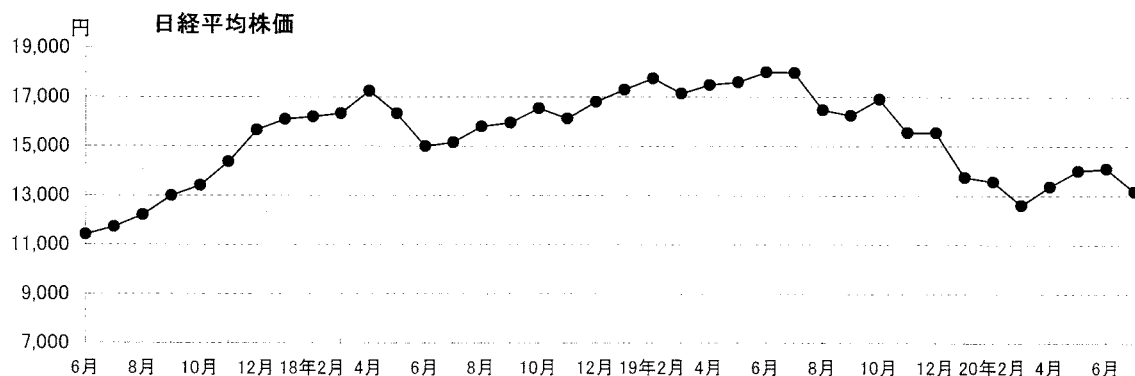
年 月	全国勤労者世帯可処分所得 (農林漁家世帯を除く)	
	金額(円/月)	前年比(%)
平成13年度(2001)	466,060	▲ 1.0
平成14年度(2002)	446,291	▲ 4.2
平成15年度(2003)	443,907	▲ 0.5
平成16年度(2004)	444,874	0.2
平成17年度(2005)	435,951	▲ 2.0
平成18年度(2006)	443,772	1.8
平成19年度(2007)	440,654	▲ 0.7
平成17年6月	595,098	0.0
7月	480,128	▲ 3.6
8月	389,573	▲ 2.5
9月	359,818	▲ 3.3
10月	395,606	▲ 1.2
11月	365,707	▲ 2.4
12月	771,370	▲ 1.6
平成18年1月	367,666	▲ 3.5
2月	390,808	▲ 2.3
3月	361,436	▲ 5.7
4月	400,105	▲ 4.2
5月	327,139	▲ 2.8
6月	565,627	▲ 5.0
7月	513,119	6.9
8月	405,917	4.2
9月	362,626	0.8
10月	396,013	0.1
11月	373,288	2.1
12月	829,050	7.5
平成19年1月	373,665	1.6
2月	401,825	2.8
3月	376,894	4.3
4月	396,999	▲ 0.8
5月	331,726	1.4
6月	605,189	7.0
7月	488,225	▲ 4.9
8月	392,145	▲ 3.4
9月	361,301	▲ 0.4
10月	395,902	▲ 0.0
11月	364,251	▲ 2.4
12月	804,718	▲ 2.9
平成20年1月	365,728	▲ 2.1
2月	402,973	0.3
3月	378,687	0.5
4月	380,930	▲ 4.0
5月	338,300	2.0
6月	592,990	▲ 2.0

資料：総務省統計局

注：可処分所得＝実収入－非消費支出

年 月	日経平均株価・東証225種	
	年末/月中平均	
	円	前月比(%)
平成13年末(2001)	10,542.62	▲ 23.5
平成14年末(2002)	8,578.95	▲ 18.6
平成15年末(2003)	10,676.64	24.5
平成16年末(2004)	11,488.76	7.6
平成17年末(2005)	16,111.43	40.2
平成18年末(2006)	17,225.83	6.9
平成19年末(2007)	15,307.78	▲ 11.1
平成17年6月	11,402.75	2.9
7月	11,716.87	2.8
8月	12,204.98	4.2
9月	12,979.38	6.3
10月	13,392.79	3.2
11月	14,368.05	7.3
12月	15,650.83	8.9
平成18年1月	16,085.51	2.8
2月	16,187.64	0.6
3月	16,311.54	0.8
4月	17,232.97	5.6
5月	16,322.24	▲ 5.3
6月	14,990.31	▲ 8.2
7月	15,147.55	1.0
8月	15,786.78	4.2
9月	15,934.09	0.9
10月	16,519.44	3.7
11月	16,101.07	▲ 2.5
12月	16,790.21	4.3
平成19年1月	17,286.32	3.0
2月	17,741.23	2.6
3月	17,128.37	▲ 3.5
4月	17,469.81	2.0
5月	17,595.14	0.7
6月	18,001.37	2.3
7月	17,974.77	▲ 0.1
8月	16,460.95	▲ 8.4
9月	16,235.39	▲ 1.4
10月	16,903.36	4.1
11月	15,543.76	▲ 8.0
12月	15,545.07	0.0
平成20年1月	13,731.31	▲ 11.7
2月	13,547.84	▲ 1.3
3月	12,602.93	▲ 7.0
4月	13,357.70	6.0
5月	13,995.33	4.8
6月	14,084.60	0.6
7月	13,168.91	▲ 6.5

資料：日本経済新聞

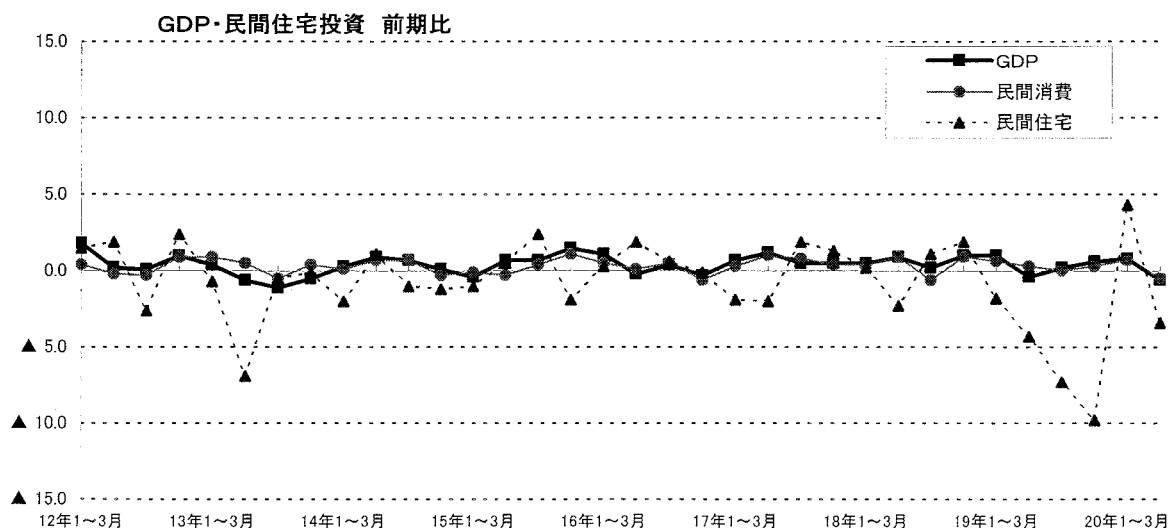


3 GDP, 投資額等

項目 年度・期	国内総生産 前期比(%)	民間最終消費支出 前期比(%)	民間住宅 前期比(%)	民間企業設備 前期比(%)	公的固定資本形成 前期比(%)
平成11年度(1999)	0.7	1.1	3.5	▲ 0.6	▲ 0.6
平成12年度(2000)	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	▲ 7.6
平成13年度(2001)	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	▲ 4.7
平成14年度(2002)	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 5.4
平成15年度(2003)	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	▲ 9.5
平成16年度(2004)	2.0	1.2	1.7	6.8	▲ 12.7
平成17年度(2005)	2.4	1.9	▲ 1.2	6.7	▲ 5.6
平成18年度(2006)	2.5	1.8	0.2	5.7	▲ 9.1
平成19年度(2007)	1.6	1.4	▲ 13.3	0.0	▲ 1.8
平成12年1～3月	1.8	0.4	1.5	4.0	▲ 4.3
4～6月	0.2	▲ 0.2	1.9	▲ 2.0	▲ 0.3
7～9月	0.1	▲ 0.3	▲ 2.6	3.6	▲ 2.7
10～12月	1.0	0.9	2.4	5.6	▲ 4.7
平成13年1～3月	0.4	0.9	▲ 0.7	▲ 1.7	6.9
4～6月	▲ 0.6	0.5	▲ 6.9	▲ 0.3	▲ 5.1
7～9月	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.7
10～12月	▲ 0.5	0.4	▲ 0.1	▲ 6.6	▲ 2.9
平成14年1～3月	0.3	0.1	▲ 2.0	0.4	1.7
4～6月	0.9	0.7	1.1	▲ 1.1	▲ 1.8
7～9月	0.7	0.7	▲ 1.0	1.2	▲ 1.5
10～12月	0.1	▲ 0.3	▲ 1.2	1.4	▲ 2.2
平成15年1～3月	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 4.0
4～6月	0.7	▲ 0.3	0.5	3.0	▲ 2.5
7～9月	0.7	0.4	2.4	▲ 0.1	▲ 3.2
10～12月	1.5	1.1	▲ 1.9	6.9	▲ 3.6
平成16年1～3月	1.1	0.5	0.3	▲ 3.7	6.6
4～6月	▲ 0.2	0.1	1.9	3.9	▲ 12.5
7～9月	0.4	0.5	0.6	0.5	▲ 1.3
10～12月	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.1	1.2	▲ 1.3
平成17年1～3月	0.7	0.3	▲ 1.9	5.1	▲ 4.1
4～6月	1.2	1.0	▲ 2.0	2.5	▲ 2.4
7～9月	0.5	0.8	1.9	0.3	2.5
10～12月	0.5	0.4	1.3	▲ 0.8	▲ 2.2
平成18年1～3月	0.5	0.4	0.2	0.1	▲ 0.4
4～6月	0.9	0.9	▲ 2.3	4.5	▲ 7.4
7～9月	0.2	▲ 0.6	1.1	0.4	▲ 4.5
10～12月	1.0	0.9	1.9	1.7	2.3
平成19年1～3月	1.0	0.6	▲ 1.8	0.3	3.1
4～6月	▲ 0.4	0.3	▲ 4.3	▲ 2.1	▲ 2.6
7～9月	0.2	0.0	▲ 7.3	0.6	▲ 2.0
10～12月	0.6	0.3	▲ 9.8	1.1	0.1
平成20年1～3月	0.8	0.7	4.3	▲ 0.1	1.0
4～6月	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 5.2

資料：内閣府「四半期別GDP速報」

注：実質季節調整系列



日付	内 容	媒体
7/24	不動産の取引価格情報サイト、08年第 1・四半期分を追加 国交省	住宅新報
7/24	6月の輸出、55ヶ月ぶり前年割れ 黒字 4ヶ月縮小	日経
7/24	首都圏の住宅地価格、3四半期連続で低下 三井不動産販売調べ	日経
7/24	2015年度の建設投資、人口減で 15%減に 野村総研予測	日経
7/25	<未入居マンション>値下げ情報を提供 ネットサービス始まる	毎日
7/26	不動産・建設向け融資、3年ぶり前年割れへ 6月末、全国の銀行	日経
7/30	鉱工業生産指数 6月、2四半期連続で低下 景気後退観測強まる	日経
7/30	『日本経済は減速へ』 IMFが報告、金融政策の現状維持促す	日経
7/31	公的統計、元データを一般提供 09年度から、経済分析に活用	日経
7/31	08年度住宅着工見通しを 115.8万戸に下方修正 =建設経済研究所	ロイター
7/31	賃貸物流施設空室率、首都圏で 18%まで上昇 シンピー・リチャード エス	住宅新報
8/4	自転車専用道を集中整備 国交省方針、10年度から 20都市程度	日経
8/4	公募投信、外貨建て比率最高 6月末 46.3%、個人の日本離れ鮮明	日経
8/4	気象庁 大手町から虎ノ門に移転	毎日
8/6	07年度食料自給率 40%回復 コメ消費増寄与、農業なお課題山積	日経
8/8	国民・厚生年金とも赤字、サブプライム響き運用損 07年度決算	日経
8/8	首都圏投資用マンション供給戸数、07年は過去最高に 不動産経済研	住宅新報
8/9	上場企業、経常減益幅が拡大 09年 3月期見通し 9.2%減	日経
8/11	不動産投信、物件取得ペース鈍化 上期の純増数半減	日経
8/12	7月の企業物価指数、27年半ぶりの伸び 最終製品に転嫁じわり	日経
8/13	1-6月の経常黒字、3年ぶり減 輸出が減速	日経
8/13	世帯当たりの自家用車普及台数、2年連続減 1.1台割る	日経
8/15	政府、『開国度』数値化し各国と比較へ 留学生受け入れなど	日経
8/16	省エネ・200年住宅・2世帯向けにローン減税新設 国交省方針	日経
8/18	日銀、景気判断下方修正へ 18日から決定会合、金利据え置き	日経
8/18	建設工事単価が下落、前年比 1割前後 鋼材高で費用圧縮	日経

お知らせ

土地総合研究所ではインターネットを通じた情報発信も行っています。

アドレス <http://www.lij.jp/>

本誌に掲載しているデータの正確性については万全を期しておりますが、何らかの原因により誤りがある可能性があります。当研究所は、利用者が本誌を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。

今月の不動産経済 平成20年8月号

2008年8月25日発行

発行所 財団法人 土地総合研究所

〒105-0003 東京都港区西新橋1-7-1

虎ノ門セントラルビル8階

電話(03)3509-6972

FAX(03)3509-6975

〔頒価 1,000円〕

発行人／平川勇夫 編集人／草間一郎

印刷 有限会社 泉 印刷
製本 電話(03)5367-1618